

事業シート（令和５年度決算ベース。令和６年６月作成。担当課名は令和６年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R5予算事業名 (5か年計画の事業名称 と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R5事業費 合計 (千円)	R5担当 正職員 (人)	R5再任 用職員 (人)	R5臨時 職員等 (人)	R5総事業 費(人件費 を含む) (千円)	うち一般財 源 (千円)	ページ
003	2	1	1	[000000008]	一般会計	秘書事務費		平成16年度	総務課	2,252	1.06	0	0	8,379	8,379	3
004	2	1	1	[000000013]	一般会計	行政管理事務費		平成16年度	総務課	16,267	1.09	0	0	22,567	22,567	5
005	2	1	1	[00001080]	一般会計	行政事業レビュー事業		平成29年度	財政課	3	0.8	0	0	4,627	4,627	7
006	2	1	1	[00001142]	一般会計	法規事務費		平成16年度	総務課	4,709	1.7	0	0	14,535	14,535	9
007	2	1	1	[00001143]	一般会計	業務改善事業		令和元年度	財政課	504	0.4	0	0	2,816	2,816	11
008	2	1	1	[00001353]	一般会計	男女共同参画計画推進事業		平成16年度	総務課	27	0.08	0	0	489	489	13
009	2	1	1	[00001504]	一般会計	災害等応急対策職員派遣事業		令和5年度	総務課	364	0	0	0	364	364	15
010	2	1	2	[000000019]	一般会計	総務一般管理費		平成16年度	総務課	463,537	1.1	0	0.2	469,895	467,902	17
011	2	1	2	[000000020]	一般会計	人事管理事務費		平成16年度	総務課	2,867	1.6	0	0.1	12,115	12,115	19
012	2	1	2	[000000021]	一般会計	職員健康管理事業		平成16年度	総務課	1,915	0	0.7	0	3,473	3,473	21
013	2	1	2	[000000023]	一般会計	職員研修事業		平成16年度	総務課	473	0.3	0	0	2,207	2,207	23
014	2	1	3	[000000025]	一般会計	広報誌発行事業		平成16年度	総務課	10,548	1.5	0	0	19,218	10,343	25
015	2	1	3	[00001351]	一般会計	ホームページ等運営事業		平成16年度	総務課	963	0.4	0	0	3,275	3,275	27
016	2	1	3	[00001352]	一般会計	広聴事業		平成16年度	総務課	4	0.1	0	0	582	582	29
017	2	1	4	[000000026]	一般会計	財政管理事務費		平成16年度	財政課	3,837	3.2	0	0	22,333	22,333	31
018	2	1	5	[000000027]	一般会計	会計管理事務費		平成16年度	会計課	2,785	2	0	0.6	14,345	14,063	33
019	2	1	6	[000000028]	一般会計	公用車費(市長車)		平成16年度	総務課	508	0.8	0	0	5,132	5,132	35
020	2	1	6	[000000031]	一般会計	庁舎等維持管理費		平成16年度	管財契約課	59,073	0.6	0	2	62,541	62,216	37
021	2	1	6	[000000032]	一般会計	環境に配慮した自動車の導入	公用車費	平成16年度	管財契約課	14,223	0.6	0	0	17,691	17,686	39
022	2	1	6	[000000033]	一般会計	事故等賠償費		平成16年度	管財契約課	197	0	0	0	197	197	41
023	2	1	6	[000000034]	一般会計	財産管理事業		平成16年度	管財契約課	126,446	0.7	0	0	130,492	27,059	43
024	2	1	6	[000000035]	一般会計	庁用一般事務費		令和元年度	管財契約課	11,822	0.6	0	0	15,290	15,290	45
025	2	1	6	[000000963]	一般会計	契約事務費		平成25年度	管財契約課	2,573	2	0	0	14,133	13,590	47
026	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	商工観光課	0	0.1	0	0	578	578	49
027	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	管財契約課	8,999	1.3	0	0	16,513	16,513	51
028	2	1	7	[000000038]	一般会計	企画政策総務事務費		平成16年度	企画政策課	468	1.41	0	0	8,618	8,618	53
029	2	1	7	[000000039]	一般会計	総合計画事業		平成16年度	企画政策課	30	0.55	0	0	3,209	3,209	55
030	2	1	7	[000000041]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)	平成16年度	企画政策課	22,030	0.03	0	0	22,203	22,203	57
031	2	1	7	[000000875]	一般会計	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	マリーンズ交流推進事業	平成19年度	スポーツ振興課	1,793	1.3	0	0	9,307	9,307	59
032	2	1	7	[00001039]	一般会計	ふるさと納税推進事業		平成20年度	企画政策課	250,860	0.6	0	0	254,328	254,328	61
033	2	1	7	[00001156]	一般会計	移住定住支援事業		平成16年度	企画政策課	14,855	1.16	0	0	21,560	16,160	63
034	2	1	7	[00001325]	一般会計	ふるさと大使事業		平成16年度	企画政策課	24	0.05	0	0	313	313	65
035	2	1	7	[00001326]	一般会計	地域公共交通計画推進事業		平成26年度	企画政策課	798	0.55	0	0	3,977	3,977	67
036	2	1	7	[00001327]	一般会計	鉄道利便性向上事業		平成16年度	企画政策課	5	0.15	0	0	872	872	69
037	2	1	7	[00001328]	一般会計	民間路線バス維持確保事業		平成16年度	企画政策課	50,892	0.15	0	0	51,759	51,759	71
038	2	1	7	[00001329]	一般会計	コミュニティバス運行事業		平成20年度	企画政策課	43,381	0.4	0	0	45,693	30,034	73
039	2	1	7	[00001412]	一般会計	小湊さとうみ学校管理運営事業		令和4年度	スポーツ振興課	31,225	0.3	0.1	0	33,182	1,982	75
040	2	1	7	[00001488]	一般会計	予約制乗合タクシー実証運行事業		令和5年度	企画政策課	2,994	0.55	0	0	6,173	6,173	77
041	2	1	8	[000000044]	一般会計	出張所事務費		平成16年度	市民生活課	5,745	3	0	3	23,085	23,085	79
042	2	1	8	[000000045]	一般会計	出張所維持管理費		平成16年度	市民生活課	646	0	0	0	646	646	81
043	2	1	8	[000000593]	一般会計	天津小湊支所事務費		平成16年度	天津小湊支所	2,794	1	0	1	8,574	8,462	83
044	2	1	8	[000000594]	一般会計	天津小湊支所維持管理事業	天津小湊支所維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	9,203	0.5	0	1	12,093	8,834	85
045	2	1	8	[000000694]	一般会計	公用車費(天津小湊支所)		平成16年度	天津小湊支所	344	0.1	0	0	922	922	87
046	2	1	8	[000000596]	一般会計	コミュニティセンター小湊維持管理事業	コミュニティセンター小湊維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	1,679	1.1	0	0	8,037	8,037	89
047	2	1	9	[000000048]	一般会計	交通安全対策推進事業		平成16年度	危機管理課	2,414	0.1	0	0	2,992	2,992	91
048	2	1	9	[000000049]	一般会計	防犯対策事業		平成16年度	危機管理課	15,344	0.5	0	0	18,234	15,734	93
049	2	1	9	[00001357]	一般会計	公用車費(防犯)		平成18年度	危機管理課	65	0.1	0	0	643	643	95
050	2	1	10	[000000050]	一般会計	情報管理事務費		平成16年度	企画政策課	136	0.24	0	0	1,523	1,523	97
051	2	1	10	[00001139]	一般会計	基幹系システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	105,203	1.2	0	0	112,139	106,331	99
052	2	1	10	[00001140]	一般会計	情報系システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	57,117	1.3	0	0	64,631	64,242	101
053	2	1	10	[00001141]	一般会計	地域情報化推進事業		平成16年度	企画政策課	4,192	0.25	0	1.5	5,637	3,334	103
054	2	1	12	[000000058]	一般会計	市政協力員設置事業		平成16年度	市民生活課	11,595	0.6	0	1	15,063	15,063	105
055	2	1	12	[000000059]	一般会計	集会施設等整備支援事業		平成16年度	市民生活課	3,019	0.2	0	0	4,175	1,675	107

事業シート（令和５年度決算ベース。令和６年６月作成。担当課名は令和６年度時点）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R5予算事業名 (5か年計画の事業名称 と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R5事業費 合計 (千円)	R5担当 正職員 (人)	R5再任 用職員 (人)	R5臨時 職員等 (人)	R5総事業 費(人件費 を含む) (千円)	うち一般財 源 (千円)	ページ
056	2	1	12	[00000610]	一般会計	コミュニティ事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	532	0.1	0	0	1,110	1,110	109
057	2	1	12	[00000976]	一般会計	公益活動支援事業		平成25年度	市民生活課	0	0.1	0	0	578	578	111
058	2	1	12	[00001067]	一般会計	市民活動支援事業		平成16年度	市民生活課	1,601	0.4	0	0	3,913	2,363	113
059	2	1	12	[00001330]	一般会計	自治組織強化支援事業		平成16年度	市民生活課	7	0.1	0	0	585	585	115
060	2	1	13	[00000060]	一般会計	国際化推進事業		平成16年度	市民生活課	1,417	0.5	0	0.5	2,835	1,435	117
061	2	1	13	[00000061]	一般会計	自衛官募集事業		平成16年度	市民生活課	20	0	0	0	20	0	119
062	2	1	13	[00000877]	一般会計	国内姉妹都市等交流事業		平成16年度	市民生活課	20	0.1	0	0	598	598	121
063	2	1	13	[00000978]	一般会計	結婚支援事業		平成16年度	市民生活課	290	0.2	0	0	1,446	1,446	123
064	2	1	13	[00001331]	一般会計	外国人も暮らしやすいまちづくり事業		令和3年度	市民生活課	3,101	0.5	0	0.5	5,991	4,599	125
065	2	2	1	[00000063]	一般会計	固定資産評価審査委員会運営事業		平成16年度	総務課	4	0	0	0	4	4	127
066	2	2	1	[00000065]	一般会計	税務一般事務費		平成16年度	税務課	17,387	0.2	0.5	5	19,656	16,968	129
067	2	2	1	[00000067]	一般会計	標準宅地鑑定評価委託事業		平成16年度	税務課	375	0	0	0	375	375	131
068	2	2	1	[00000068]	一般会計	評価替賦課資料作成及び管理事業		平成16年度	税務課	12,716	0	0	0	12,716	12,716	133
069	2	2	2	[00000069]	一般会計	賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	5,301	12.1	0.5	0	76,063	76,063	135
070	2	2	2	[00000069]	一般会計	市税コンビニ収納の実施	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	1,300	0.05	0	0	1,589	1,589	137
071	2	2	2	[00000071]	一般会計	市税等過誤納還付金		平成16年度	税務課	9,823	0.2	0	0	10,979	10,979	139
072	2	3	1	[00000073]	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費		平成16年度	市民生活課	11,366	4.75	0	2	38,821	36,593	141
073	2	3	1	[00000074]	一般会計	設備維持管理費		平成16年度	市民生活課	12,790	0	0	0	12,790	1,910	143
074	2	3	1	[00001022]	一般会計	マイナンバーカード交付事務費		平成29年度	市民生活課	11,744	0.9	0	4	16,946	5,218	145
075	2	3	1	[00001045]	一般会計	証明書等コンビニ交付事業		平成28年度	市民生活課	7,184	0.1	0	0	7,762	7,762	147
076	2	3	1	[00001109]	一般会計	旅券事務費		平成30年度	市民生活課	39	0.9	0	0	5,241	5,202	149
077	2	3	1	[00001471]	一般会計	窓口業務デジタル化推進事業		令和4年度	市民生活課	172	0	0	0	172	86	151
078	2	3	1	[00001472]	一般会計	窓口業務デジタル化推進事業(繰越分)		令和4年度	市民生活課	18,547	0	0	0	18,547	0	153
079	2	3	1	[00001431]	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)		令和4年度	市民生活課	4,668	0	0	0	4,668	0	155
080	2	4	1	[00000077]	一般会計	選挙管理委員会事務費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	51	0.2	0	0	1,207	1,203	157
081	2	4	1	[00000078]	一般会計	選挙管理委員会運営事業		平成16年度	選挙管理委員会事務局	1,085	0.4	0	0	3,397	3,397	159
082	2	4	2	[00000079]	一般会計	選挙啓発事業費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	91	0.2	0	0	1,247	1,247	161
083	2	4	6	[00000083]	一般会計	千葉県議会議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	286	0.1	0	0	864	578	163
084	2	4	6	[00001158]	一般会計	千葉県議会議員選挙費(繰越分)			選挙管理委員会事務局	3,439	0.1	0	0	4,017	578	165
085	2	5	1	[00000094]	一般会計	統計調査事務費		平成16年度	企画政策課	210	0.1	0	0	788	771	167
086	2	5	2	[00000095]	一般会計	基幹統計調査費		平成16年度	企画政策課	4,320	0.81	0	0.33	9,002	4,690	169
087	2	5	3	[00000096]	一般会計	県委託統計調査費		平成16年度	企画政策課	25	0.1	0	0	603	578	171
088	2	6	1	[00000098]	一般会計	監査委員事務費		平成16年度	監査委員事務局	53	0.45	0	0	2,654	2,654	173
089	2	6	1	[00000099]	一般会計	監査委員運営事業		平成16年度	監査委員事務局	1,075	0.55	0	0	4,254	4,254	175

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		秘書事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		秘書広報室秘書係								
実施の背景		市長・副市長の適正なスケジュール管理及び対外的・内部的な調整、出席する会議等の随行、来客対応、市を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等を行う。 また、褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等を行う。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市長・副市長が円滑に市政運営にあたることができるよう、秘書事務を遂行する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市長、副市長、人権擁護委員、行政相談委員										対象者数(全住民に対する割合) 15 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等				・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費合計	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		千円		2,480 千円				2,252 千円				1,556 千円				1,412 千円						
	内訳			・賞賜品70,000円 ・市長交際費1,000,000円 ・需用費(消耗品費54,000円、食糧費16,000円、印刷製本費66,000円) ・役務費(電話料35,000円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料24,000円、有料道路通行料249,000円、駐車料10,000円) ・負担金890,000円(全国市長会他)				・賞賜品78,190円 ・市長交際費917,405円 ・需用費(消耗品費37,007円、食糧費15,056円、印刷製本費14,300円) ・役務費(電話料34,090円、広告料77,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,360円、有料道路通行料202,390円、駐車料600円) ・負担金869,170円(全国市長会他)				・賞賜品85,780円 ・市長交際費398,490円 ・需用費(消耗品費53,318円、食糧費9,901円、印刷製本費60,610円) ・役務費(電話料34,086円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料25,900円、有料道路通行料154,220円、駐車料4,500円) ・負担金663,000円(全国市長会他)				・賞賜品83,400円 ・市長交際費209,085円 ・需用費(消耗品費57,985円、食糧費8,258円、印刷製本費13,200円) ・役務費(電話料34,096円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,280円、有料道路通行料112,650円、駐車料1,600円) ・負担金819,694円(全国市長会他)						
		担当正職員		人	0	千円	1.06	人	6,127	千円	1.06	人	6,127	千円	1.06	人	6,122	千円	1.04	人	5,776	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用職員等		人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人			1.06	人			1.06	人			1.06	人			1.04	人			
総事業費		0 千円		8,607 千円				8,379 千円				7,678 千円				7,188 千円						
財源 内訳	国県支出金			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
	地方債			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
	その他特財			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
一般財源			8,607 千円				8,379 千円				7,678 千円				7,188 千円							
財源合計	0 千円		8,607 千円				8,379 千円				7,678 千円				7,188 千円							

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		秘書事務費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		交際費を伴う行事等出席回数	13	回	/	/	105 / 105	40 / 40	23 / 23					
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度実績						
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		叙勲の推薦	1	件	/	0 / 0	1 / 1	2 / 2	1 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績						
		人権・行政相談	3	件	/	0 / 0	4 / 4	8 / 8	2 / 2					
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度実績						
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しており、引き続き、適正な執行と管理に努める。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・令和5年度 交際費支出額 館山市 351,308円(51件) 南房総市 457,839円(57件)												
特記事項		・市長交際費の支出は、コロナ禍前(H30決算1,259,660円)の約73%となっている。 ・「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 ・男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		行政管理事務費						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名								5計No.						
								5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		地方自治法(昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程(平成17年鴨川市訓令第3号)				この事業の 全体計画								
関係個別計画名								担当課名		総務課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		行政係				
実施の背景		鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。												
目 的 (何をどうしたいのか)		議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び収受を行うことが目的である。												
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等						対象者数(全住民に対する割合)						
								30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		株式会社佐久間										
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容													
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
				・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送				
関連事業 (同一目的 事業等)		郵便料を予算措置している事業(市民生活課(国民健康保険特別会計)、健康推進課(介護保険特別会計)等)												
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円		18,281 千円		16,267 千円		16,760 千円				
		内訳		需用費908,000円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,185,000円、公文書廃棄業務委託料344,000円、文書管理システム使用料2,844,000円										
		担当正職員		1.1 人 6,358 千円		1.09 人 6,300 千円		1.49 人 8,605 千円		1.1 人 6,109 千円				
		再任用職員		0 人 0 千円		0 人 0 千円		0 人 0 千円		0 人 千円				
	人件費	会計年度任用職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
		合計		1.1 人		1.09 人		1.49 人		1.1 人				
		総事業費		0 千円		24,639 千円		22,567 千円		25,365 千円				
	財源	内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		353 千円			
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
その他特財			5 千円		0 千円		3 千円		0 千円					
一般財源		0 千円		24,634 千円		22,567 千円		25,362 千円						
財源合計		0 千円		24,639 千円		22,567 千円		25,365 千円						
情報公開等手数料						その他雑入								
22,387 千円		22,387 千円		22,387 千円		22,387 千円		22,387 千円						

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		行政管理事務費							事業開始年度		平成16年度					
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		議案調製件数(暦年)		件	/	/	0	93	/	93	79	/	79	97	/	97
			現況値の時点			設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。								
					/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点			設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点			設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点			設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		住民監査請求(財務会計監査)又は直接請求(事務監査)の件数		件	/	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	0
			現況値の時点			設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。								
					/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点			設定根拠										
					/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点			設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、 課題等	○文書管理について(方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。現行の文書管理システム使用契約の契約期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日までであり、新たな契約の締結に向け、電子決裁の導入について検討を行う。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内比較》※全て令和4年度決算額における年額 ○郵便料 館山市／一般管理費(総務事務センター費)の中の郵便料及び運搬料40,122,600円 富津市／文書広報費(文書管理関係費)の中の通信運搬費13,752,791円 勝浦市／一般管理費の中の郵便料11,932,242円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		行政事業レビュー事業										事業開始年度		平成29年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政改革及び健全な財政運営の推進										5計No.		60210								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		財政課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		行財政改革係								
実施の背景		行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めている。行政事業レビューは、市が自ら事業の進捗状況や効果に関して評価を行い、この結果を次年度以降の予算に反映させることで、PDCAサイクルを回す仕組みである。このための基礎資料として、毎年度、事業シートを作成しているほか、平成30年度以降は、サイクルの中に歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れ、より実効性のあるPDCAサイクルの構築を目指している。																				
目的 (何をどうしたいのか)		行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	職員及び市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	行政が行う事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとして、行政事業レビューを実施する。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表				
関連事業 (同一目的 事業等)	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円				0 千円				3 千円				151 千円				0 千円				
		内訳								・消耗品費2,879円				・消耗品費3,280円 ・帳票出力システム構築 委託料55,000円 ・ライセンス使用料92,400 円								
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.8	人	4,624 千円	0.8	人	4,624 千円	0.8	人	4,620 千円	0.8	人	4,443 千円					
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円					
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.0	人		0.8	人		0.8	人		0.8	人		0.8	人						
	総事業費		0 千円				4,624 千円				4,627 千円				4,771 千円				4,443 千円			
	財源 内訳	国県支出金		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
		地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
その他特財		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
一般財源		0 千円				4,624 千円				4,627 千円				4,771 千円				4,443 千円				
財源合計		0 千円				4,624 千円				4,627 千円				4,771 千円				4,443 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		行政事業レビュー事業								事業開始年度		平成29年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		事業シート作成件数	485	件	/ 485	/ 485	484 / 485	495 / 485	490 / 485					
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	企業・特別会計を除いた事業数						
		事業シートの公表件数	485	件	/ 485	/ 485	484 / 485	495 / 485	490 / 485					
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	上記の事業シートをすべて公表した場合の数						
		庁内仕分けを実施した時間	25	時間	/ 25	/ 25	8 / 25	17 / 25	20 / 25					
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	査定前に執行部と担当課が事業の検証に費やした時間						
					/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業シートの 公表件数	千円	0		10		10		9		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		行政事業レビューの結果を予算 へ反映させた件数	21	件	/ 増加	/ 増加	8 / 増加	6 / 増加	7 / 増加					
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	レビュー結果をさらに予算に反映させる						
		削減された事業費(決算ベース)	28,621	千円	/ 増加	/ 増加	8,724 / 17,000	15,706 / 10,889	37,928 / 10,889					
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本 方針の目標値						
					/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課題等	PDCAサイクルを適切に回し、自発的な事業の見直しに繋げるためには、職員一人一人が常に問題意識を持ちながら事業執行に 当たることが必須であり、引き続き行政事業レビューの取組の定着を図ることが必要である。 なお、行政事業レビューの実施に当たっては基礎資料である事業シートが適切に作成されている必要があるため、引き続き精度 向上に取り組んでいく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		事業シート(行政評価の個票)の活用事例 ・富津市／1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市／事業評価の結果を記載したシートを、「まちづくり報告書」として公表している。 ・銚子市／活動指標、成果指標について2年度分を表示させ、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・白井市／重点戦略事業に係る評価シートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・市原市／総合計画における実行計画事業について、事業シートを作成し、公表している。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		法規事務費						事業開始年度			平成16年度							
								戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名								5計No.										
								5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方自治法(昭和22年法律第67号)					この事業の 全体計画											
関係個別計画名								担当課名			総務課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名			行政係							
実施の背景		例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士への相談)及び行政不服審査法関係事務 といった全課に共通する法規事務を行う。																
目 的 (何をどうしたい のか)		例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川 市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早 期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的で ある。																
事業 概 要	対 象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等						対象者数(全住民に対する割合)										
								30,853 人			(100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士、弁護士法人佐野総合														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
				・例規の審査 ・例規集の作成及び更 新 ・顧問弁護士による相 談対応 ・鴨川市行政不服審査 会の運営 ・審査請求の処理		・例規の審査 ・例規集の作成及び更 新 ・顧問弁護士による相 談対応 ・鴨川市行政不服審査 会の運営 ・審査請求の処理		・例規の審査 ・例規集の作成及び更 新 ・顧問弁護士による相 談対応 ・鴨川市行政不服審査 会の運営 ・審査請求の処理		・例規の審査 ・例規集の作成及び更 新 ・顧問弁護士による相 談対応 ・鴨川市行政不服審査 会の運営 ・審査請求の処理								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コ ス ト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費 内 訳	事業費合計	千円		4,739 千円		4,709 千円		4,709 千円		4,709 千円							
			行政不服審査会委員 報酬27,000円、費用弁 償2,000円、顧問弁護 士委託料1,056,000円、例 規集作成更新等業務 委託料1,853,000円、例 規等検索システム使用 料1,801,000円		顧問弁護士委託料 1,056,000円、例規集作 成更新等業務委託料 1,852,400円、例規等検 索システム使用料 1,800,480円※行政不 服審査法関係事務につ いては、審査請求がな かったため、執行実績 なし。		顧問弁護士委託料 1,056,000円、例規集作 成更新等業務委託料 1,852,400円、例規等検 索システム使用料 1,800,480円※行政不 服審査法関係事務につ いては、審査請求がな かったため、執行実績 なし。		顧問弁護士委託料 1,056,000円、例規集作 成更新等業務委託料 1,852,400円、例規等検 索システム使用料 1,800,480円 ※行政不 服審査法関係事務につ いては、審査請求がな かったため、執行実績 なし。									
	人 件 費	担当正職員		人	0	千円	1.7	人	9,826	千円	1.7	人	9,818	千円	1.7	人	9,442	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		1.7	人		1.7	人		1.7	人		1.7	人		
	総事業費		0 千円		14,565 千円		14,535 千円		14,527 千円		14,151 千円							
財 源 内 訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財		千円		1 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
			行政不服審査手数料															
	一般財源		0 千円		14,564 千円		14,535 千円		14,527 千円		14,151 千円							
	財源合計		0 千円		14,565 千円		14,535 千円		14,527 千円		14,151 千円							

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		法規事務費						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		例規の制定改廃件数(暦年)			/	/	0	121	/	121	124	/	124	131	/	131
			現況値の時点				設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。								
		審査会の開催回数			/	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点				設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。								
		審査請求の処理件数			/	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点				設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。								
		顧問弁護士への相談件数			/	/	0	13	/	13	19	/	19	9	/	9
		現況値の時点				設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		住民監査請求(財務会計監査)又は直接請求(事務監査)の件数			/	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点				設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。								
		市が被告となった訴訟件数			/	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点				設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。								
					/	/			/			/			/	
	現況値の時点				設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、 課題等	○例規管理について(方向性) 法令の改正等に伴い、例規整備を進める。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内比較》※全て令和4年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市／弁護士委託料1,320,000円 富津市／顧問弁護士嘱託費480,000円 勝浦市／顧問弁護士業務委託料660,000円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		業務改善事業								事業開始年度		令和元年度				
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進								5計No.		60413				
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等								この事業の 全体計画								
関係個別計画名										担当課名		財政課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		行財政改革係				
実施の背景		行政需要が多様化・複雑化する中、行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指すためには、これまでの業務プロセスや仕組みの転換を図る必要がある。このため、デジタル技術を活用した業務改善に取り組んでいる。														
目 的 (何をどうしたいの か)		業務改善を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。														
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	行政サービス、職員										対象者数(全住民に対する割合)				
												0 人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	ICTの活用、委託等により、業務プロセスや仕組みの転換を図る。														
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・申込予約やアンケートなどのウェブフォーム作成が可能な電子申請システムを運用する。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。		・申込予約やアンケートなどのウェブフォーム作成が可能な電子申請システムを運用する。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。			・申込予約やアンケートなどのウェブフォーム作成が可能な電子申請システムを運用する。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。			・RPAライセンスを調達し、稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。			・RPAライセンスを調達し、稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。			
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト		R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計	千円			512 千円			504 千円			561 千円			564 千円		
	内訳				・電子申請システムソフトウェア使用料462,000円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft Teamsライセンス使用料37,400円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料12,430円			・電子申請システムソフトウェア使用料462,000円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft Teamsライセンス使用料26,499円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料12,430円 ・消耗品費 2,980円			・RPAライセンス使用料467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料82,500円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円			・RPAライセンス使用料467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円		
	担当正職員		人	0 千円	0.4	人	2,312 千円	0.4	人	2,312 千円	0.2	人	1,155 千円	0.2	人	1,111 千円
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0	人		0.4	人		0.4	人		0.2	人		0.2	人	
総事業費	0 千円			2,824 千円			2,816 千円			1,716 千円			1,675 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円			0 千円			0 千円			0 千円			97 千円		
	地方債	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	その他特財	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	一般財源	0	千円		2,824	千円		2,816	千円		1,716	千円		1,578	千円	
	財源合計	0	千円		2,824	千円		2,816	千円		1,716	千円		1,675	千円	

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		業務改善事業							事業開始年度		令和元年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		RPAが稼働している業務	2	業務	- / 増加		- / 増加		- / 増加		2 / 増加		2 / 3	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		職員の業務を代行している状況を捉える。			
		リモート会議用備品の稼働率(本庁)	21	%	/ 0		/ 増加		30 / 増加		22 / 増加		21 / 21	
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠		活用度の把握			
		調達したライセンス数			/		/ 5		5 / 5		5 / 5		5 / 5	
			現況値の時点						設定根拠		0			
		管理しているリモート会議用備品の数		式	/		/ 5		5 / 5		5 / 5		5 / 5	
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		RPAが代替することで削減された職員の年間の業務時間	0	時間	- / 940		- / 940		- / 940		209 / 940		372 / 940	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		職員のPC業務の代替状況を捉える。			
		財政効果額(RPA)	0	千円	- / 2,430		- / 2,430		- / 2,430		539 / 2,430		960 / 2,430	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		ツールの導入効果を捉える。			
		財政効果額(電子申請システム)	541	千円	/		/ -		541 / -		/ /		/ /	
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠		ツールの導入効果を捉える。			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	RPAは、稼働業務の減少に伴い、費用対効果が見込めなくなったため、令和4年度でライセンスの更新を休止した。リモート会議用備品の稼働率は高い月で43%、低い月で12%となっている。各課のリモート会議への需要に応じて貸出を行っており、今後もリモート会議に支障がないよう適切に管理する。 令和5年度は、申込予約やアンケートの回答などをオンラインで行える電子申請システムを新たに導入した。今後も行政手続のオンライン化を推進することで、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化に繋げるため、積極的な活用を行う。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		RPAの導入状況(令和5年12月31日現在 総務省調査) ・千葉県内の状況 導入済み 17市(実証実験中の団体を含む) ・全国の状況 導入済み 759市区町村(実証実験中の団体を含む) 電子申請システム導入済の近隣自治体(令和6年4月現在) ・館山市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町												
特記事項		リモート会議用パソコン等(※ノートパソコン、ディスプレイ、マイク及びスピーカー)の導入に要した経費は、令和2年度予算の業務改善事業(新型コロナ対策)で措置(2,315千円)												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		男女共同参画計画推進事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進										5計No.		60301					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		男女共同参画社会基本法						この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画										担当課名		総務課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		秘書広報室秘書係							
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画に沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		「鴨川市男女共同参画計画」に則し、男女共同参画に関する施策等を総合的かつ効果的に推進する。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)							
		30,853		人		(100.0		%		)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容	男女共同参画に関する施策等の総合的かつ効果的な推進 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・第3次男女共同参画計画の策定																	
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
		男女共同参画推進審議会の開催 1回 45千円 ・施策の推進、進捗管理及び検証		男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証		男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証		男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証		男女共同参画推進審議会の開催 4回 ・施策の推進、進捗管理及び検証 ・第3次男女共同参画計画の策定									
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
		事業費合計		千円		46 千円		27 千円		38 千円		117 千円							
		内訳				男女共同参画推進審議会委員報酬 40,000円 ・費用弁償 4,000円 ・消耗品費 1,000円 ・会議費 1,000円		男女共同参画推進審議会委員報酬 25,000円 ・費用弁償 960円 ・消耗品費 398円 ・会議費 468円		男女共同参画推進審議会委員報酬 35,000円 ・費用弁償 2,520円 ・消耗品費 264円		男女共同参画推進審議会委員報酬 110,000円 ・費用弁償 7,000円							
		担当正職員			人	0	千円	0.08	人	462	千円	0.08	人	462	千円	0.40	人	2,222	千円
		再任用職員			人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.0	人			0.08	人			0.08	人			0.4	人			
総事業費		0 千円		508 千円		489 千円		500 千円		2,339 千円									
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	一般財源	0 千円		508 千円		489 千円		500 千円		2,339 千円									
	財源合計	0 千円		508 千円		489 千円		500 千円		2,339 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		男女共同参画計画推進事業							事業開始年度		平成16年度				
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		男女共同参画計画の策定	0	件	/	/	0	0	/	0	0	/	1	1	
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	通常5年に1回の策定							
		男女共同参画推進審議会の開催回数	1	回	/	1	/	1	1	/	1	1	/	4	5
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	通常年1回の開催							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	計画策定回数 審議会開催回数	千円			0 489	0 500	2,339 585					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		男女共同参画計画の策定	0	件	/	/	0	0	/	0	0	/	1	1	
			現況値の時点				設定根拠	計画策定をもって成果とする							
		男女共同参画計画の進捗	0	項目	/	/	0	0	/	0	0	/	0	0	
			現況値の時点				設定根拠	計画最終年度(令和8年度)における成果指標15項目の到達度を捉える							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4～8年度)の着実な進捗に努めるほか、男女共同参画週間に係る周知活動や中学生を対象としたセミナー、市政協力員や二十歳の集いを通じた啓発チラシの配布などの事業を計画的に実施する。 計画の実行性を確保するため、担当課による自己評価のほか、男女共同参画推進審議会において主要事業の点検・評価を行う。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【男女共同参画計画の策定】 館山市＝第4期館山市男女共同参画推進プラン(平成30年度～令和9年度) 南房総市＝第4次南房総市男女共同参画推進計画(令和6年度～令和10年度) 【男女共同参画計画の進捗】 館山市＝令和5年度館山市コーラル会議(6/29開催) 南房総市＝南房総市男女共同参画推進庁内連絡会議(7/19、10/4開催) 南房総市男女共同参画推進会議(8/21、11/6、1/26開催)													
特記事項		・令和3年度に第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4年度から8年度)を策定。(男女共同参画計画は、通常5年に1回の策定)													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		災害等応急対策職員派遣事業										事業開始年度		令和5年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		人事係								
実施の背景		令和6年能登半島地震への被災地支援を行うため、総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づき、千葉県から県内市町村に対する職員の派遣についての要請に応じ、住家被害認定調査や避難所運営業務等の応援を行う職員への旅費等の支給を行う必要が生じた。																				
目的 (何をどうしたいのか)		被災地支援を行うため派遣された職員に対し、適正に旅費、時間外手当及び特殊勤務手当について支給を行うことを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員										対象者数(全住民に対する割合) 467 人 (1.5 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
										被災地支援を行うため 派遣された職員に対し、 旅費、時間外手当及び 特殊勤務手当を支給す る												
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計			千円		0		千円		364		千円				千円				千円	
		内訳									特殊勤務手当 12,000円 時間外勤務手当 117,679円 普通旅費 234,650円											
		人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円	
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載
	合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費			0		千円		0		千円		364		千円		0		千円		0		千円	
財源 内訳	国県支出金			千円				千円		0		千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円		0		千円				千円				千円		
その他特財																						
一般財源			0		千円		0		千円		364		千円		0		千円		0		千円	
財源合計			0		千円		0		千円		364		千円		0		千円		0		千円	

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		災害等応急対策職員派遣事業						事業開始年度		令和5年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		派遣職員数	—	人	/	/	3 / 0	/	/			
			現況値の時点		—		設定根拠		—			
				/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和6年3月31日付けで千葉県から令和6年能登半島地震に係る被災地への派遣終了の連絡があり、事業の目的を達成した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		総務一般管理費						事業開始年度		平成16年度											
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×										
上位施策事業名								5計No.													
								5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等				この事業の 全体計画															
関係個別計画名								担当課名		総務課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係											
実施の背景		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的とする。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合)									
												805	人	(	2.6	%)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
				会計年度任用職員の 社会保険料並びに地方 公務員災害補償基金千 葉県支部、千葉県市町 村職員共済組合及び一 部事務組合等が行う事 務(事業)に要する各種 負担金等を支出する。		会計年度任用職員の 社会保険料並びに地方 公務員災害補償基金千 葉県支部、千葉県市町 村職員共済組合及び一 部事務組合等が行う事 務(事業)に要する各種 負担金等を支出する。		会計年度任用職員の 社会保険料並びに地方 公務員災害補償基金千 葉県支部、千葉県市町 村職員共済組合及び一 部事務組合等が行う事 務(事業)に要する各種 負担金等を支出する。		会計年度任用職員の 社会保険料並びに地方 公務員災害補償基金千 葉県支部、千葉県市町 村職員共済組合及び一 部事務組合等が行う事 務(事業)に要する各種 負担金等を支出する。											
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)										
	事業費合計		千円		531,033 千円		463,537 千円		467,301 千円		474,571 千円										
	内訳				共済組合追加費用 28,000,000円 恩給組合条例前年度納付額 100,000円 公務災害補償負担金 3,204,000円 会計年度任用職員社会保険料 93,765,000円 非所有自動車保険上乗せ賠償保 12,000円 千葉県総合事務組合退職手当 404,960,000円 非常勤職員公務災害補償負担金 194,000円 千葉県市町村職員互助会負担金 600,000円 千葉県公平委員会負担金 57,000円 特定健康診査負担金 141,000円		共済組合追加費用 19,844,484円 恩給組合条例前年度納付額 82,779円 公務災害補償負担金 3,051,692円 会計年度任用職員社会保険料 48,288,604円 非所有自動車保険上乗せ賠償保 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 391,401,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 195,588円 千葉県市町村職員互助会負担金 499,888円 千葉県公平委員会負担金 57,000円 特定健康診査負担金 103,200円		共済組合追加費用 22,316,976円 恩給組合条例前年度納付額 84,436円 公務災害補償負担金 3,105,830円 会計年度任用職員社会保険料 46,063,837円 非所有自動車保険上乗せ賠償保 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 394,870,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 197,620円 千葉県市町村職員互助会負担金 512,438円 千葉県公平委員会負担金 57,800円 特定健康診査負担金 79,900円		共済組合追加費用 26,023,536円 恩給組合条例前年度納付額 86,724円 公務災害補償負担金 3,256,371円 会計年度任用職員社会保険料 47,789,018円 非所有自動車保険上乗せ賠償保 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 396,526,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 199,308円 千葉県市町村職員互助会負担金 506,952円 千葉県公平委員会負担金 58,400円 特定健康診査負担金 112,098円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.3	人	7,514	千円	1.1	人	6,358	千円	1.1	人	6,353	千円	1.1	人	6,109	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		1.3	人			1.3	人			1.3	人			1.3	人		
総事業費		0 千円		538,547 千円		469,895 千円		473,654 千円		480,680 千円											
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		483 千円										
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財		千円		1,953 千円		1,993 千円		1,379 千円		1,003 千円										
					会計年度任用職員雇用保険自己負担金		会計年度任用職員雇用保険自己負担金		会計年度任用職員雇用保険自己負担金		会計年度任用職員雇用保険自己負担金										
	一般財源		0 千円		536,594 千円		467,902 千円		472,275 千円		479,194 千円										
	財源合計		0 千円		538,547 千円		469,895 千円		473,654 千円		480,680 千円										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		総務一般管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)	3	件	/	/ 0	4 / 0	3 / 0	1 / 0			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度の実績				
		公務災害・労働災害認定請求 件数 (非常勤職員)	2	件	/	/ 0	1 / 0	2 / 0	3 / 0			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度の実績				
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的として、事務を実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		人事管理事務費						事業開始年度		平成16年度									
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名								5計No.											
								5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等 に関する条例他				この事業の 全体計画													
関係個別計画名								担当課名		総務課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係									
実施の背景		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与とシステムの の安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員任用に関する報 酬等である。また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。																	
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合) 805 人 (2.6 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		株式会社日本経営協会総合研究所															
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容																		
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
				人事管理運用上必要な研 修等の出張旅費、事務用品 等の購入費用、職員採用試 験問題集の貸与委託料、人 事給与とシステムの安定稼働 のためのシステム改修・使 用料、病気休暇等による欠 員に対応するための会計年 度任用職員雇用に関する報 酬等		人事管理運用上必要な研修 等の出張旅費、事務用品等 の購入費用、職員採用試験 問題集の貸与委託料、人事 給与とシステムの安定稼働 のためのシステム改修・使 用料、病気休暇等による欠 員に対応するための会計年 度任用職員雇用に関する報 酬等(福祉課、子ども支援 課、会計課)		人事管理運用上必要な研 修等の出張旅費、事務用品 等の購入費用、職員採用試 験問題集の貸与委託料、人 事給与とシステムの安定稼働 のためのシステム改修・使 用料、病気休暇等による欠 員に対応するための会計年 度任用職員雇用に関する報 酬等		人事管理運用上必要な研 修等の出張旅費、事務用品 等の購入費用、職員採用試 験問題集の貸与委託料、人 事給与とシステムの安定稼働 のためのシステム改修・使 用料、病気休暇等による欠 員に緊急対応するための会 計年度任用職員雇用に関 する報酬等									
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費合計		千円		8,812 千円		2,867 千円		6,296 千円		1,316 千円								
	事業費 内訳			会計年度任用職員報酬(緊急対 応) 5,236,000円 会計年度任用職員期末手当(緊 急対応) 657,000円 会計年度任用職員勤勉手当(緊 急対応) 550,000円 費用弁償(緊急対応) 671,000円 普通旅費(人事院勧告説明会) 6,000円 需要費(消耗品) 87,000円 手数料(医務室クリーニング代) 5,000円 会計年度任用職員健康診断委託 料(緊急対応) 29,000円 職員採用試験問題集貸与等委託 料 53,000円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急 対応) 1,144,226円 会計年度任用職員期末手当 (緊急対応) 84,242円 費用弁償(緊急対応) 20,940円 普通旅費(人事院勧告説明 会) 5,560円 需要費(消耗品) 45,544円 民事調停申立等手数料500 円 職員採用試験問題集貸与等 委託料 48,400円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急対 応) 2,930,027円 会計年度任用職員期末手当(緊 急対応) 215,334円 費用弁償(緊急対応) 29,444円 普通旅費(人事院勧告説明会) 0 円 需要費(消耗品) 50,982円 手数料(医務室クリーニング代) 2,750円 会計年度任用職員健康診断委託 料(緊急対応) 31,400円 職員採用試験問題集貸与等委託 料 33,000円 人事給与システム改修委託料 1,485,000円 人事給与システム使用料 1,518,000円		会計年度任用職員報酬(緊急対 応) 0円 会計年度任用職員期末手当(緊 急対応) 0円 費用弁償(緊急対応) 0円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,340円 需要費(消耗品) 111,020円 手数料(医務室クリーニング代) 0 円 会計年度任用職員健康診断委託 料(緊急対応) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託 料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500 円									
		人件費	担当正職員		人	0	千円	1.7	人	9,826	千円	1.6	人	9,248	千円	1.5	人	8,331	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
			会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.1	人	報酬は事業費欄に記載		0.1	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.0	人			1.7	人			1.7	人			1.6	人		
	総事業費		0 千円		18,638 千円		12,115 千円		15,536 千円		9,647 千円								
	財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
その他特財				千円		108 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
				火災及び自動車共済支部事務費															
一般財源		0 千円		18,530 千円		12,115 千円		15,536 千円		9,647 千円									
財源合計		0 千円		18,638 千円		12,115 千円		15,536 千円		9,647 千円									

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		人事管理事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		会計年度任用職員任用者数 (緊急対応用)			/	/	3 /	2 /	0 /			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 職員健康管理の推進										5計No.		60409						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		労働安全衛生法					この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		人事係						
実施の背景		労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。																		
目的 (何をどうしたいのか)		健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合)								
							805 人 (2.6 %)													
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)					社会福祉法人太陽会安房地域医療センター													
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容	健康診断や健康相談の実施、また、ストレスケア対策として職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理の充実を図る。																		
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
						アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等				アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) PCR検査手数料 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費合計	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		千円				2,298 千円				1,915 千円				2,357 千円				2,288 千円		
	内訳					アスベスト健康診断 33,000円 定期健康診断委託料(40歳以上、40歳未満、胸部エックス線検査) 2,265,000円				アスベスト健康診断 16,280円 定期健康診断委託料(40歳以上、40歳未満、胸部エックス線検査) 1,898,512円				アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 150,000円 胸部エックス線検査 435,600円 特定健康診査(40歳以上) 845,626円 定期健康診断(40歳未満) 909,788円				定期健康診断(40歳未満) 835,912円 アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 105,000円 特定健康診査(40歳以上) 896,283円 胸部エックス線検査 433,950円		
		人件費	担当正職員		人	0 千円	0.7	人	4,046 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円		
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円	0.7	人	1,558 千円	0.7	人		0.7	人				
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0	人		0.7	人		0.7	人		0.7	人		0.7	人					
総事業費	0 千円				6,344 千円				3,473 千円				2,357 千円				2,288 千円			
財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	その他特財																			
一般財源	0 千円				6,344 千円				3,473 千円				2,357 千円				2,288 千円			
財源合計	0 千円				6,344 千円				3,473 千円				2,357 千円				2,288 千円			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度				
		各種健診受診職員数(延人数)	751	人	/	該当職員 全員	/	該当職員 全員	830	/	該当職員 全員	839	/	該当職員 全員	829	/	該当職員 全員
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		該当職員全員の受診						
		特定保健指導人数	24	人	/	該当職員 全員	/	該当職員 全員	19	/	該当職員 全員	25	/	該当職員 全員	25	/	該当職員 全員
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		該当職員全員の受診						
		職業性ストレス簡易調査実施職員数	748	人	/	該当職員 全員	/	該当職員 全員	714	/	該当職員 全員	743	/	該当職員 全員	759	/	該当職員 全員
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		該当職員全員の実施						
					/		/		/		/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度				
		病気休暇取得者(メンタルヘルス不調)	18	人	/	0	/	0	15	/	0	17	/	0	18	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		病気休暇取得者無しを目指す						
		病気休暇取得者(メンタルヘルス不調以外)	69	人	/	0	/	0	113	/	0	27	/	0	23	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		病気休暇取得者無しを目指す						
					/		/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスクアを推進する。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況・令和5年度決算額】・館山市 3,461千円(職員健診等) ・南房総市 3,999千円(職員健診等)															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		職員研修事業								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材育成の推進								5計No.		60410										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		地方公務員法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		総務課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		人事係										
実施の背景		職員の地方公務員としての知識と資質の向上を図ることを目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市職員(再任用職員を含む。)										対象者数(全住民に対する割合) 476 人 (1.5 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				株式会社ビズアップ総研																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	人事評価制度や各種研修等を活用し、職員の職務に対する意欲や向上心を高め、人材育成、組織の活性化に努めるとともに、ひいては市民サービスの向上を図る。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				千葉県自治研修センター等への研修生派遣 や市主催職員研修を実施する				千葉県自治研修センター等への研修生派遣 や市主催職員研修を実施する				千葉県自治研修センター等への研修生派遣 や市主催職員研修を実施する				千葉県自治研修センター等への研修生派遣 や市主催職員研修を実施する						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		653 千円		473 千円		436 千円		457 千円										
		内訳				職員研修委託料 351,000円 研修負担金 302,000円		研修旅費 10,410円 職員研修委託料 209,000円 研修負担金 253,700円		研修旅費 5,340円 職員研修委託料 282,713円 研修負担金 147,700円		研修旅費 13,620円 人事評価者研修委託料 144,040円 ハラスメント防止研修委託料 160,540円 研修負担金 139,200円										
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人						
総事業費		0 千円		2,387 千円		2,207 千円		2,169 千円		2,123 千円												
財源 内訳	国県支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	一般財源	0 千円		2,387 千円		2,207 千円		2,169 千円		2,123 千円												
	財源合計	0 千円		2,387 千円		2,207 千円		2,169 千円		2,123 千円												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		職員研修事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		人事評価及び評価者等研修 の実施状況	2	件	/ 2	/ 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	新規の評価者及び被評価者等に対し研修等を実施する。					
		千葉県自治研修センター等 への研修生派遣実施件数	41	件	/ 35	/ 35	37 / 35	26 / 35	27 / 35				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度以前5か年の平均派遣実施件数					
		市主催研修の実施件数	4	件	/ 4	/ 4	5 / 4	5 / 4	6 / 4				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度以前5か年の平均実施件数					
					/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		千葉県自治研修センター等 への研修生派遣人数	129	人	/ 140	/ 140	126 / 140	116 / 140	99 / 140				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度以前5か年の平均派遣人数					
		市主催研修の参加人数	228	人	/ 299	/ 299	175 / 299	201 / 299	261 / 299				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度以前5か年の平均参加人数					
					/	/	/	/	/	/			
現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、 課題等	職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況・令和5年度決算額】 職員研修事業費 ・館山市 1,401千円 ・南房総市 1,939千円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		広報誌発行事業							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×		市民提 案関連	○				
上位施策事業名		6-2 住民と行政との協働のまちづくりの推進							5計No.		60201						
		広報・広聴活動の推進							5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規程					この事業の 全体計画										
関係個別計画名									担当課名		総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		秘書広報室広報広聴係						
実施の背景		市内外を問わず、広報誌、ホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策を周知徹底し、市政情報、地域の話題、イベント等を速やかに情報発信するために必要不可欠である。															
目 的 (何をどうしたいのか)		行政情報を速やかに、そして分かりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。併せて速報性のあるホームページやSNS、アプリなどを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		広報誌を配布する全市民							対象者数(全住民に対する割合)							
										30,853 人 (100.0 %)							
	実施方法		1直接実施		1直接実施												
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容		広報誌発行回数の見直しや掲載内容の充実を図り、誌面をはじめ、ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市政情報を発信する。														
事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり8,800部) 広報誌の新聞折り込み (R7.4.1～R8.3.15号＝6,700部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり8,800部) 広報誌の新聞折り込み (R6.4.1～R7.3.15号＝7,100部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり9,000部) 広報誌の新聞折り込み (R5.4.1～R6.3.15号＝7,100部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり9,500部) 広報誌の新聞折り込み (R4.4.1～R5.3.15号＝7,400部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号当たり10,000部)※令和3年度は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言やワクチン接種に伴う号外をさらに3回発行 広報誌の新聞折り込み (R3.4.1～R4.3.15号＝7,800部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計		千円		10,606 千円		10,548 千円		10,545 千円		10,524 千円						
	内訳				広報誌の印刷製本費 8,049,000円 広報誌の新聞折込料 2,114,000円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 356,000円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 82,000円 記者会見を開催した際のお茶代 5,000円		広報誌の印刷製本費 8,009,100円 広報誌の新聞折込料 2,117,676円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 316,750円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 75,526円 記者会見を開催した際のお茶代 4,968円 日本広報協会への負担金 24,000円		広報誌の印刷製本費 7,680,750円 広報誌の新聞折込料 2,360,600円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 332,077円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 97,726円 写真を保存するNAS購入費 42,856円 記者会見を開催した際のお茶代 6,960円 日本広報協会への負担金 24,000円		広報誌の印刷製本費 7,524,000円 ※3回の号外含む 広報誌の新聞折込料 2,524,236円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 355,190円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 89,655円 記者会見を開催した際のお茶代 6,950円 日本広報協会への負担金 24,000円						
	担当正職員		人	0	千円	1.5	人	8,670	千円	1.5	人	8,663	千円	0.8	人	4,443	千円
	再任用職員		人	0	千円		人		千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	合計		0.0	人		1.5	人			1.5	人			0.8	人		
	総事業費		0 千円		19,276 千円		19,218 千円		19,208 千円		14,967 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		553 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		9,559 千円		8,875 千円		4,430 千円		1,050 千円						
					ふるさぽーと基金繰入金8,479 刊行物等有料広告掲載料1,080		ふるさぽーと基金繰入金7,500 刊行物等有料広告掲載料1,375		ふるさぽーと基金繰入金3,000、刊行物等有料広告掲載料1,430		刊行物等有料広告掲載料						
	一般財源		0 千円		9,717 千円		10,343 千円		14,778 千円		13,364 千円						
	財源合計		0 千円		19,276 千円		19,218 千円		19,208 千円		14,967 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		広報誌発行事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		広報誌の年間頁数		272	頁	/ 272	244 / 272	248 / 272	266 / 272	272 / 272					
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠	ページ数の見直しを行いながら、適正なページ数を維持するため					
		市ホームページ「広報かもがわ」のページビュー件数		19,000	件	/ 19,400	/ 19,300	21,490 / 19,200	21,679 / 19,100	21,934 / 19,000					
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠	閲覧者の目にとませるため					
		広報誌の年間発行回数		24	回	/ 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24	27 / 24					
				現況値の時点		令和4年度			設定根拠	最新情報を発行するため					
		広報アプリの登録者数		1,410	件	/ 2,080	/ 1,960	2,294 / 1,840	2,015 / 1,700	1,785 / 1,600					
	現況値の時点			令和元年度			設定根拠	積極的な周知により登録者数の増加を図る							
	単位当たりコスト		総事業費	/	広報誌年間発行回数	千円			801	800	554				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		広報誌の満足度調査「満足・やや満足」の数		27.6	%	/ 70	/ 60	45 / 50	未実施 / 40	未実施 / 30					
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠	わかりやすい情報発信により、広報誌の満足度の向上を図る					
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点					設定根拠						
						/	/	/	/	/	/	/			
現況値の時点							設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減を行うこととした。コスト低減については平成31年4月から広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月から新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。令和6年度からは、綴るとじ穴(二つ穴)をなくし、ページ数を減少するなど、コスト削減を図る。一方、広報誌の中身の分析については、令和6年1月から広報誌の満足度を図るアンケートを実施しており、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、発行回数の見直しなど、市民の意見を取り入れていく。そのほかSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和5年度実績】 館山市広報誌:月1回 印刷製本費決算額 10,084千円 南房総市広報誌:月2回(1回は簡易版) 印刷製本費額決算額 10,359千円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		ホームページ等運営事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進										5計No.		60202		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7		
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規程						この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		秘書広報室広報広聴係				
実施の背景		市民参画によるまちづくりを推進するため、市民に市政情報などを迅速かつ的確に伝える必要がある。また、観光や移住に関する情報を必要とする人にも広く提供する。														
目 的 (何をどうしたいのか)		市民をはじめ観光や移住を考えている人に対し、ホームページやSNSなどを活用し、市政情報や地域の話題などの周知を図るため、閲覧数やフォロー数を増やす。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市の情報を必要としているホームページ閲覧者、SNS登録者										対象者数(全住民に対する割合)				
		30,853 人										(100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	ホームページやSNSを活用し、市政情報の周知のみならず、地域の魅力や話題を、市内外へ積極的に発信する。CMSで各課が積極的に発信できるよう、周知を促す。														
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
		・市ホームページ運用システム使用料		・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)		・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)		・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)		・市ホームページ運用システム使用料(令和3年4月1日～株式会社スマートバリュー、令和3年8月31日～福泉株式会社)						
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		1,062 千円		963 千円		1,029 千円		935 千円				
		内訳		市ホームページ運用システム使用料 1,062,000円												
				市ホームページ運用システム使用料 962,500円												
				市ホームページ運用システム使用料 962,500円 ホームページ運用システム保守委託料66,000円												
	人件費	担当正職員		人 0 千円		0.4 人 2,312 千円		0.4 人 2,312 千円		0.4 人 2,310 千円		0.4 人 2,222 千円				
		再任用職員		人 0 千円		人 千円		人 千円		人 千円		人 千円				
会計年度任用職員等		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載						
合計		0.0 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人						
総事業費		0 千円		3,374 千円		3,275 千円		3,339 千円		3,157 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		501 千円					
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財		千円		780 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
			刊行物等有料広告掲載料													
	一般財源		0 千円		2,594 千円		3,275 千円		3,339 千円		2,656 千円					
	財源合計		0 千円		3,374 千円		3,275 千円		3,339 千円		3,157 千円					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		ホームページ等運営事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		市ホームページの年間更新数	1,973	頁	/ 2,400		/ 2,300		1,495 / 2,200		1,618 / 2,100		1,730 / 2,000	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	市政情報や地域の魅力などを積極的に発信するため					
		市ホームページのページビュー 件数	182	万件	/ 230		/ 220		241 / 210		288 / 200		360 / 190	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	積極的な情報発信により閲覧者の目にとませるため					
		SNSの年間更新数	285	件	/ 120		/ 120		714 / 120		913 / 120		602 / 120	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	地域の魅力や情報を積極的に発信するため					
		SNS(FB・LINE等)のフォロ ワー数	1,741	件	/ 4,500		/ 4,000		8,220 / 3,500		6,578 / 3,000		5,137 / 2,000	
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	積極的な情報発信により、フォロワーの目にとませるため						
	単位当たり コスト	総事業費	/	ホームページ の年間更新数	千円					1.68		2.06		1.82
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		ホームページ満足度調査「満 足・やや満足」の数	27.6	%	/ 70		/ 60		17.3 / 50		27.3 / 40		未実施 / 30	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	わかりやすい情報発信により、ホームページ満足 度の向上を図る					
		FBの投稿ページの合計「いい ね！」数(累計)	1,621	件	/ 2,100		/ 2,000		1,927 / 1,900		1,910 / 1,800		1,854 / 1,700	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	魅力的な情報発信により、いいね！数の増加を図 る					
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	市民にとって分かりやすく、速報性のある情報を掲載できるよう、職員に周知させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら幅広い 年代層への情報提供を促進する。引き続きホームページの利用者アンケートを実施し、問題把握に努める。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和5年度実績】 館山市: ホームページ維持管理費用 2,099千円(彼方株式会社)+264千円 音声読み上げ機能(リードスピーカー・ジャパン株)+ 158千円 公共施設空き状況表示システム(インフォテック株)、総ページビュー数 312万3,994件、LINEお友だち数 7,355人 南房総市: ホームページサーバー使用料 1,874千円(キシステム株式会社)、総ページビュー数 181万7,450件、LINEお友だち数 1,593 人												
特記事項		※令和3年8月31日にリニューアルを行ったため、それ以前のCMSについては閲覧することができず、令和3年度の活動実績の「市 ホームページの年間更新数」については、8月31日以降の数値となる。SNSについては、令和3年9月1日からLINEアカウントを、令 和5年1月1日からInstagramアカウントをスタートしたため、令和3年度:年間更新数602(LINE405+FB197)、フォロワー数5,137 (LINE3,100+FB2,037)、令和4年度:年間更新数913(LINE652+FB261)、フォロワー数6,578(LINE4,359+FB2,219)、令和5年度:年 間更新数714(LINE400+FB287+インスタ27)、フォロワー数8,220(LINE5,428+FB2,251+インスタ541)をそれぞれ計上している。 ※HPの満足度については、アンケートの「とても探しやすい・やや探しやすい」を計上している												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		広聴事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進										5計No.		60205								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規程					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		総務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		秘書広報室広報広聴係													
実施の背景		市民参画によるまちづくりを推進するため、市民の意見が市政に的確に反映される必要がある。																				
目的 (何をどうしたいの か)		市民の意見を的確に市政へ反映させるため、市長への手紙・メールや市民懇談会などを通じて、市民の声の把握に努める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,853 人		(100.0 %)																		
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	「市長への手紙」や「市長へのメール」の受付、市民懇談会の開催により、市民の声の把握に努める。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		市長への手紙・メールの 受付、市民懇談会の開 催				市長への手紙・メールの 受付、市民懇談会の開 催				公共施設への市長への 手紙の設置、ホームペー ジからの市長へのメール の受付、市内4カ所での 市民懇談会の開催				・食糧費 9千円 ・消耗 品費 3千円				・食糧費 8千円				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計				千円		10		千円		4		千円		12		千円		8		千円	
	内訳						消耗品費 10,000円(市 民懇談会の市政協力員 宛てラベルシール代、 マイクの乾電池代、「市 長への手紙」の封筒購 入代)		市民懇談会の市政協力 員宛てラベルシール代 3,940円				市民懇談会の際の飲み 物代 9,200円 「市長へ の手紙」の封筒購入代 2,740円				市民懇談会の際の飲み 物代 7,836円					
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		0		千円		588		千円		582		千円		590		千円		563		千円		
財源 内訳	国県支出金				千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円	
	地方債				千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円	
	その他特財				千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円	
	一般財源		0		千円		588		千円		582		千円		590		千円		563		千円	
	財源合計		0		千円		588		千円		582		千円		590		千円		563		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広聴事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		市長への手紙の設置	200	枚	/ 200	/ 200	100 / 200	200 / 200	200 / 200	200 / 200		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民の声の把握に努めるため、「市長への手紙」を市内24か所に設置する				
		市長へのメールのページビュー数	5,485	件	/ 6,000	/ 6,000	7,561 / 6,000	6,011 / 6,000	3,754 / 6,000	3,754 / 6,000		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民の声の把握に努めるため、ホームページの電子市長室を案内する				
		市民懇談会の開催回数	4	回	/ 4	/ 4	4 / 4	4 / 4	4 / 4	4 / 4		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	市民の声の把握に努めるため、市民懇談会を開催する				
						/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	市民懇談会の開催回数(4回)	千円			146	148	141		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		市長への手紙の受付	47	件	/ 50	/ 50	33 / 50	37 / 50	45 / 50	45 / 50		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる				
		市長へのメールの受付	26	件	/ 30	/ 30	35 / 30	20 / 30	35 / 30	35 / 30		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる				
		市民懇談会の参加人数	143	人	/ 143	/ 143	133 / 143	127 / 143	143 / 143	143 / 143		
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる						
	事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等		幅広い年代層から意見や要望を聴取するため、市民懇談会を開催する必要がある。実施時期や回数、対象者、内容等については、他自治体などの実施状況を参考に、毎年検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和5年度 ■市長への手紙・メール受付件数 館山市:148件(手紙39件、メール109件)、南房総市:80件(手紙42件、メール38件) ■市民懇談会の開催 館山市:市民の声を聴く会 1回1地区24人参加 南房総市:市政懇談会 0回										
特記事項		※令和3年度から広聴業務の中に秘書事務費の「市長への手紙・メール」を計上した										

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		財政管理事務費								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		地方自治法、地方財政法 等						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		財政課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		財政係										
実施の背景		予算の編成及び執行管理、地方交付税の算定、決算に係る統計・調査、地方公会計制度に基づく財務書類の作成など、法令等に基づく財政事務を執行する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		適正かつ効率的な財政事務の執行を図る。また、ホームページ等で予算編成過程や財務書類を公表することにより、本市の財政状況について理解を得るほか、財政運営の透明性を確保する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	職員、市民等												対象者数(全住民に対する割合)								
														30,853 人	(100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
					○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他財政関係図書追録等		○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他財政関係図書追録等		○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等		○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等											
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計 千円		3,210 千円		3,837 千円		5,674 千円		7,797 千円												
	内 訳				・普通旅費 6,000円 ・地方財務実務提要加除代外消耗品費 113,000円 ・通信サービス利用料 88,000円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 2,365,000円		・地方財務実務提要加除代外消耗品費 115,500円 ・通信サービス利用料 58,080円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円		・地方財務実務提要加除代外消耗品費 133,199円 ・決算書に係る印刷製本費 192,500円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 1,640,496円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・事務用備品購入費 18,089円		・地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,619円 ・決算書に係る印刷製本費 297,000円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 1,004,124円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・財務会計システムリース料 2,681,748円											
	人件費	担当正職員		人	0	千円	4.2	人	24,276	千円	3.2	人	18,496	千円	2.8	人	16,170	千円	3.0	人	16,662	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人			4.2	人			3.2	人			2.8	人			3.0	人		
	総事業費		0 千円		27,486 千円		22,333 千円		21,844 千円		24,459 千円											
	財源内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
その他特財				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
一般財源		0 千円		27,486 千円		22,333 千円		21,844 千円		24,459 千円												
財源合計		0 千円		27,486 千円		22,333 千円		21,844 千円		24,459 千円												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		財政管理事務費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		予算編成過程の公表回数	1	回	/	/	3	1	/	3	1	/	3	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		予算編成に係る業務量					
		地方公会計に基づく財務書類の作成、公表	1	回	/	/	1	1	/	1	1	/	1	
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/		/		/		/			
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/		/		/		/			
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
				/	/		/		/		/			
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/		/		/		/			
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/		/		/		/			
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	市の財政状況等について理解を得るため、ホームページ等で予算編成過程や財務書類をわかりやすいかたちで発信していく。 地方公会計については、固定資産台帳の更なる精査を図り、公表に向けて取り組むとともに、財務事務全般について、DX化の検討を進める。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地方公会計の公表状況(令和4年度) ・館山市、南房総市 財務書類4表(一般会計等財務書類、全会計財務書類、連結財務書類)、固定資産台帳												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		会計管理事務費								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名										5計No.						
										5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則						この事業の 全体計画								
関係個別計画名										担当課名		会計課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		出納係				
実施の背景		市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。														
目 的 (何をどうしたいのか)		公金の歳入歳出に係る出納管理について、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保し、市政への信頼感を高める。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	(内部管理業務)												対象者数(全住民に対する割合)		
														人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施		直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		テルウェル東日本(株)、ちばぎんコンピューターサービス(株)、(株)千葉銀行鴨川支店												
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
				・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務		・収入支出伝票審査、出納事務等 ・現金出納検査に係る事務 ・決算の調製に係る事務 ・現金の保管、運用 ・共用物品の払出、保管 ・収入証紙の出納、保管 ・県収入証紙の売捌事務						
関連事業 (同一目的 事業等)	・財政管理事務費(財政課) 3,837千円 財政全般に係る事務 ・庁用一般事務費(管財契約課) 11,822千円 共用物品の調達事務等															
コスト	事業費合計	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
		千円		2,883 千円		2,785 千円		2,420 千円		2,506 千円						
	内訳			・消耗品費 29,000円 ・印刷製本費 42,000円 ・公共料金明細サービス利用料 158,000円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 63,000円 ・パソコンバンク更新業務委託料 6,000円 ・振込データ伝送サービス利用料 385,000円		・消耗品費 12,062円 ・公共料金明細サービス利用料 143,253円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 ・振込データ伝送サービス利用料 367,684円		・消耗品費 9,095円 ・公共料金明細サービス利用料 149,259円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円		・公共料金明細サービス利用料 153,846円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 ・金庫保守点検委託料 84,458円 ・パソコンバンク更新業務委託料 5,500円						
		担当正職員	人	0 千円	3.0 人	17,340 千円	2.0 人	11,560 千円	3.0 人	17,325 千円	3.0 人	16,662 千円				
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円				
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.6 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0 人	人	3.0 人	人	2.6 人	人	3.0 人	人	3.0 人	人					
総事業費	0 千円		20,223 千円		14,345 千円		19,745 千円		19,168 千円							
財源内訳	国県支出金	千円		280 千円		282 千円		302 千円		280 千円						
				県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金		県収入証紙売捌委託金						
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		19,943 千円		14,063 千円		19,443 千円		18,888 千円						
	財源合計	0 千円		20,223 千円		14,345 千円		19,745 千円		19,168 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		会計管理事務費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		収入点検件数		件	/	/	201,842 /	213,867 /	223,182 /				
			現況値の時点				設定根拠						
		支払処理件数		件	/	/	24,159 /	25,019 /	24,726 /				
			現況値の時点				設定根拠						
		千葉県収入証紙販売金額		千円	/	/	9,396 /	10,044 /	9,336 /				
			現況値の時点				設定根拠						
		公共料金口座振替件数		件	/	/	2,341 /	2,523 /	2,662 /				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円									
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/		
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、 課題等	適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 正確な伝票処理ができるよう、会計事務マニュアルを随時更新し、わかりやすい会計事務の周知に努め、職員の会計事務処理能力の向上を図る。 会計事務処理上のルールの明文化に取り組み、明解な事務執行ができる環境を整える。 収入・支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、効率化等については、正確な会計処理を維持することが大前提であるが、その上で導入可能な方策を検討する。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市では、定例的業務の一部を民間事業者に委託することで、職員労力の削減及び民間事業者のノウハウを活用した事務の効率化・合理化を図るため、総務事務センターの運営業務を、令和元年度から開始している。会計担当部署では、伝票の並替業務を委託しており、事務量は年間24時間程度とのこと。現在の委託事業者との契約は、令和4年度から令和6年度までの3年間で、総務事務センター運営委託料は、総額148,500千円(単年度49,500千円)となっている。											
特記事項		会計年度任用職員の報酬については、総務課の2-1-2-2人事管理事務費から支出。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(市長車)				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名					5計No.																
					5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等					この事業の 全体計画																
関係個別計画名					担当課名		総務課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		秘書広報室秘書係														
実施の背景	市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態が良好であったことから、さらに1年毎に再リースし、使用している。																				
目的 (何をどうしたいのか)	市長の公務執行を円滑にする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市長				対象者数(全住民に対する割合)															
						1 人 (0.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
			市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)		市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)		市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)		市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)												
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		千円		394 千円		508 千円		532 千円		485 千円										
	内訳		消費品費 5,000円 自動車借上料 389,000 円		自動車借上料 508,200 円		修繕料 201,520円 自動車借上料 330,000 円		修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600 円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.8	人	4,624	千円	0.8	人	4,624	千円	0.9	人	5,198	千円	0.9	人	4,999	千円
		再任用職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.0	人		千円	0.8	人		千円	0.8	人		千円	0.9	人		千円	0.9	人	
	総事業費		0 千円		5,018 千円		5,132 千円		5,730 千円		5,484 千円										
	財源 内訳	国県支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
その他特財				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
一般財源		0 千円		5,018 千円		5,132 千円		5,730 千円		5,484 千円											
財源合計		0 千円		5,018 千円		5,132 千円		5,730 千円		5,484 千円											

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		公用車費(市長車)							事業開始年度		平成16年度					
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		運転日数		日	/	/	0	197	/	197	162	/	162	125	/	125
			現況値の時点						設定根拠							
		走行距離		km	/	/	0	17,101	/	17,101	12,163	/	12,163	9,027	/	9,027
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/	運転日数 走行距離	千円			26,051 300	35,370 471		43,872 608				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		市長車稼働率		%	/	/	0	63.1	/	63.1	57.2	/	57.2	48.1	/	48.1
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
					/	/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度までは正職員1人の専任運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、令和元年度から正職員1人体制となり、専任運転手が休暇、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車での乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。 車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態が良好であったことから、さらに1年毎に再リースして使用している。車両の状態を良好に保つなど安全面の確保が重要であることから、必要な修繕料を予算計上するとともに、今後、新車のリース又は購入を検討する必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和4年度調査】 ■市長が主に使用する公用車の有無＝有り:36市、無し:1市 (鴨川市:有り) ■調達方法＝リース:26市、購入:10市 (鴨川市:リース) ■エンジン種別＝BEV(電気自動車)1市、PHV(プラグインハイブリッド車)1市、HV(ハイブリッド車)33市、EV以外(一般的なガソリン車等)1市 (鴨川市:HV) 【平成30年度調査】 ■市長車専任運転手の有無＝有り:28市、無し:1市、その他:8市(運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転) (鴨川市:有り) 【近隣市の状況】 館山市 H19購入 4,968,432円、南房総市 H27購入 6,260,000円、勝浦市 2年リース 1,800,480円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		庁舎等維持管理費								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等								担当課名		管財契約課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管財契約係										
実施の背景		市役所本庁舎の維持、管理運営に係る必要経費に加え、市有施設の建物損害共済、法定点検業務等についても、一括して事務 手続を行っているもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市役所本庁舎等の施設の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続きを行うことで事務の 効率化及び経費削減を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。そ の他は事務手続き、予算執行のみ。								対象者数(全住民に対する割合)											
											0 人 (0.0 %)											
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)		保守等委託業者他																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕な ど)に係る業務			本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務		本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕な ど)に係る業務		本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務		本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務													
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		千円		62,762 千円		59,073 千円		83,096 千円		56,744 千円											
	内訳				報酬 3,491,000円 会計年度 任用職員雇用関係費 職員手当等 1,310,000円 会 計年度任用職員雇用関係 費 旅費 47,000円 会計年度任 用職員雇用関係費 需用費 20,620,000円 施設維 持管理用消耗品費外 役務費 7,878,000円 電話料 外 委託料 28,301,000円 施設 設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 815,000 円 土地借上料外 備品購入費 300,000円 事 務用什器等購入費		報酬 3,417,540円 会計年度 任用職員雇用関係費 職員手当等 387,968円 会 計年度任用職員雇用関係 費 旅費 43,130円 会計年度任 用職員雇用関係費 需用費 17,310,041円 施設維 持管理用消耗品費外 役務費 7,235,745円 電話料 外 委託料 30,136,504円 施設 設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 330,982 円 土地借上料外 備品購入費 210,850円 事 務用什器等購入費		報酬 3,294,186円 会計年度任用 職員雇用関係費 職員手当等 369,288円 会 計年度任用職員雇用関係 費 旅費 43,605円 会計年度任用職 員雇用関係費 需用費 19,715,598円 施設維持 管理用消耗品費外 役務費 7,037,047円 電話料外 委託料 46,293,192円 施設設備 保守点検委託料 使用料及び賃借料 332,582円 土地借上料外 工事請負費 5,687,000円 空調設 備工事費 備品購入費 315,264円 事務用 什器等購入費 負担金、補助及び交付金 8,000 円 防火管理講習負担金		報酬 4,573,900円 会計年度 任用職員雇用関係費 職員手当等 491,896円 会 計年度任用職員雇用関係 費 旅費 99,180円 会計年度任 用職員雇用関係費 需用費 17,491,210円 施設 維持管理用消耗品費外 役務費 6,655,464円 電話料 外 委託料 26,884,747円 施設 設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 344,491 円 土地借上料外 備品購入費 203,360円 事 務用什器等購入費											
	人件費		担当正職員	人	0	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,468	千円	0.5	人	2,888	千円	1.1	人	6,109	千円
			再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
			会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人			2.6	人			2.6	人			2.5	人			3.1	人		
	総事業費		0 千円		66,230 千円		62,541 千円		85,984 千円		62,853 千円											
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,556 千円										
地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
その他特財		千円		0 千円		325 千円		156 千円		455 千円												
						その他雑入		その他雑入		その他雑入												
一般財源		0 千円		66,230 千円		62,216 千円		85,828 千円		60,842 千円												
財源合計		0 千円		66,230 千円		62,541 千円		85,984 千円		62,853 千円												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		庁舎等維持管理費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		電気使用量			kwh	/	/	455,099 /	448,728 /	467,484 /			
				現況値の時点				設定根拠					
		水道使用量			m³	/	/	1,679 /	1,640 /	1,166 /			
				現況値の時点				設定根拠					
		修繕件数			件	/	/	15 /	12 /	14 /			
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費		/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/	/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	本事業は、施設管理運営における必要経費を計上している事業であり、現行どおり実施するもの。 なお、本庁舎は、建築当初から既に50年以上が経過しており、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施したものの、主躯体の耐久限界に起因する不良箇所が散見され、その危険性を年次の建築物調査を受託している一級建築士をはじめとした多方面の有識者複数人から指摘されている。施設修繕にかかる経費が年々増加傾向であることを鑑みるに、建替えを前提とした長期計画の策定が必要となっている。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		環境に配慮した自動車の導入 公用車費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進										5計No.		20107								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市環境基本計画、庁用自動車管理規程										担当課名		管財契約課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		管財契約係								
実施の背景		公用車の運行に必要な経費。危機管理課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に係る経費を管財契約課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両の燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(R5年度末公用車総数167台)																				
		事務作業効率化のため、公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理する。また、老朽化等により更新が必要となった場合には代わりとなる車両の購入も行う。本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車10台を共用として管財契約課で一括管理している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	公用車(特殊車両を除く。)										対象者数(全住民に対する割合)										
												0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	出張用公用車を更新又は新たに導入する場合は、低公害車又は低燃費自動車を購入する。できる限り電気自動車の導入について検討する。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		一般公用車、EV車両を リースで購入する 公用車の維持・管理(燃 料費、修繕、車検等)に 係る業務		公用車の維持・管理(燃 料費、修繕、車検等)に 係る業務		公用車の維持・管理(燃 料費、修繕、車検等)に 係る業務		公用車の維持・管理(燃 料費、修繕、車検等)に 係る業務 公用車3台購入		公用車の維持・管理(燃 料費、修繕、車検等)に 係る業務												
	関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(支所分)、公用車費(総合保健福祉会館分)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		14,752 千円		14,223 千円		17,275 千円		15,872 千円										
		内訳		需用費 9,812,000円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,184,000円 車両保険料 備品購入費 127,000円 公用車用備品費 負担金、補助及び交付金 32,000円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 597,000円 自動車重量税																		
				需用費 9,514,145円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,006,810円 車両保険料 備品購入費 93,940円 公用車用備品費 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 576,500円 自動車重量税																		
				需用費 8,559,966円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,311,112円 車両保険料 備品購入費 3,832,033円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 540,300円 自動車重量税																		
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,468	千円	0.5	人	2,888	千円	0.6	人	3,332	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0	人		0.6	人		0.6	人		0.5	人		0.6	人						
	総事業費		0 千円		18,220 千円		17,691 千円		20,163 千円		19,204 千円											
財源 内訳	国県支出金			千円		4 千円		5 千円		5 千円		4 千円										
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	一般財源	0 千円		18,216 千円		17,686 千円		20,158 千円		19,200 千円												
	財源合計	0 千円		18,220 千円		17,691 千円		20,163 千円		19,204 千円												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		環境に配慮した自動車の導入								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		低公害・低燃費車の導入台数	5	台	/ 7	/ 7	5 / 6	5 / 6	5 / 5					
			現況値の時点		令和5年3月31日		設定根拠	低公害・低燃費車の導入による地球温暖化対策等の推進を図る。						
		給油量		L	/	/	27781.52 /	26646.8 /	26113.15 /					
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		低公害・低燃費車の導入率	31.3	%	/ 50	/ 50	31.3 / 42.9	31.3 / 42.9	31.3 / 31.3					
			現況値の時点		令和5年3月31日		設定根拠	低公害・低燃費車の導入率の増加を図る。						
				/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課題等	公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定に当たっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とすることで、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。また、リースでの更新も検討する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県 全体の公用車に占める電動車の割合 4,165台うち電動車201台 4.8% (R3末)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		事故等賠償費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則							この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		管財契約課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		管財契約係			
実施の背景		市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共催する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金としての性格を有する補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。															
目的 (何をどうしたいのか)		事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。										対象者数(全住民に対する割合)					
												0 人		(0.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		補償給付金の支払い			補償給付金の支払い			補償給付金の支払い			補償給付金の支払い			補償給付金の支払い			
	関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円		650 千円		197 千円		0 千円		572 千円					
		内訳		補償、補填及び賠償金 650,000円		補償、補填及び賠償金 196,909円				補償、補填及び賠償金 572,037円 R3.3.4事故賠償金 R4.1.31事故賠償金							
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	
総事業費		0 千円		650 千円		197 千円		0 千円		572 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		132 千円							
	一般財源	0 千円		650 千円		197 千円		0 千円		440 千円							
	財源合計	0 千円		650 千円		197 千円		0 千円		572 千円							
			賠償補償保険共済金88、損害賠償金44														

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		事故等賠償費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		賠償金等支払件数		件	/	/	0	1	/	0	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
			/	/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点		設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点		設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		財産管理事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名								5計No.						
								5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等								この事業の 全体計画						
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等						担当課名		管財契約課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管財契約係				
実施の背景		普通財産等の維持・管理に係る必要不可欠な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引継ぎ維持・管理することに加え、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進するもの。また、太海フラワー磯釣センターについては、H17年に施設を民間事業者に賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持・管理を行っている。												
目 的 (何をどうしたいのか)		普通財産である土地及び建物を維持・管理し、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進すること。また、公有財産である土地及び建物を管理するための財産台帳を整備すること。												
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	普通財産等である土地、建物										対象者数(全住民に対する割合)		
		0 人		(0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		保守等委託業者他										
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容													
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務				
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		70,263 千円		126,446 千円		34,336 千円		19,186 千円			
	内訳			旅費 6,000円 市有物件説明会外 需用費 1,956,000円 光熱水費外 委託料 7,274,000円 フラワーセ ンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 4,852,000円 フ ラワーセンター地代外 工事請負費 55,529,000円 旧市民 会館解体工事 原材料費 11,000円 駐車場整備用 材料 負担金、補助及び交付金 7,000円 加茂川沿岸土地改良区賦課金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料外		需用費 1,616,104円 光熱水費外 委託料 20,541,553円 フラワーセ ンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 5,053,230円 フラワーセンター地代外 工事請負費 98,801,356円 旧市 民会館解体工事 負担金、補助及び交付金 3,841 円 加茂川沿岸土地改良区賦課 金外 補償、補填及び賠償金 430,000 円 漁業補償料外		需用費 5,281,638円 光熱水費外 役務費 3,000円 給水工事設計 審査手数料外 委託料 20,017,072円 フラワー センター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,598,230円 フラワーセンター地代外 負担金、補助及び交付金 6,428 円 加茂川沿岸土地改良区負担 金外 補償、補填及び賠償金 430,000 円 漁業補償料外		需用費 3,916,656円 光熱水費外 委託料 5,005,679円 フラワーセ ンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,629,662円 フ ラワーセンター地代外 工事請負費 1,166,000円 フラワー センター駐車場ガードレール修繕 工事 備品購入費 33,528円 フラワーセ ンター海水用水中ポンプ 負担金、補助及び交付金 4,428円 加茂川沿岸土地改良区負担金 補償、補填及び賠償金 430,452円 漁業補償料外				
		人件費	担当正職員	人	0 千円	0.7 人	4,046 千円	0.7 人	4,046 千円	0.5 人	2,888 千円	1.0 人	5,554 千円	
			再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	
			会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.0 人		0.7 人		0.7 人		0.5 人		1.0 人		
	総事業費		0 千円		74,309 千円		130,492 千円		37,224 千円		24,740 千円			
	財源 内訳	国県支出金	千円		31,848 千円		47,203 千円		0 千円		0 千円			
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
その他特財		千円		20,000 千円		56,230 千円		1,433 千円		2 千円				
				ふるさぽーと基金繰入金		地域振興基金繰入金 50,000、ふるさぽーと基金繰 入金5,200、その他雑入1,030		その他雑入		その他雑入				
一般財源		0 千円		22,461 千円		27,059 千円		35,791 千円		24,738 千円				
財源合計		0 千円		74,309 千円		130,492 千円		37,224 千円		24,740 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		財産管理事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		普通財産(土地)			㎡	/	/	229,094 /	229,342 /	229,768 /				
				現況値の時点					設定根拠					
		普通財産(建物)			㎡	/	/	19,333 /	19,333 /	19,333 /				
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		不動産売却収入			円	/	/	2,852,766 /	4,876,603 /	3,933,370 /				
				現況値の時点					設定根拠					
		不動産貸付収入			円	/	/	5,138,545 /	5,799,595 /	608,026 /				
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/	/	/	/	/			
現況値の時点							設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	財産管理を最小の経費により維持管理し、不必要な財産の処分を推進している。また、施設の統廃合等によって遊休施設が増加しているが、これら施設の利活用や処分といった方向性が明確に定まらないことから事業の迅速な推進ができないことが懸念される。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣自治体令和5年財産管理費当初予算額 南房総市 財産管理費 32,310千円 館山市 市有財産管理費 1,442千円 鋸南町 財産管理費 37,386千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		庁用一般事務費								事業開始年度		令和元年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市物品調達事務取扱規程						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		管財契約課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管財契約係										
実施の背景		日常的な業務に共用する物品の調達、複写機等事務機器の設置・管理、及び出張に係る有料道路通行料等の支払い等を行うもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理、及び有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全職員										対象者数(全住民に対する割合)										
												366 人 (1.2 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)												
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		12,384 千円		11,822 千円		12,294 千円		11,609 千円										
		内訳		需用費 6,448,000円 供用物品購入費外 役務費 632,000円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 5,299,000円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金																		
		担当正職員		人	0	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,468	千円	0.5	人	2,888	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.0	人		0.6	人		0.6	人		0.5	人		0.3	人						
総事業費		0 千円		15,852 千円		15,290 千円		15,182 千円		13,275 千円												
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源		0 千円		15,852 千円		15,290 千円		15,182 千円		13,275 千円											
	財源合計		0 千円		15,852 千円		15,290 千円		15,182 千円		13,275 千円											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		庁用一般事務費							事業開始年度		令和元年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		コピー用紙払出枚数		枚	/	/	5,663,500 /	6,637,500 /	6,486,000 /				
			現況値の時点		設定根拠								
		複写機使用枚数		枚	/	/	2,346,607 /	2,417,415 /	2,399,477 /				
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	市が業務を遂行する上で必要な物品購入費や交通費、保険料を計上している費用であり、現行どおりが望ましいが積極的な経費削減が推奨されるものでもあると認識している。 現状の取り組みとして、コピー用紙の実需要に基づく分割入札の実施や、出張時の公用車相乗りを推奨し交通費の削減を行っている。 しかしながら昨今の時勢上、削減努力により捻出した金額以上に物品価格が高騰しており、経費削減が困難な状況となりつつある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣自治体関連費用令和5年当初予算額 南房総市 庁舎管理費 84,734千円 館山市 庁舎管理費 72,649千円 鋸南町 財産管理費 37,386千円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		契約事務費										事業開始年度		平成25年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方自治法、民法、建設業法、財務規則、建設工事等契約事務取扱規程、物品調達事務取扱規程等						この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		管財契約課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		管財契約係			
実施の背景		入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)															
目的 (何をどうしたいのか)		入札・契約事務の適正な執行を図る。また、入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	令和4・5年度の入札参加当初申請件数。電子登録が大半を占める。 (電子登録4,977、紙登録27)										対象者数(全住民に対する割合)					
							0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		ちば電子調達システム使用料			ちば電子調達システム使用料			ちば電子調達システム使用料			ちば電子調達システム使用料			ちば電子調達システム使用料			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円	2,259 千円		2,573 千円		2,519 千円		2,589 千円						
		内訳		ちば電子調達システム使用料 2,135,000円 ちば電子調達システム利用負担金114,000円 消耗品費 10,000円													
	人件費	担当正職員		人	0 千円	2.0 人	11,560 千円	2.0 人	11,560 千円	2.0 人	11,550 千円	1.5 人	8,331 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載				
合計		0.0 人		2.0 人		2.0 人		2.0 人		1.5 人							
総事業費		0 千円		13,819 千円		14,133 千円		14,069 千円		10,920 千円							
財源	内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特財		千円		503 千円		543 千円		441 千円		445 千円					
		一般財源		0 千円		13,316 千円		13,590 千円		13,628 千円		10,475 千円					
		財源合計		0 千円		13,819 千円		14,133 千円		14,069 千円		10,920 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		契約事務費						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		電子入札執行件数	179	件	/	/	168 / 176	179 / 194	185 / 205		
			現況値の時点	令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	358	件	/	/	158 / 158	358 / 375	165 / 193		
			現況値の時点	令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
		電子申請件数(変更申請)	834	件	/	/	1,332 / 1,332	834 / 834	1,295 / 1,295		
			現況値の時点	令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
		電子入札参加申請件数(当初参加申請)※隔年で実施	0	件	/	/	6,490 / 6,506	0 / 0	4,976 / 5,005		
	現況値の時点		令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合				
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		電子入札執行件数	179	件	/	/	168 / 176	179 / 194	185 / 205		
			現況値の時点	令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	358	件	/	/	158 / 158	358 / 375	165 / 193		
			現況値の時点	令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
		電子申請件数(変更申請)	834	件	/	/	1,332 / 1,332	834 / 834			
現況値の時点	令和5年4月1日			設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。令和4年度に一部業者の申請を電子に切り替えることで8件紙入札から電子入札に切替わることとなった。将来的には全て電子化することを目的とする。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		当該システムは千葉県含む県内市町村等(一部広域や水道企業団含む 57団体)が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		遊休施設活用推進事業										事業開始年度		平成29年度								
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○							
上位施策事業名		3-3 商工業の振興 企業立地と雇用の拡大の促進										5計No.		30305								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		商工観光課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		商工振興係								
実施の背景		学校などの公共施設の統廃合により生じた遊休施設の有効活用を図る必要があるため																				
目 的 (何をどうしたいの か)		廃校となった小中学校などの遊休施設の利活用し、企業誘致を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		学校跡地等遊休施設										対象者数(全住民に対する割合)									
													人 (0.0 %)									
	実施方法		1直接実施					1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容		企業誘致の促進																			
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			企業誘致の促進				企業誘致の促進				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度 等の情報発信 ・企業立地奨励金の交付 (企業立地等促進事業に よる) ・雇用促進奨励金の交付 (企業立地等促進事業に よる)				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度 等の情報発信 ・奨励措置適用対象企業 の指定(企業立地等促進 事業による)				・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度 等の情報発信			
関連事業 (同一目的 事業等)		企業立地等促進事業 遊休施設活用推進事業(管財契約課)																				
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	内訳																					
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		0 千円				578 千円				578 千円				578 千円				555 千円			
	財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
その他特財						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
一般財源		0 千円				578 千円				578 千円				578 千円				555 千円				
財源合計		0 千円				578 千円				578 千円				578 千円				555 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		遊休施設活用推進事業								事業開始年度		平成29年度			
										戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		立地企業及び事業所の増加・拡 充件数(奨励措置対象企業指定 件数)		0	件	/ 0		/ 0		0 / 1		1 / 1		0 / 1	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。			
		企業立地奨励金の交付件数		3	件	/ 0		/ 0		2 / 2		0 / 1		0 / 0	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。			
		雇用促進奨励金の交付件数		0	件	/ 0		/ 0		2 / 1		0 / 1		0 / 0	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。			
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/	立地企業等の 増加・拡充件 数	千円					0		578		-
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		雇用者数(雇用促進奨励金の対 象とする増加雇用者数)		0	名	/ 0		/ 0		0 / 10		6 / 10		0 / 0	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。			
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要があるため、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		遊休施設活用推進事業								事業開始年度		平成29年度			
										戦略 該当	○		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進								5計No.		60402			
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等								この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画								担当課名		管財契約課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		公共施設マネジメント室			
実施の背景		出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。													
目 的 (何をどうしたいのか)		全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。													
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設										対象者数(全住民に対する割合)			
												0 人		(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)		(株)榎本建築設計事務所											
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し ・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定													
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
		基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定		・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に 向けた法令等に基づく 規制の精査・検討		・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に 向けた法令等に基づく 規制の精査・検討		・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に 向けた法令等に基づく 規制の精査・検討		・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し ・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定					
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト		R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計	千円		558 千円		8,999 千円		5,813 千円		0 千円					
	内訳			遊休施設等民間提案評価委員会開催時謝礼金 23,000円 普通旅費23,000円、遊休施設環境整備(消耗品費40,000円、燃料費10,000円)、不動産鑑定評価業務委託料 462,000円		普通旅費11,120円、遊休施設活用検討支援業務委託料 2,860,000円 不動産登記業務委託料 649,671円 工作物等移設工事 1,298,000円 排水管等布設替補償 4,180,000円		遊休施設活用検討支援業務委託料 2,860,000円 不動産登記業務委託料 2,722,005円 不動産鑑定評価業務委託料 231,000円		※職員による資料作成を行ったため、支出はなかった。					
	人件費	担当正職員	人	0 千円	1.3 人	7,514 千円	1.3 人	7,514 千円	1.5 人	8,663 千円	0.1 人	555 千円			
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円			
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0 人		1.3 人		1.3 人		1.5 人		0.1 人					
	総事業費	0 千円		8,072 千円		16,513 千円		14,476 千円		555 千円					
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
一般財源		0 千円		8,072 千円		16,513 千円		14,476 千円		555 千円					
財源合計		0 千円		8,072 千円		16,513 千円		14,476 千円		555 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		遊休施設活用推進事業							事業開始年度		平成29年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		活用方を決定した施設数	15	施設	/ 11	/ 11	5 / 16	2 / 18	7 / 10			
			現況値の時点	令和4年度			設定根拠	計画期間内にすべての遊休施設の活用方を決定する。				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		活用方を決定した施設数	15	施設	/ 11	/ 11	5 / 16	2 / 18	7 / 10			
			現況値の時点	令和4年度			設定根拠	計画期間内にすべての遊休施設の活用方を決定する。				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業 の方向性、 課題等	学校跡地等遊休施設の活用については、平成24年度に「学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針」を策定、平成27年度に「学校跡地等遊休施設の活用の方向性」を取り纏め、これらに基づき、その推進を図ってきた。 しかし、活用方針が未決定の施設に関しては、基本方針を定めてから10年以上が経過していることもあり、施設の老朽化を含め周辺環境が大きく変化していることから、今後は基本方針及びその活用の方向性について、全面的に見直しを行うことが必要である。 また、遊休施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、また、土地の境界が定まっていない施設が多いため、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設(令和5年6月1日現在:9件) 香取市 4件、成田市 2件、大多喜町 1件、鴨川市 1件、いすみ市 1件										
特記事項		・取組は平成24年度から開始し、平成29年度から予算事業化された。 ・学校跡地等の遊休施設数は、統廃合及び移転等に伴い、現在は16施設となっている。 ・本事業については、令和4年度の組織改編により、まちづくり推進課から管財契約課に所管が移された。 ※活用方針等を定めた施設 7施設⇒旧小湊中学校(方針見直し)、旧小湊幼稚園(方針見直し)、旧ひかり保育園(方針見直し)、旧東条保育園、旧大山保育園、旧江見小学校、旧江見幼稚園(太字は現年度実績施設) ※運用開始施設 8施設⇒旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園、旧曾呂保育園、旧太海保育園、旧東条幼稚園 令和5年度は民間提案制度を策定し、令和6年3月に公表した。第1段階として、旧主基小学校について民間目線の活用提案を募集している。										

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		企画政策総務事務費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		半島振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		企画政策課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		企画係								
実施の背景		半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の持続的発展を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)								
												30,853 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 104千円 ・ふるさと大使に対する情報提供				◆政策参与の委嘱 ◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会				◆政策アドバイザーの委嘱 ◆消耗品購入 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会				◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会						
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト		R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費合計	千円				2,913 千円				468 千円				147 千円				0 千円		
	内訳					◆政策参与報酬 2,400,000円 ◆旅費 266,000円 ◆消耗品費 7,000円 ◆法律相談料 110,000円 ◆関係団体負担金 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 50,000円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円				◆政策アドバイザー報酬 180,000円 ◆旅費 9,360円 ◆消耗品費 5,460円 ◆調査照会手数料 132,000円 ◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 42,750円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円				◆消耗品費 7,260円 ◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 41,271円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円						
	人件費	担当正職員		人	0 千円	1.41	人	8,150 千円	1.41	人	8,150 千円	1.26	人	7,277 千円	0.00	人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.00	人		1.41	人		1.41	人		1.26	人		0.00	人				
	総事業費	0 千円				11,063 千円				8,618 千円				7,424 千円				0 千円		
財源内訳	国県支出金	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	地方債	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	その他特財	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	一般財源	0 千円				11,063 千円				8,618 千円				7,424 千円				0 千円		
	財源合計	0 千円				11,063 千円				8,618 千円				7,424 千円				0 千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		企画政策総務事務費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		負担金支出団体		5	団体	/ 4	/ 4	5 / 5	5 / 5	5 / 5	- / -			
				現況値の時点		令和4年度予算ベース		設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費 /		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する事務など事業費を伴わない業務を含む。 全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会で あり、構成員の立場を継続する。 全国過疎地域連盟は、全国885の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員 の立場を継続する。 その他各種協議会に関する業務を含む。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項		・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割 ※令和4年度より政策推進総務事務費及び経営企画総務事務費の一部を統合し企画政策総務事務費とした。												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		総合計画事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 総合計画の推進										5計No.		60211							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市基本構想に関する条例								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		企画係							
実施の背景		総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		基本構想の後半5年間に当たる第4次5か年計画及び総合戦略を令和2年度に策定した。現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	現基本構想に基づき、総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針として基本計画を策定する。また、施策・事業など計画の進行管理を行い、必要に応じて見直しを図っていく。 また、現構想の終了後は、そのあり方の検討を行い、方向性を決定するとともに、これに沿った指針等を策定していく。																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・総合計画の進行管理 ・総合計画審議会開催 486千円 ・新たな方針に沿った計画の策定				◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆新たな方針に沿った計画策定準備 ◆総合計画策定業務の委託				◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆次期総合計画のあり方の検討及び方針決定				◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催				◆第3次5か年計画の効果検証 ◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		千円				5,698 千円				30 千円				37 千円				33 千円			
	内 訳					◆総合計画審議会委員報酬 300,000円 ◆旅費 62,000円 ◆消耗品費40,000円 ◆会議費 16,000円 ◆総合計画策定委託料 5,280,000円				◆総合計画審議会委員報酬 25,000円 ◆旅費 3,080円 ◆会議費 1,780円				◆総合計画審議会委員報酬 30,000円 ◆旅費 3,400円 ◆会議費 3,260円				◆総合計画審議会委員報酬 30,000円 ◆旅費 3,400円			
		人件費	担当正職員		人	0 千円	0.55	人	3,179 千円	0.55	人	3,179 千円	0.60	人	3,465 千円	0.50	人	2,777 千円			
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.00	人		0.55	人		0.55	人		0.60	人		0.50	人					
	総事業費		0 千円				8,877 千円				3,209 千円				3,502 千円				2,810 千円		
	財源 内 訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
		地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
その他特財						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
一般財源		0 千円				8,877 千円				3,209 千円				3,502 千円				2,810 千円			
財源合計		0 千円				8,877 千円				3,209 千円				3,502 千円				2,810 千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		総合計画事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		総合計画審議会の開催回数		回	/ 0	/ 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0			
			現況値の時点				設定根拠						
		住民協議会開催回数		回	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		総合計画における評価指標の 達成度		%	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠	第3次5か年計画の評価指標の中間実績					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	総合計画及び総合戦略の進行管理は、特に市民提案事業の部分について、策定に携わった市民会議参加者をはじめ、市民にわかりやすい手法を検討し、PDCAサイクルを循環させていく。 また、現在の総合計画及び総合戦略は令和7年度をもって計画期間が終了することから、新たな総合計画及び総合戦略の策定に向けた準備に取り組む。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年度総合計画関連審議会開催回数 鴨川市1回、館山市1回、南房総市1回、鋸南町1回											
特記事項		総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。											

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進										5計No.		60418										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等		安房郡市広域市町村圏事務組合同約						この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		企画政策課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		企画係														
実施の背景		安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。										対象者数(全住民に対する割合)												
												30,853 人 (100.0 %)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る議会・総務費を負担する。																						
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出						
関連事業 (同一目的 事業等)	保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)、上水道費(企画政策課)																							
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				千円				22,446 千円				22,030 千円				24,153 千円				20,778 千円		
		内訳				負担金(議会費・総務費) 22,446,000円				負担金(議会費・総務費) 22,030,000円				負担金(議会費・総務費) 24,153,000円				負担金(議会費・総務費) 20,778,000円						
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.03	人	173	千円	0.03	人	173	千円	0.11	人	635	千円	0.10	人	555	千円		
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.00	人			0.03	人			0.03	人			0.11	人			0.10	人				
	総事業費		0 千円				22,619 千円				22,203 千円				24,788 千円				21,333 千円					
	財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
		地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
その他特財						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
一般財源		0 千円				22,619 千円				22,203 千円				24,788 千円				21,333 千円						
財源合計		0 千円				22,619 千円				22,203 千円				24,788 千円				21,333 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		共同研修参加者		170	人	/ 0	/ 0	392 / 190	333 / 180	232 / 170			
				現況値の時点		令和2年度実績		設定根拠					
		負担金支出回数		6	回	/ 0	/ 6	6 / 6	6 / 6	6 / 6	6 / 6		
				現況値の時点		令和2年度ベース		設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課題等	令和4年4月から安房地域水道事業統合協議会に関する事務を安房郡市広域市町村圏事務組合が行っている。統合時期は、当初の予定から1年延期し、令和8年の統合を目指している。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(議会費・総務費)の令和5年度負担額 館山市30,265千円、鴨川市22,030千円、南房総市24,073千円、鋸南町6,271千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山 武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致 マリーンズ交流推進事業										事業開始年度		平成19年度		
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致										5計No.		30418		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		プロ野球招致事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		スポーツ振興課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		マリーンズ等交流推進係				
実施の背景		国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。														
目 的 (何をどうしたいのか)		千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」と連携したイベントの実施や地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など										対象者数(全住民に対する割合)				
												30,853 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会						間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 ・ZOZOマリンスタジアムでの鴨川PR活動														
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
		・自主トレ誘致 ・球団との地域提携イベントの実施 ・ZOZOマリンスタジアムでのPR活動 ・プロ野球招致事業補助金			・自主トレ誘致 ・球団との地域提携イベントの実施 ・ZOZOマリンスタジアムでのPR活動 ・プロ野球招致事業補助金			・球団との新たな地域提携イベントの実施 ・秋季キャンプ及び自主トレ誘致 ・球団連携イベント実施 ・ZOZOマリンスタジアムでのPR活動 ・プロ野球招致事業補助金			・秋季キャンプ及び自主トレ誘致 ・球団連携イベント実施 ・ZOZOマリンスタジアムでのPR活動 ・プロ野球招致事業補助金			・秋季キャンプ誘致 ・球団連携イベント実施 ・ZOZOマリンスタジアムでのPR活動 ・プロ野球招致事業補助金		
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
		事業費合計		千円	2,009 千円		1,793 千円		1,000 千円		1,201 千円					
		内訳		・プロ野球招致事業補助金1,833,000円 ・旅費176,000円 ・プロ野球招致事業補助金1,699,000円 ・旅費94,240円 ・プロ野球招致事業補助金1,000,000円 ・プロ野球招致事業補助金1,200,000円 ・消耗品費1,396円												
	人件費	担当正職員		人	0 千円	1.4 人	8,092 千円	1.3 人	7,514 千円	1.2 人	6,930 千円	1.9 人	10,553 千円			
		再任用職員		人	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人			1.4 人		1.3 人		1.2 人		1.9 人				
	総事業費	0 千円		10,101 千円		9,307 千円		7,930 千円		11,754 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		10,101 千円		9,307 千円		7,930 千円		11,754 千円						
	財源合計	0 千円		10,101 千円		9,307 千円		7,930 千円		11,754 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致 マリーンズ交流推進事業							事業開始年度		平成19年度		
									戦略 該当	○		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		交付件数		1	件	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		事業実施に伴う交付件数を示す指標			
		キャンプ来場者数		21,852	人	/ 26,000	/ 25,000	— / 24,000	— / 23,000	— / 22,000			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		情報発信及び受入体制強化により来場者数の増加を図る			
		後援会員数		397	人	/ 480	/ 460	124 / 440	155 / 420	137 / 400			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		受入体制及び会員特典の強化により会員数の増加を図る			
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/	来場者数		千円			—	—	—	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		マリーンズキャンプ誘致による 経済効果		268,602	千円	/ 310,000	/ 300,000	— / 290,000	— / 280,000	— / 270,000			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		情報発信及び受入体制強化により経済効果の増加を図る			
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点						設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善							
	今後の事業の 方向性、課題等	本市におけるマリーンズキャンプについては、平成20年2月の2軍秋季キャンプから始まり、平成22年11月には1軍秋季キャンプが開始され、令和元年度まで12年間に亘り実施されてきたが、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、秋季鴨川キャンプは実施されていない状況であったところ、令和4年12月に球団から、2023年以降は本市との新たな形の地域提携を検討していくとの方針が示された。また、令和6年1月には、秋に開催されるフェニックスリーグの拠点が必要なことから、秋季キャンプについては宮崎県都市で実施することが球団から発表された。 今後の対応としては、球団と連携してイベント等を実施している千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会と協力し、引き続き、球団との良好な関係性を継続しつつ、連携した事業を行っていくことに加え、令和5年度に初めて実施した新たな地域提携イベントやプロ野球選手による自主トレーニングの誘致・受入を、今後も定着させ、発展させていくことが効果的であると考えます。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		ふるさと納税推進事業								事業開始年度		平成20年度									
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 ふるさと納税の推進								5計No.		60406									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等		鴨川市ふるさぽーと基金条例、鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱						この事業の 全体計画		平成21年2月に「鴨川市ふるさぽーと基金条例」を制定 平成24年5月に「鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱」を制定											
関係個別計画名										担当課名		企画政策課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		企画係											
実施の背景		ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。寄附金を活かし、市民福祉の向上に資する事業を実施する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者										対象者数(全住民に対する割合)									
												人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		鴨川観光プラットフォーム(株)																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	ふるさと納税の推進 ・ポータルサイト等による周知 ・寄附者の利便性向上 ・返礼品の充実																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		・ふるさと納税推進業務の民間委託 25,200千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 27,289千円 ・返礼品の充実 返礼品費 126,000千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費81千円		◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発			◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発			◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発			◆ふるさと納税推進業務の民間委託 ◆ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 ◆返礼品の充実 ◆ポータルサイト等による周知、啓発								
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		千円		293,081 千円			250,860 千円			226,620 千円			216,008 千円								
	内訳			◆返礼品 201,000,000円 ◆印刷製本費(偽造防止用紙) 82,000円 ◆郵便振替手数料 3,000円 ◆クレジット収納等手数料 64,156,000円 ◆ふるさと納税推進事業委託料27,840,000円			◆返礼品 172,794,380円 ◆印刷製本費(偽造防止用紙) 72,600円 ◆郵便振替手数料 960円 ◆クレジット収納等手数料 53,654,673円 ◆ふるさと納税推進事業委託料24,337,594円			◆返礼品 160,329,076円 ◆消耗品費(偽造防止用紙) 56,100円 ◆郵便振替手数料 1,500円 ◆クレジット収納等手数料 34,975,346円 ◆ふるさと納税推進事業委託料31,257,846円			◆返礼品 151,053,943円 ◆消耗品費(偽造防止用紙) 55,776円 ◆郵便振替手数料 2,280円 ◆クレジット収納等手数料 33,988,413円 ◆ふるさと納税推進事業委託料 30,907,191円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.60	人	3,468	千円	0.60	人	3,468	千円	0.80	人	4,620	千円	0.90	人	4,999	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.00	人		0.60	人			0.60	人			0.80	人			0.90	人			
総事業費	0 千円		296,549 千円			254,328 千円			231,240 千円			221,007 千円									
財源内訳	国県支出金			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	地方債			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	その他特財			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	一般財源	0 千円		296,549 千円			254,328 千円			231,240 千円			221,007 千円								
	財源合計	0 千円		296,549 千円			254,328 千円			231,240 千円			221,007 千円								

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		ふるさと納税推進事業										事業開始年度		平成20年度			
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		返礼品の登録件数(年度末時点)	332	件	/	令和元年度 から増加	/	令和元年度 から増加	710	/	令和元年度 から増加	596	/	令和元年度 から増加	205	/	令和元年度 から増加
			現況値の時点		令和元年度末		設定根拠		令和元年度実績を上回る件数								
					/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円												
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		ふるさと納税による寄附金の受入金額	370,529	千円	/	400,000	/	400,000	519,557	/	400,000	446,541	/	400,000	441,531	/	400,000
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度実績を上回る額								
		ふるさぽーと基金充当事業数	54	事業	/		/		42	/	42	44	/	44	54	/	54
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		
	現況値の時点				設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年度においては、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託して、事務の効率化を図るとともに、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進めた。 ハマグリ、イセエビ、メロン、おかき、カニ加工品、宿泊券などの従来から人気の返礼品の安定した申し込みがあったこと、新たに100件を超える返礼品を登録したこと、新たなポータルサイト(ふるなび、JREMAIL、一休.COM)を導入したことなどにより、令和5年度の寄附金の受入金額は519,556,800円となり、前年比16%の増となった。 今後も、ふるさと納税ポータルサイトの新規導入や返礼品提供に係る新規事業者向けの説明会及び既存事業者との情報交換会を開催するなど、これまで実施してきた取組を更に強化していき、ふるさと納税の推進を図る必要がある。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房4市町におけるふるさと納税受入額等の状況(R5) ①鴨川市 15,444件 519,557千円 ②館山市 7,885件 373,410千円 ③南房総市 23,601件 416,592千円 ④鋸南町 1,501件 41,541千円															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		移住定住支援事業						事業開始年度		平成16年度										
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○									
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 移住定住の促進						5計No.		60106										
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等		鴨川市移住就業支援金交付要綱				この事業の 全体計画														
関係個別計画名								担当課名		企画政策課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		住み続けたいまちづくり係												
実施の背景		都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農的な生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等								対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施				人 (0.0 %)										
		2業務委託(全部・一部)				鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会														
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		移住就業支援金申請者		間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容		移住に向けた情報発信や移住相談・支援体制の充実を図るとともに、移住のための環境整備や地域との交流を促進する。併せて、UIJターンの支援や地域おこし協力隊の活用を推進する。																	
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等7,415千円 ・移住相談窓口の設置 通年 ・空き家バンクの運用 通年 ・鴨川暮らしセミナーの実施(20回) ・移住体験イベント等の実施(10回) ○地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ○NPOふるさと回帰支援センターへの参画 ○その他64千円			R6年度 (当初予算)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(7回) ・首都圏イベント等への出展 ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R5年度 (実績見込)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(7回) ・首都圏イベント等への出展(3回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R4年度 (実績)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナーの実施(12回) ・移住体験イベント等の実施(11回) ・首都圏イベント等への出展(4回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画			R3年度 (実績)	◆鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 ・移住相談窓口の設置(通年) ・空き家バンクの運用(通年) ・鴨川暮らしセミナー(オンライン開催含む)の実施(13回) ・他団体との共催イベント(オンライン)の実施(2回) ・首都圏イベント等への出展(1回) ◆地域おこし協力隊の活用及び定住支援 ◆移住就業支援金の交付 ◆NPOふるさと回帰支援センターへの参画		
	関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)										
		事業費合計	千円	20,054	千円	14,855	千円	11,420	千円	11,394	千円									
	人件費	内訳	◆地域おこし協力隊 ・報償金 2,796,000円 ・支援委託料 2,000,000円 ◆移住交流促進委託料 5,200,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆研修会出張旅費及び駐車場料 8,000円 ◆移住就業支援金 10,000,000円		◆地域おこし協力隊 ・報償金 1,631,000円 ・支援委託料 774,194円 ◆移住交流促進委託料 5,200,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆移住就業支援金 7,200,000円		◆地域おこし協力隊 ・報償金 1,864,000円 ・支援委託料 599,932円 ◆移住交流促進委託料 3,656,351円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ・移住就業支援金4,500,000円 ・国県支出金等返還金 750,000円		◆地域おこし協力隊 ・報償金 2,400,000円 ・支援委託料 1,323,597円 ◆移住交流促進委託料 5,415,000円 ◆NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 ◆研修会出張旅費 5,280円 ◆移住就業支援金 2,200,000円											
		担当正職員	人	0	千円	1.16	人	6,705	千円	1.10	人	6,353	千円	1.60	人	8,886	千円			
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円			
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載				
合計		0.00	人		1.16	人		1.16	人		1.10	人		1.60	人					
総事業費		0 千円		26,759 千円		21,560 千円		17,773 千円		20,280 千円										
財源 内訳	国県支出金	千円		7,500 千円		5,400 千円		3,375 千円		1,650 千円										
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	一般財源	0 千円		19,259 千円		16,160 千円		14,398 千円		18,630 千円										
	財源合計	0 千円		26,759 千円		21,560 千円		17,773 千円		20,280 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		移住定住支援事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		鴨川市ふるさと回帰支援センター主催のセミナー及び移住イベント等の実施回数	15	回	/ 30	/ 27	20 / 25	25 / 23	16 / 21			
		空き家バンクの登録物件数	2	件	/ 10	/ 10	10 / 10	7 / 10	6 / 5			
		移住に関する相談件数		件	/	/	289 /	284 /	260 /			
		移住就業支援金の交付件数		件	/	/	9 /	5 /	3 /			
		現況値の時点			設定根拠		計画内容に沿った着実な実施を図る。					
		現況値の時点			設定根拠		移住者の要望に対応できる空き家物件の増加及び維持を図る。					
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	移住交流促進業務委託料	/	セミナー及び移住イベント等の実施回数	千円			260	146	338		
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数			8	人	/ 10	/ 10	50 / 10	59 / 10	18 / 10			
現況値の時点					設定根拠		各年度10人以上の移住実績を目指す。					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和5年度は、前年度と比較して相談件数は増加しており、鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数は微減であるものの、依然として多くいることから、都市住民の移住ニーズは高いと考えられる。今後は、コロナ禍を経てなお高まる移住ニーズに対応するため、既に実施しているオンラインによる移住相談の充実はもとより、これまで実施を控えてきた移住交流イベントを再開していく等ふるさと回帰支援センターの取組を拡充していく。 また、令和2年度に本格的に運用を開始した空き家バンクについては、登録物件数が未だに少ない状況であることから、空き家所有者に対し、積極的な情報発信による制度の周知と、地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを進め、登録物件数の増加を図っていく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○千葉県内の移住支援事業実施自治体(令和5年度) 館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、香取市、山武市、匝瑳市、いすみ市、東庄町、九十九里町、大多喜町、御宿町、鋸南町 令和5年度の県内事業実施件数 60件(令和4年度 58件、令和3年度 35件) ※安房管内の令和5年度実績 鴨川市 9件、館山市 8件、南房総市 3件、鋸南町 2件										
特記事項		※令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業(農林水産課)」から予算事業を変更 ※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合										

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		ふるさと大使事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信										5計No.		30416								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		鴨川ふるさと大使設置要領								この事業の 全体計画		平成18年7月設置要領を制定 平成23年8月から鴨川ふるさと会会員を対象に大使に委嘱										
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		企画係								
実施の背景		【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	ふるさと大使(令和6年3月末現在)										対象者数(全住民に対する割合)										
												99 人 (0.3 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 ・ふるさと大使に対する情報提供																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 104千円 ・ふるさと大使に対する情 報提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する 情報提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する情 報提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する 情報提供				・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する 情報提供				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円				33 千円				24 千円				20 千円				13 千円				
	内訳						ふるさと大使専用名刺印刷製本費 33,000円				ふるさと大使専用名刺印刷製本費 24,200円				ふるさと大使専用名刺印刷製本費 19,800円				ふるさと大使専用名刺印刷製本費 13,200円			
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.05	人	289	千円	0.05	人	289	千円	0.07	人	404	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.00	人			0.05	人			0.05	人			0.07	人			0.10	人		
	総事業費		0 千円				322 千円				313 千円				424 千円				568 千円			
	財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
その他特財						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
一般財源		0 千円				322 千円				313 千円				424 千円				568 千円				
財源合計		0 千円				322 千円				313 千円				424 千円				568 千円				

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		ふるさと大使事業							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		ふるさと大使専用名刺の提供数	25	セット	/	/	0	11	/	0	9	/	0				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績値を維持									
					/	/		/		/		/					
			現況値の時点				設定根拠										
					/	/		/		/		/					
			現況値の時点				設定根拠										
					/	/		/		/		/					
		現況値の時点				設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		ふるさと大使の委嘱者数	146	人	/	R元年度から増加	/	R元年度から増加	99	/	R元年度から増加	111	/	R元年度から増加	124	/	R元年度から増加
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度から増加									
					/	/		/		/		/					
			現況値の時点				設定根拠										
					/	/		/		/		/					
	現況値の時点				設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業 の方向性、課題等	【ふるさと大使】 ふるさと大使99名のうち80名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○近隣自治体における大使の設置状況等 ※鴨川市の場合、ふるさと大使の名刺を市内観光案内所に持参すると「ウエルカムセット(観光パンフ・施設入場割引券・鯛せんべい)」を進呈 ①館山市 ふるさと大使(著名人)24名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。 ②南房総市 観光大使5名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ③鋸南町 花の里きよなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)3名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ○近隣自治体における鴨川ふるさと会に類似した団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。															
特記事項		※R6. 3末現在 ふるさと大使の委嘱者数:99人 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域公共交通計画推進事業				事業開始年度		平成26年度			
						戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実 地域公共交通網の維持確保					5計No.		10401			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、鴨川市附属機関設置条例				この事業の 全体計画	地域公共交通計画の計画期間＝令和4年度から令和8年度まで ※次期計画策定は令和8年度					
関係個別計画名	地域公共交通計画					担当課名		企画政策課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		住み続けたいまちづくり係				
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の実情にあった公共交通網を形成していくための取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議等の場を活用し、地域公共交通計画の策定・評価・推進の取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民等					対象者数(全住民に対する割合)				
							30,853 人		(100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)										
	第4次5か年 計画の内容	地域の公共交通網を持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通計画の策定・推進を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	◆地域公共交通会議の開催 (6回)495千円 ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室の実施 ・市HP・広報紙等への情報 掲載 外 ◆その他事務費 22千円	◆地域公共交通会議の開催 (3回) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室の実施 ・市HP・広報紙等への情報 掲載 外		◆地域公共交通会議の開催 (4回開催) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室の実施 ・市HP・広報紙等への情報 掲載 外 ◆チョイソコかもがわエリア パートナー契約締結		◆地域公共交通会議の開催 (5回開催) ◆利用促進事業の実施 ・公共交通の乗り方教室の実施 ・市HP・広報紙等への情報 掲載 外		◆地域公共交通会議の開催 (5回開催) ◆地域公共交通計画の策 定業務委託 ◆地域公共交通計画の印刷製本			
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)	
		千円		208 千円		798 千円		163 千円		5,263 千円	
	内訳			◆地域公共交通会議 ・委員報酬 135,000円 ・費用弁償 55,000円 ・会議費 5,000円 ◆研修旅費及び駐車料 8,000円 ◆消耗品費 5,000円		◆地域公共交通会議 ・委員報酬 95,000円 ・費用弁償 35,560円 ・会議費 3,760円 ◆消耗品費 4,030円 ◆チョイソコかもがわエリア パートナー負担金 660,000円		◆地域公共交通会議 ・委員報酬 120,000円 ・費用弁償 41,600円 ・会議費 1,880円		◆地域公共交通会議 ・委員報酬 140,000円 ・費用弁償 26,680円 ・会議費 3,360円 ◆地域公共交通計画策定 ・印刷製本費 99,000円 ・策定業務委託料 4,994,000円	
	人件費	担当正職員		人 0 千円	0.55 人 3,179 千円	0.55 人 3,179 千円	1.10 人 6,353 千円	1.40 人 7,776 千円			
		再任用職員		人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円			
		会計年度任用職員等		人 報酬は事業費欄に記載	0.00 人 報酬は事業費欄に記載	0.00 人 報酬は事業費欄に記載	0.00 人 報酬は事業費欄に記載	0.00 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.00 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	1.10 人	1.40 人			
	総事業費	0 千円		3,387 千円		3,977 千円		6,516 千円		13,039 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		900 千円	
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		3,500 千円	
	一般財源	0 千円		3,387 千円		3,977 千円		6,516 千円		8,639 千円	
	財源合計	0 千円		3,387 千円		3,977 千円		6,516 千円		13,039 千円	
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 ふるさぽーと基金繰入金										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		地域公共交通計画推進事業							事業開始年度		平成26年度		
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		地域公共交通会議の開催回数	6	回	/ 6	/ 5	4 / 5	5 / 5	5 / 5	5 / 6			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		「4年度別事業計画」に記載した回数				
		公共交通乗り方教室の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	0 / 1				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		年1回以上の公共交通の啓発活動の実施				
		ホームページ、広報誌への掲載件数		件	/	/ 0	35 /	20 /	12 /				
			現況値の時点				設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	千円			34	33	34			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
各公共交通の年間利用者数の合計(延べ数)(鉄道無人駅の利用者数は非公開のため除く)			1,506	千人	/ 947	/ 953	/ 959	1,255 / 966	1,130 / 1,602				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠				
			現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	地域公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が更に減少するなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。 令和4年度以降、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討した。併せて、令和3年4月1日から始まり、令和6年3月までに延長して千葉トヨタ自動車株式会社が長狭地域で実証運行しているデマンド型乗合交通「チョイソかもがわ」の天津小湊地区・江見地区への横展開を含めた令和6年度以降の運行についても、事業主体と検討を進めた。 今後も、各公共交通の運行実績などを確認しながら、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について、引き続き検討していくとともに、地域公共交通会議で協議していく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県内において地域公共交通計画を策定している自治体 39自治体(令和6年4月末日時点) 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、流山市、成田市、匝瑳市、千葉市、印西市、いすみ市、富里市、横芝光町、長南町、大多喜町、栄町、袖ヶ浦市、勝浦市、船橋市、九十九里町、茂原市、芝山町、御宿町、銚子市、白子町、長柄町、八千代市、多古町											
特記事項		※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。											

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		鉄道利便性向上事業										事業開始年度				平成16年度											
												戦略 該当	○			市民提 案関連	○										
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保										5計No.				10402											
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7											
根拠法令等										この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		地域公共交通計画										担当課名				企画政策課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名				住み続けたいまちづくり係											
実施の背景		地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。																									
目 的 (何をどうしたいのか)		鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施し、市民等の交通手段の利便性の向上を図る。																									
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	交通事業者等										対象者数(全住民に対する割合)															
						人				(0.0 %)																	
	実施方法	1直接実施					1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																									
		3指定管理(指定管理者)																									
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年 計画の内容	鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施																									
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)					R6年度 (当初予算)					R5年度 (実績見込)					R4年度 (実績)					R3年度 (実績)					
		◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画 6千円					◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画					◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画					◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画					◆鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 ◆千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参画					
関連事業 (同一目的 事業等)																											
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)					R6年度 (当初予算)					R5年度 (決算見込)					R4年度 (決算)					R3年度 (決算)					
		事業費合計 千円					2 千円					5 千円					0 千円					6 千円					
	内訳					千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 2,000円					千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 4,500円										千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6,000円						
	人件費	担当正職員			人	0 千円	0.15	人	867 千円	0.15	人	867 千円	0.15	人	866 千円	0.10	人	555 千円									
		再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円									
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載									
	合計		0.00	人		0.15	人		0.15	人		0.15	人		0.10	人											
総事業費		0 千円					869 千円					872 千円					866 千円					561 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円					0 千円					0 千円					0 千円					0 千円				
	地方債		千円					0 千円					0 千円					0 千円					0 千円				
	その他特財		千円					0 千円					0 千円					0 千円					0 千円				
	一般財源		0 千円					869 千円					872 千円					866 千円					561 千円				
	財源合計		0 千円					869 千円					872 千円					866 千円					561 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		鉄道利便性向上事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		鉄道事業者に対する要望活動の実施回数		1	回	/ 1	/ 1	2 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年度1回以上の要望活動の実施						
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	負担金		/	要望活動の 実施回数	千円			2.3	0.0		6.0			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		実施した要望のうち実現した回数		0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	実施した要望活動の実現						
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/				
現況値の時点						設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上に資することを目的とする団体への参加に伴う負担金のみが予算計上されていることから、現行どおりとするもの。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		2019年度実績に基づき、利用が少なく経営が厳しいとされる線区として、東日本旅客鉄道株式会社が公表(2022年7月)平均通過人員が2,000人／日未満の線区は、34路線62区間(2023年11月現在) ※当市を通過する外房線及び内房線は上記に含まれる。													
特記事項		※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		民間路線バス維持確保事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○					
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保										5計No.		10403							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱、(旧)鴨川市太海望洋の丘用路線バス運行費補助金交付要綱								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		地域公共交通計画										担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		住み続けたいまちづくり係							
実施の背景		地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。																			
目的 (何をどうしたいの か)		バス事業者に対する要望活動等を行い、市民の交通手段の利便性の向上を図るほか、バス運行に係る経費の補助を行い、民間路線バスの維持確保を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	交通事業者等										対象者数(全住民に対する割合)									
												人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				日東交通株式会社				間接補助の場合 (実施主体)									
	第4次5か年 計画の内容	2貸付(貸付先)																			
		・路線バス事業者及び高速バス事業者に対して運行ダイヤ、運行路線及び待合設備等の利便性の維持・改善についての要望を行う。 ・千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議する。 ・路線バスの維持・確保のため、事業者と連携して、本市にとって最適な公共交通網の検討を行う。 ・バス運行に係る経費の補助を行い、路線バスの維持確保を図る。																			
		事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)										
			◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)長狭線 (4)鴨川市内線		◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)鴨川市内線		◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)鴨川市内線		◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線		◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線										
	関連事業 (同一目的 事業等)		小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料																		
	コスト		事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
		事業費合計		千円	42,996	千円	50,892	千円	42,275	千円	33,653	千円									
		人件費	内訳	生活路線バス維持費補助金(5路線) 42,996,000 円		生活路線バス維持費補助金(5路線) 50,891,635 円		生活路線バス維持費補助金(6路線) 42,275,477 円		生活路線バス維持費補助金(6路線) 33,652,553 円											
			担当正職員	人	0	千円	0.15	人	867	千円	0.15	人	867	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111
再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.00	人		0.15	人		0.15	人		0.20	人		0.20	人		0.20	人				
総事業費		0 千円		43,863 千円		51,759 千円		43,430 千円		34,764 千円											
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財		千円		42,000 千円		0 千円		8,400 千円		0 千円										
			ふるさぽーと基金繰入金																		
	一般財源		0 千円		1,863 千円		51,759 千円		35,030 千円		34,764 千円										
	財源合計		0 千円		43,863 千円		51,759 千円		43,430 千円		34,764 千円										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		民間路線バス維持確保事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		バス事業者に対する要望活動 の実施回数(路線バス、高速バ ス)		3	回	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	1 / 1			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		年度1回以上の要望活動の実施			
		補助金等を交付することにより 運行が維持された民間路線バ スの路線数				/	/ 4	5 / 5	6 / 6	6 / 6			
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	生活路線バス 維持費補助金		/	補助金等により 維持された路線 数	千円			10,178		7,046		5,609
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		交通事業者に対して実施した要 望のうち実現した件数(路線バ ス、高速バス)		3	件	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	1 / 1			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		実施した要望活動の実現			
						/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善							
	今後の事業 の方向性、課 題等	人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、本市を運行する民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず赤字運行となっており、赤字額の一部について国・県及び市から補助を受けてその運行を維持している状況にある。このような中、運行事業者からは、利用者の減少傾向に歯止めが掛からず、赤字額が拡大して経営を圧迫していることを理由に、当該路線を維持していくため、令和3年度から赤字額全額を補填することとなった。 路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、大きな減便や路線廃止といった事態を招かないことが望ましいが、全ての赤字額を補助し続けることは困難であるうえ、慢性的な人員不足・運転手の高齢化に加え、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の令和6年4月1日から施行されることに伴い、路線を維持確保し続けていくことが難しくなっている。 今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網への再編を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○近隣市町における路線バス維持費補助金(令和5年度決算額) ・木更津市 55,423千円、・君津市 68,826千円、・富津市 千円 ・館山市 46,459千円、・南房総市 48,612千円、・鋸南町 5,883千円 ・勝浦市 11,460千円											
特記事項		平成30年度から「太海望洋の丘用路線バス(大学線)運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①／3(大学線の運行確保)を本事業に統合 令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		コミュニティバス運行事業								事業開始年度		平成20年度										
										戦略 該当	○	市民提 案関連	○									
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保								5計No.		10404										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等		道路運送法						この事業の 全体計画		現行の鴨川市地域公共交通網形成計画においては、同計画の計画期間である令和3年度末まで運行継続となっているが、その後の運行については、次期計画である令和3年度策定予定の鴨川市地域公共交通計画により決定する予定。												
関係個別計画名		地域公共交通計画								担当課名		企画政策課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		住み続けたいまちづくり係												
実施の背景		人口減少や自家用自動車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要が生じた。																				
目 的		市が主体となりコミュニティバスを運行することにより、市民の交通手段の維持確保・利便性の向上を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民等										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				日東交通株式会社																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	第4次5か年 計画の内容	民間のサービスを効果的に補完する市営の公共交通として、乗り継ぎ利便性やサービス水準に関する検討を継続的に行いつつ、コミュニティバスの運行を図る。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		◆コミュニティバスの運行委託 【循環ルート】 金山ダム⇄福祉センター 3往復/日 【短縮ルート】 金山ダム⇄鴨川駅西口 1.5往復/日 ◆自動体外式除細動器リース				◆コミュニティバスの運行委託 【循環ルート】 金山ダム⇄福祉センター 3往復/日 【短縮ルート】 金山ダム⇄鴨川駅西口 1.5往復/日 ◆自動体外式除細動器リース				◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 ・金山ダム⇄内浦山県民の森 3往復/日 ・金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 ・鴨川駅前⇄菅呂終点 3往復/日 ・鴨川駅西口⇄菅呂終点 1往復/日 ・鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 ・天津小湊支所⇄奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の検討 ◆循環線パンフレット作成				◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 ・金山ダム⇄内浦山県民の森 3往復/日 ・金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 ・鴨川駅前⇄菅呂終点 3往復/日 ・鴨川駅西口⇄菅呂終点 1往復/日 ・鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 ・天津小湊支所⇄奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の検討				◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 ・金山ダム⇄内浦山県民の森 3往復/日 ・金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 ・鴨川駅前⇄菅呂終点 3往復/日 ・鴨川駅西口⇄菅呂終点 1往復/日 ・鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 ・天津小湊支所⇄奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の検討				
	関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託																				
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計			千円		20,442 千円		43,381 千円		36,094 千円		33,811 千円									
		内訳			◆コミュニティバス運営業務委託料 20,406,000円 ◆自動体外式除細動器リース料 36,000円		◆循環線パンフレット印刷製本費 52,800円 ◆コミュニティバス運営業務委託料 (3ルート) 43,257,171円 ◆自動体外式除細動器リース料 71,280円		◆コミュニティバス運営業務委託料 (3ルート) 36,022,377円 ◆自動体外式除細動器リース料 71,280円		◆コミュニティバス運営業務委託料 (3ルート) 33,752,521円 ◆自動体外式除細動器リース料 58,014円											
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,312	千円	0.30	人	1,733	千円	0.40	人	2,222	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.00	人			0.40	人			0.40	人			0.30	人			0.40	人				
総事業費		0 千円		22,754 千円		45,693 千円		37,827 千円		36,033 千円												
財源 内訳	国県支出金			千円		5,853 千円		5,853 千円		0 千円		0 千円										
				地域公共交通確保維持改善事業費補助金		地域公共交通確保維持改善事業費補助金																
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財			千円		14,395 千円		9,806 千円		14,525 千円		4,766 千円										
				運行収入2,395、ふるさぽーと基金繰入金12,000		運行収入5,265、広告掲載料41、ふるさぽーと基金繰入金4,500		地域内フィーダー系統確保維持事業納入金7,453、運行収入5,087、広告掲載料85、ふるさぽーと基金繰入金1,900		地域内フィーダー系統確保維持事業納入金9,671、運行収入4,708、広告掲載料58												
	一般財源	0 千円		2,506 千円		30,034 千円		23,302 千円		31,267 千円												
財源合計		0 千円		22,754 千円		45,693 千円		37,827 千円		36,033 千円												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		コミュニティバス運行事業							事業開始年度		平成20年度								
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度									
		コミュニティバスの年間運行便数	11,399	便		/	3,285		/	3,285	11,529	/	11,529	11,498	/	11,498	11,498	/	11,498
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		運行計画による年間運行便数の実施									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間運行回数	千円			3.9		3.3		3.0							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度									
		コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)	29,575	人		/		/	9,583	26,797	/	22,035	26,407	/	22,661	24,724	/	42,572	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠									
		運行1便当たりの輸送人員	2.6	人		/		/	2.9	2.3	/	1.9	2.3	/	2.0	2.2	/	3.7	
						/		/			/			/			/		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		年間利用者数目標値÷計画年間合計便数(年間利用者数目標値はR3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠)									
							/		/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善														
	今後の事業の方向性、課題等	コミュニティバスについては、平成24年度以降、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に基づき随時運行方法の見直しを実施してきた。また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。 これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と令和3年度の実負担額(運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額)を比較すると、12,284千円の縮減が図られており、一定の成果が得られているものと思われる。高齢化の進行等に伴い、今後も本事業の重要性は高まっていくことが見込まれてはいるものの、近年は、輸送人員、収支率とも減少傾向にあり、また、平成21年度に購入した車両が約10年を経過し大きな故障が頻発するなど、本市コミュニティバスの運営は非常に厳しい状況にあった。 こういったことから、「鴨川市地域公共交通計画」を基に、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行い、その方向性を具体化した。令和6年度から北ルート及び南ルートの都市拠点部等を循環線に、南ルートの曾呂地区等の運行区間並びに清澄ルート及び北ルートの天津小湊地域の運行区間を予約制乗合タクシー(実証運行)に転換することとした。 今後はより効率的な運営を行うため、運行実績や利用者の要望等を検証しながら、必要に応じて運行計画の改善を図っていく。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○近隣自治体におけるコミュニティバス収支状況(令和4年度決算) ・君津市 収入 25,997千円 支出 136,772千円 差引 ▲110,775千円 ・南房総市 収入 1,328千円 支出 26,657千円 差引 ▲25,329千円 ・鋸南町 収入 2,097千円 支出 21,767千円 差引 ▲19,670千円																	
特記事項		※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。																	

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		小湊さとうみ学校管理運営事業										事業開始年度		令和4年度			
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 (仮称)小湊さとうみ学校によるスポーツ・文化交流の促進										5計No.		40505			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例						この事業の 全体計画		小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想を令和元年8月15日策定、基本計画を令和元年9月2日策定。令和元年度に整備工事の基本設計及び実施設計の実施（仮称）小湊さとうみ学校の整備事業を鴨川市過疎地域自立促進計画（令和2年7月2日一部変更）に位置付け、令和2年度に整備工事着工							
関係個別計画名		小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想及び基本計画、鴨川市過疎地域自立促進計画										担当課名		スポーツ振興課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		スポーツ振興係			
実施の背景		学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校「学び」、「集まり」、「見つける」場とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため。															
目的 (何をどうしたいのか)		地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設を整備・運営することにより、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図り、地域活性化を目指す。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民全体										対象者数(全住民に対する割合)					
		30,853 人					(100.0 %)										
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)		一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	指定管理者制度を活用して、スポーツ等合宿施設の管理、運営を行う。																
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
	○指定管理者制度による 施設の管理運営			○指定管理者制度による 施設の管理運営			○指定管理者制度を導入 し、4月から指定管理者 による運営及び宿泊事業 を開始する。			○宿泊以外の施設供用 を実施。 ○指定管理者制度の導入 等を検討し、令和5年4 月からの宿泊利用の開 始を目指す。							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		千円			26,480 千円			31,225 千円			23,583 千円			0 千円		
	内訳		・需用費(修繕料615,000円) ・委託料(指定管理料25,000,000円)・使用料及び賃借料(土地借上料828,000円、AEDリース料37,000円) ・需用費(修繕料360,580円) 委託料(側溝清掃委託193,600円、指定管理料25,000,000円)・使用料及び賃借料(土地借上料827,257円、AEDリース料15,015円)・工事請負費(グラウンド排水対策工事2,750,000円、トイレ洋式化工事2,079,000円) 報酬(指定管理者選定委員15,000円・会計年度職員5,939,988円) 職員手当等(期末手当469,657円) 旅費(費用弁償94,216円) 需用費(消耗品費462,489円・燃料費2,845円・光熱水費3,516,183円) 役務費(電話料117,397円、インターネット接続料16,500円) 委託料(各種保守業務等 2,047,870円) 使用料及び賃借料(土地借上料827,257円) 工事請負費(施設改修7,260,000円) 原材料費(施設整備用材料99,000円) 備品購入費(管理用備品119,020円、施設用備品2,595,835円)														
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.2	人	1,156 千円	0.3	人	1,734 千円	1.6	人	9,240 千円	0.0	人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円	0.1	人	223 千円	0.1	人	223 千円		人	0 千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	6.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.0	人		0.3	人		0.4	人		7.6	人		0.0	人	
総事業費		0 千円			27,859 千円			33,182 千円			32,823 千円			0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	地方債		千円			26,400 千円			31,200 千円			19,400 千円			0 千円		
	その他特財		千円			0 千円			0 千円			4,183 千円			0 千円		
	一般財源		0 千円			1,459 千円			1,982 千円			9,240 千円			0 千円		
	財源合計		0 千円			27,859 千円			33,182 千円			32,823 千円			0 千円		
	過疎地域持続的発展基金繰入金2,607、小湊さとうみ学校使用料1,576																

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		小湊さとうみ学校管理運営事業							事業開始年度		令和4年度		
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		指定管理事業による収入(利用 料金+自主事業)		万円	/ 1,850	/ 1,380	1,594 / 1,050	/		/			
			現況値の時点				設定根拠	指定管理事業の財源の基盤を示す数値とした					
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	宿泊者数	千円			15					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		スポーツ等合宿所宿泊者数(年 間)	—	人	/ 2,500	/ 2,500	2,217 / 1,450	/		/			
			現況値の時点				設定根拠	スポーツツーリズムによる交流人口を示す数値とした					
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	小湊さとうみ学校は、令和5年度より指定管理者制度を導入し、(一社)ウエルネススポーツ鴨川が指定管理者として施設の管理運営を受託することとなった。 今後は、運営ノウハウの蓄積や自主事業の充実による収益の確保が課題であり、継続的な取り組みに期待し、小湊さとうみ学校の初期の設置目的が達成できるよう、監督を行っていく。 加えて、小湊地区の地域住民の方々で結成された「みんなで創る小湊さとうみ学校の会」の方々と指定管理者を交えて、定期的に打合せの機会を設け、共に地域に開かれたより良い施設に育てていくことに重点を置き、取り組んでいく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		予約制乗合タクシー実証運行业業										事業開始年度		令和5年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		1-4 公共交通網の充実 地域公共交通網の維持確保										5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		道路運送法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		地域公共交通計画								担当課名		企画政策課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		住み続けたいまちづくり係					
実施の背景		本市の地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が増している一方、人口減少や自家用車の普及等により、利用者数の減少傾向が続いている。近年では、路線バスに対する補助をはじめとした公共交通の維持に係る市負担額が大幅な増加傾向にあり、その維持が非常に困難な状況となっている。こういったことから、「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」を令和4年3月に取りまとめた。 令和4年度以降は、再編の方向性に基づき、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について具体的に検討した。併せて、令和3年4月1日から始まり、令和6年3月までに延長して千葉トヨタ自動車株式会社が長狭地域で実証運行しているデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の令和6年度以降の運行についても、事業主体と検討を進めた。 今後も、各公共交通の運行実績などを確認しながら、引き続き本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方を検討し、地域公共交通会議で協議していく。															
目的 (何をどうしたいのか)		バス事業者に対する要望活動等を行い、市民の交通手段の利便性の向上を図るほか、持続可能かつ有効な公共交通網の再編を図るため、予約制乗合タクシーの実証運行业業を実施し、これに係る経費を補助する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		長狭地域・江見地域・天津小湊地域に住む市民										対象者数(全住民に対する割合)				
													13,512 人 (43.8 %)				
	実施方法		1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		千葉トヨタ自動車株式会社					間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
					◆鴨川市地域公共交通会議において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆対象地区の市民に対して制度を広く周知するとともに、会員登録や利用方法などを説明。意見・要望等をヒアリング ◆予約制乗合タクシー実証運行业業補助金の交付			◆鴨川市地域公共交通会議において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆対象地区の市民に対して制度を広く周知するとともに、会員登録や利用方法などを説明 ◆予約制乗合タクシー実証運行业業補助金の交付									
関連事業 (同一目的 事業等)		民間路線バス維持確保事業 コミュニティバス運行业業															
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		千円			25,739 千円			2,994 千円			千円			千円		
	内訳					予約制乗合タクシー実証運行业業補助金(事業運営、予約制乗合タクシーの運行等及び各種管理・運営業務に係る経費) 25,739,000円			予約制乗合タクシー実証運行业業補助金(事業の運営準備及び予約制乗合タクシーの運行等準備に係る経費) 2,994,000円								
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.55	人	3,179 千円	0.55	人	3,179 千円		人	0 千円		人	千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.00	人		0.55	人		0.55	人		0.00	人		0.00	人	
総事業費		0 千円			28,918 千円			6,173 千円			0 千円			0 千円			
財源内訳	国県支出金		千円			0 千円			0 千円			千円			千円		
	地方債		千円			0 千円			0 千円			千円			千円		
	その他特財		千円			20,000 千円			0 千円			千円			千円		
						ふるさぽーと基金繰入金											
	一般財源		0 千円			8,918 千円			6,173 千円			0 千円			0 千円		
	財源合計		0 千円			28,918 千円			6,173 千円			0 千円			0 千円		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		予約制乗合タクシー実証運行业業							事業開始年度		令和5年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		制度の開始、会員登録、利用方法等を市民に周知・説明する機会への参加回数		件	/	/	12	26 /	18	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		事業計画に準拠						
		事業目的に賛同し、エリアパートナーとなった協賛企業等の数	26	件	/	/	30	26 /	/	/			
			現況値の時点		令和6年3月末日		設定根拠		事業計画・収支計画に準拠				
					/	/		/		/	/		
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/		/		/	/		
		現況値の時点		設定根拠									
	単位当たりコスト	予約制乗合タクシー実証運行補助金	/	延べ利用者数	千円			1.0					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		対象地域の住民のうち事前に会員登録をした者の人数	907	人	/	/	1,300	1,172 /	/	/			
			現況値の時点		令和6年1月末日		設定根拠		システムへの登録実績				
		3地域におけるチョイソコかもがわの延べ利用者数	3,003	人	/	/	3,400	3,003 /	/	/			
			現況値の時点		令和6年3月末日		設定根拠		予約制乗合タクシーの利用実績				
					/	/		/		/	/		
			現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。 令和4年度以降、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討した。併せて、令和3年4月1日から始まり、令和6年3月までに延長して千葉トヨタ自動車株式会社が長狭地域で実証運行しているデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の令和6年度以降の運行についても、事業主体と検討を進めた。 その結果、江見地域及び天津小湊地域に運行区域を拡大して実証運行を行うとともに、長狭地域については、運行計画を見直したうえで実証運行を継続することとした。 令和7年度からの本格運行を目指すものの、令和7年度以降の運行については、会員登録者数や利用者数など実証運行を開始するにあたって設定した評価指標の達成状況を踏まえ、事業主体との協議や地域公共交通会議での議論を通じて判断していくこととしたい。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○近隣市町における運行経費(令和5年度決算額) ・チョイソコ南房総・館山[実証運行](南房総・館山地域公共交通活性化協議会) 7,304千円(R5.4.1～R5.9.30) ・チョイソコ南房総・館山[本格運行](南房総・館山地域公共交通活性化協議会) 7,510千円(R5.10.2～R6.3.31) ・チョイソコとよふさ[実証運行](南房総・館山地域公共交通活性化協議会) 2,897千円(R5.12.1～R6.3.31) ・チョイソコまるやま[実証運行](南房総市地域公共交通活性化協議会) 2,912千円(R5.12.1～R6.3.31) ・チョイソコがうら[実証運行](袖ヶ浦市) 負担金 25,591千円(R5.4.1～R6.3.31)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		出張所事務費								事業開始年度			平成16年度							
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名										5計No.										
										5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例						この事業の 全体計画												
関係個別計画名										担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		市民係								
実施の背景		本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。各出張所では、職員1名、会計年度任用職員1名で業務を行っている。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民												対象者数(全住民に対する割合)						
														30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理				戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理		
関連事業 (同一目的 事業等)	戸籍住民基本台帳事務費、天津小湊支所事務費																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計 千円				7,387 千円				5,745 千円				5,594 千円				5,542 千円		
		内訳				消耗品費 30,000円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 24,000円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 5,236,000円 期末手当1,069,000円 勤勉手当895,000円 費用弁償 133,000円				消耗品費 34,996円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 21,780円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,996,728円 期末手当565,518円 費用弁償 126,122円				消耗品費 38,996円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,123円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,846,637円 期末手当 548,221円 費用弁償 148,876円				消耗品費 47,998円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,290円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,752,518円 期末手当 578,197円 費用弁償 151,870円		
		担当正職員		人	0 千円	2.0 人	11,560 千円	3.0 人	17,340 千円	3.0 人	17,325 千円	2.2 人	12,219 千円							
		再任用職員		人	0 千円	1.0 人	2,225 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円							
	人件費	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	3.0 人	報酬は事業費欄に記載	3.0 人	報酬は事業費欄に記載	3.0 人	報酬は事業費欄に記載	3.0 人	報酬は事業費欄に記載							
		合計		0.0 人		6.0 人		6.0 人		6.0 人		5.2 人								
	総事業費		0 千円		21,172 千円		23,085 千円		22,919 千円		17,761 千円									
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
その他特財		千円		699 千円		0 千円		0 千円		152 千円										
				戸籍証明等手数料						戸籍証明等手数料										
一般財源		0 千円		20,473 千円		23,085 千円		22,919 千円		17,609 千円										
財源合計		0 千円		21,172 千円		23,085 千円		22,919 千円		17,761 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		出張所事務費								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		戸籍謄本、抄本の証明発行件数		784	件	/	/	784	/	857	/	958	/		
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠						
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数		2,339	件	/	/	2,339	/	2,486	/	2,683	/		
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠						
		転出入・各種届出件数		2,541	件	/	/	2,541	/	2,552	/	3,037	/		
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠						
		その他証明、市税等納付		10,163	件	/	/	10,163	/	8,009	/	8,678	/		
	現況値の時点			令和5年度			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費		/	戸籍謄本、抄本の証明発行件数	千円			29		27		19		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
						/	/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠						
						/	/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠						
						/	/	/	/	/	/	/			
現況値の時点				令和5年度			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県 54市町村(37市16町1村) 出張所あり 29市 1町 出張所なし 8市 15町1村 (令和4年3月31日現在)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		出張所維持管理費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方自治法155条、鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		市民係												
実施の背景		本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理が必要である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)					東亜警備保障(株) ほか															
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		出張所の警備・管理				出張所の警備・管理				出張所の警備・管理				出張所の警備・管理				出張所の警備・管理				
関連事業 (同一目的 事業等)		郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円				672 千円				646 千円				1,557 千円				3,977 千円				
	内訳		修繕料 20,000円 電話料 132,000円 警備業務委託料 333,000円 非常通報装置保守委託料 187,000円				修繕料 0円 電話料 126,891円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円				電話料 124,640円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 非常通報装置取替工事748,000円 施設用備品費165,690円				光熱水費 38,295円 修繕料 16,500円 電話料 128,143円 機器等処分手数料 44,000円 警備業務委託料 332,640円非常通報装置保守委託料 186,120円新規複合機対応システム改修業務委託料 330,000円サービスセンター共益費 41,332円 備品購入費 2,860,000円							
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費	0 千円				672 千円				646 千円				1,557 千円				3,977 千円					
財源 内訳	国県支出金						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財						140 千円				0 千円				519 千円				237 千円			
							戸籍証明等手数料								戸籍証明等手数料				戸籍証明等手数料			
	一般財源		0 千円				532 千円				646 千円				1,038 千円				3,740 千円			
	財源合計		0 千円				672 千円				646 千円				1,557 千円				3,977 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		出張所維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
今後の事業 の方向性、課 題等		地域における身近な市役所としての役割を担っており、サービスの低下にならないよう出張所の維持管理を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県54市町村(37市16町1村) 出張所あり 29市 1町 出張所なし 8市 15町1村 (令和4年3月31日現在)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		天津小湊支所事務費								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		-								5計No.													
										5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例						この事業の 全体計画															
関係個別計画名										担当課名		天津小湊支所											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		総合窓口係											
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		主に天津小湊地区に居住する住民										対象者数(全住民に対する割合)										
													4,966 人 (16.1 %)										
	実施方法		1直接実施		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
						戸籍、住民基本台帳等の 届出受付、各種証明 の発行			戸籍、住民基本台帳等の 届出受付、各種証明の発 行			戸籍、住民基本台帳等の 届出受付、各種証明 の発行			戸籍、住民基本台帳等の 届出受付、各種証明 の発行								
関連事業 (同一目的 事業等)		戸籍住民基本台帳事務費、出張所事務費																					
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
	事業費合計		千円			3,279 千円			2,794 千円			2,772 千円			2,713 千円								
	内訳					会計年度任用職員報酬1,746,000円、 期末手当358,000円、勤励手当 300,000円、消耗品費169,000円(プリン ター代等、印刷機用インク、マス ター代等)電話料621,000円、委託料 8,000円(会計年度任用職員健康診断 委託料)、手数料1,000円(その他手 数料)、使用料及び賃借料59,000円(印 刷機リース料46,000円、NHK受信料 13,000円)、負担金17,000円(安全運 転管理者協議会負担金12,000円、講 習会負担金5,000円)			会計年度任用職員報酬1,708,770円、 期末手当193,984円、消耗品費187,654 円(ファックストナー、プリンター代等、 印刷機用インク、マスター代等)電話料 619,687円、委託料7,260円(会計年度 任用職員健康診断委託料)、使用料及 び賃借料60,141円(印刷機リース料 45,936円、NHK受信料14,205円)、負担 金16,500円(安全運転管理者協議会負 担金12,000円、講習会負担金4,500円)			会計年度任用職員報酬1,647,093円、 期末手当184,644円、消耗品費 216,812円(ファックストナー、事務用消 耗品費、印刷機用インク、マスター代 等)電話料624,876円、使用料及び賃 借料67,243円(印刷機リース料45,936 円、NHK受信料21,307円)、備品購入 費(手掘り金庫15,246円)、負担金 16,500円(安全運転管理者協議会負 担金12,000円、講習会負担金4,500 円)			会計年度任用職員報酬1,590,470円、 期末手当193,057円、消耗品費 202,880円(ファックストナー、プリン ター代等、印刷機用インク、マスター 代等)電話料639,600円、委託料3,652 円(会計年度任用職員健康診断委託 料3,652円)、使用料及び賃借料 66,979円(印刷機リース料45,936円、 NHK受信料21,043円)、負担金16,500 円(安全運転管理者協議会負担金 12,000円、講習会負担金4,500円)								
	人件費		担当正職員		人	0	千円	1.0	人	5,780	千円	1.0	人	5,780	千円	1.0	人	5,775	千円	1.5	人	8,331	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
			会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		2.0	人		2.0	人		2.0	人		2.0	人		2.5	人				
	総事業費		0 千円			9,059 千円			8,574 千円			8,547 千円			11,044 千円								
	財源 内訳	国県支出金					0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
		地方債					0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
その他特財					94 千円			112 千円			102 千円			85 千円									
					諸証明等交付手数料			諸証明等交付手数料			諸証明等交付手数料			諸証明等交付手数料									
一般財源		0 千円			8,965 千円			8,462 千円			8,445 千円			10,959 千円									
財源合計		0 千円			9,059 千円			8,574 千円			8,547 千円			11,044 千円									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		天津小湊支所事務費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数	253	件	/	/	129	/	165	/	253	/	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
		証明等の発行件数 (戸籍関係、住民基本台帳関係、諸証明、税務関係)	2,638	件	/	/	1,979	/	2,394	/	2,638	/	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
		市税等の取扱い件数	4,719	件	/	/	4,352	/	4,738	/	4,719	/	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
		その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等)取扱件数	2,370	件	/	/	1,938	/	2,199	/	2,370	/	
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光等多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しく、本庁各課に引き継ぐことが多い。職員も必要最小限の配置であり、支所としての存続が今後の課題となると思われる。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		天津小湊支所維持管理事業 天津小湊支所維持管理費							事業開始年度		平成16年度											
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 天津小湊支所庁舎の改修							5計No.		60499											
									5か年計画上の 事業期間(令和)		R4											
根拠法令等		鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等							担当課名		天津小湊支所											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		庶務係											
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、支所及び教育委員会が入った。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		主に天津小湊地区に居住する市民							対象者数(全住民に対する割合)												
										4,966 人 (16.1 %)												
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)		天津小湊支所庁舎警備業務(セコム株)、電話設備保守業務(NECプラットフォームズ株)、自動ドア定期保守点検業務(ナブコシステム株)、自家用電気工作物保安管理業務(吉田防災株)、浄化槽保守業務(株新倉)、浄化槽清掃業務(南クリーンエイト)																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		天津小湊支所庁舎の修繕実施(計画記載事業なし)																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
			庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施		庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施		庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施		庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施		庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施											
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		千円		6,900 千円		9,203 千円		10,254 千円		7,001 千円											
	内訳				会計年度任用職員報酬881,000円、光熱水費 4,166,000円、消耗品費 109,000円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、燃料費5,000円、修繕料 242,000円、委託料1,437,000円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、浄化槽清掃、電話設備保守等)使用料及び賃借料 60,000円(自動体外式除細動器リース料)		会計年度任用職員報酬829,920円、光熱水費3,292,945円、消耗品費125,710円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、修繕料426,734円、委託料1,420,687円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、浄化槽清掃、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)、工事諸費3,047,000円(空調設備改修工事)		会計年度任用職員報酬842,580円、光熱水費 4,411,111円、消耗品費 139,995円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、燃料費4,732円、修繕料 746,460円、委託料1,420,522円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)空調設備改修工事2,629,000円		会計年度任用職員報酬1,382,240円、会計年度任用職員期末手当193,057円、会計年度任用職員費用弁償31,878円、光熱水費 2,497,194円、消耗品費 139,968円(庁舎維持管理用品、衛生用品他) 修繕料1,342,074円(支所自動扉修繕、3階教育委員会学習室空調機修繕、支所玄関車寄せ鉄骨柱取替え修繕、支所浄化槽ブロワーチャッキ弁修繕、支所消防設備修繕 他)委託料 1,350,735円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他)外											
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,888	千円	0.8	人	4,443	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			1.5	人			1.5	人			1.5	人			1.8	人		
	総事業費		0 千円		9,790 千円		12,093 千円		13,142 千円		11,444 千円											
	財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
その他特財				千円		0 千円		3,259 千円		0 千円		1,554 千円										
一般財源		0 千円		9,790 千円		8,834 千円		13,142 千円		9,890 千円												
財源合計		0 千円		9,790 千円		12,093 千円		13,142 千円		11,444 千円												
戸籍証明等手数料												戸籍証明等手数料										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		天津小湊支所維持管理事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度			
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数		150	枚	/ 0		/ 0		0 / 150		0 / 150		0 / 0			
				現況値の時点						設定根拠		老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数					
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数		2	基	/ 0		/ 0		0 / 2		0 / 2		0 / 0			
				現況値の時点						設定根拠		老朽化の進むクーリングタワーの現存数					
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施		1,000	千円	/ 1,000		/ 1,000		3,474 / 1,000		3,375 / 1,000		1,342 / 1,000			
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度					
		天津小湊支所光熱水費			千円	/ 0		/ 0		3,293 / 0		4,411 / 0		2,497 / 0			
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費		/		千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度		
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数			150	枚	/ 0		/ 0		0 / 150		0 / 150		0 / 0		
					現況値の時点							設定根拠		老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数			
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数			2	基	/ 0		/ 0		0 / 2		0 / 2		0 / 0		
					現況値の時点							設定根拠		老朽化の進むクーリングタワーの現存数			
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施			0	千円	/ 1,000		/ 0		3,474 / 1,000		3,375 / 1,000		/		
	現況値の時点								設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっており、多額の改修費用がかかることが予想されている。大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と思慮する。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																	
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		公用車費(天津小湊支所)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市庁用自動車管理規程						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		天津小湊支所								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係								
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	計画記載事業なし																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		燃料給油、修繕		燃料給油、修繕				燃料給油、修繕				燃料給油、修繕				燃料給油、修繕						
	関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(管財契約課)、公用車費(総合保健福祉会館分)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		375 千円		千円		344 千円		千円		291 千円		千円		307 千円				
		内訳				燃料費 345,000円 修繕料 30,000円		燃料費 323,683円 修繕料 20,790円		燃料費 287,790円 修繕料 3,300円		燃料費 293,165円 修繕料 14,220円										
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人				
総事業費	0 千円		953 千円				922 千円				869 千円				862 千円							
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		953 千円				922 千円				869 千円				862 千円						
	財源合計	0 千円		953 千円				922 千円				869 千円				862 千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		公用車費(天津小湊支所)							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度					
		年間給油量		L	/	0	/	1846.88	/	1682.73	/	1776.7	/	
			現況値の時点				設定根拠							
		管理車両3台 軽トラック1台 軽箱バン2台		台	/	3	/	3	/	3	/	3	/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理事業 コミュニティセンター小湊維持管理費							事業開始年度		平成16年度							
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 コミュニティセンター小湊庁舎の補修							5計No.		60199							
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等							担当課名		天津小湊支所							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		庶務係							
実施の背景		小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。																
目的 (何をどうしたいのか)		地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	主に小湊地区住民							対象者数(全住民に対する割合)									
									1,477 人 (4.8 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		冷暖房設備保守点検業務(千葉アロー株)、自動ドア開閉装置保守点検業務(株千葉寺岡)、浄化槽清掃業務(株クリーンエイト、地下タンク内部清掃及び漏洩検査業務(日振工発株))														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容	コミュニティセンター小湊の施設修繕(計画記載事業なし)																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		コミュニティセンター小湊 の施設小修繕		施設の照明や空調機 器等の年間電気、燃料、 水道料、コミュニティセン ター小湊の施設小修繕		施設の照明や空調機器 等の年間電気、燃料、水 道料、コミュニティセン ター小湊の施設小修繕		施設の照明や空調機 器等の年間電気、燃料、 水道料、コミュニティセン ター小湊の施設小修繕		施設の照明や空調機 器等の年間電気、燃料、 水道料、コミュニティセン ター小湊の施設小修繕 屋上トップライト雨漏り修 繕 屋根側溝部防水補 修								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		千円		1,841 千円		1,679 千円		1,878 千円		5,092 千円						
		内訳		消耗品費 66,000円、燃料費 236,000円、光熱水費 774,000円、修繕料 200,000円、電話料 68,000円、委託料 448,000円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 49,000円(テレビ受信料、AEDリース料等)														
				消耗品費 42,004円、燃料費 162,360円、光熱水費 769,852円、修繕料 144,210円、電話料 65,372円、委託料 445,167円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 49,845円(テレビ受信料、AEDリース料等)														
				消耗品費 49,918円、燃料費 214,000円、光熱水費 845,708円、修繕料 199,925円、電話料 65,673円、委託料 445,343円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 56,947円(テレビ受信料、AEDリース料等)														
	人件費			消耗品費 49,964円、燃料費 115,582円、光熱水費 772,427円、修繕料(屋上トップライト雨漏り修繕 外) 2,614,392円、電話料 66,414円、委託料 432,759円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 50,050円(テレビ受信料、AEDリース料等)、工事請負費990,000円(トイレ改修工事)														
		担当正職員		人	0	千円	1.1	人	6,358	千円	1.1	人	6,353	千円	1.2	人	6,665	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		1.1	人		1.1	人		1.1	人		1.2	人		
総事業費		0 千円		8,199 千円		8,037 千円		8,231 千円		11,757 千円								
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財			千円		1 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		コミュニティセンター小湊使用料																
	一般財源	0 千円		8,198 千円		8,037 千円		8,231 千円		11,757 千円								
	財源合計	0 千円		8,199 千円		8,037 千円		8,231 千円		11,757 千円								

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理事業 コミュニティセンター小湊維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	/ 100	/ 100	144 / 200	200 / 200	271 / 100			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	令和2年度当初予算額と同程度				
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1,469	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	1,469 / 1,469			
			現況値の時点				設定根拠					
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	874 / 874			
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠					
		光熱水費	0	千円	/ 0	/ 0	770 / 0	846 / 0	772 / 0			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	/ 100	/ 100	144 / 200	200 / 200	271 / 100			
			現況値の時点	令和2年度年度			設定根拠	令和2年度当初予算額と同程度				
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1,469	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	1,469 / 1,469			
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠					
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	874 / 874			
現況値の時点	令和3年度			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後30年余りが経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等で対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うことが必要になってくると思われる。今後の方向性については、同じ地区内に小湊さとうみ学校が整備されたことから、コミュニティセンター小湊のあり方の検討が必要になってくると考えられる。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		交通安全対策推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 交通安全対策の推進										5計No.		20501								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		交通安全対策基本法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		危機管理課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		消防生活安全係												
実施の背景		交通事故発生件数は、年間1,000件を超え、このうち死亡事故も少数ではあるが発生しており、その減少を図るため交通安全対策事業を実施する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を通して、交通安全への意識を高める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,853		人		(		100.0		%)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催協力や四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		交通安全教室の開催(80回) 四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催(4回)・鴨川市交通安全対策協議会負担金 200千円・鴨川市交通安全協会負担金 2,400千円・消耗品 19千円				鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品				鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円				2,415 千円				2,414 千円				2,594 千円				2,593 千円				
		内訳				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 消耗品 15,000円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 消耗品 14,000円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,750円				鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,200円				
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人			
総事業費		0 千円				2,993 千円				2,992 千円				3,172 千円				3,148 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源		0 千円				2,993 千円				2,992 千円				3,172 千円				3,148 千円			
	財源合計		0 千円				2,993 千円				2,992 千円				3,172 千円				3,148 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		交通安全対策推進事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	80	回	/ 84	/ 84	30 / 84	27 / 84	25 / 84					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度に実施した回数で現状維持						
		交通安全教室参加者数	540	人	/ 540	/ 540	1,313 / 540	1,400 / 540	540 / 540					
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	交通安全意識の高揚を図る						
				/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
		単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	千円			100	117	126			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		物損事故発生件数	1,020	件	/ 995	/ 1,000	1,145 / 1,005	1,090 / 1,010	1,034 / 1,015					
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	令和元年の物損事故発生件数1,020件						
		人身事故発生件数	91	件	/ 75	92 / 80	63 / 85	88 / 90						
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	令和元年の人身事故発生件数91件						
				/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動を関係機関、団体と連携して実施する。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		交通安全協会に対する令和5年度における支出額 館山市:館山交通安全推進協議会負担金 401千円 南房総市:南房総市交通安全協会支部補助金 2,824千円 鋸南町:館山交通安全協会鋸南支部活動費補助金 210千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		防犯対策事業								事業開始年度		平成16年度									
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進								5計No.		20503									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名		危機管理課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		消防生活安全係									
実施の背景		市内の犯罪発生状況は、凶悪犯罪は極めて少ないものの、空き巣や自動車などの窃盗犯罪や詐欺などの知能犯罪は年々巧妙化している。																			
目的 (何をどうしたいのか)		安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				ASロカス(株)															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	LED防犯灯器具は年間分をまとめて購入し、修繕の都度業者に支給することで、経費の節減を図る。10年更新されてない管理システムの背景地図データを更新する。LED防犯灯に順次切替えていくことで年間の電気料を減少させる。関係機関と連携し、防犯パトロールを実施。																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		・備品購入費(LED防犯灯)200基770千円・修繕料6270千円・新設工事440千円(年20基の新設工事費) ・管理システム(年間保守・背景地図更新)88千円・電気料9,760千円・防犯協会負担金200千円		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金		防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金									
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト		R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計	千円		19,047 千円		15,344 千円		17,238 千円		14,634 千円											
	内訳	需用費17,811,000円(内訳: 防犯灯電気料13,118,000円 / 防犯灯修繕料4,693,000円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費440,000円 防犯灯器機購入費528,000円 防犯協会負担金180,000円																			
	担当正職員		人	0	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,888	千円	0.6	人	3,332	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.6	人		
総事業費	0 千円		21,937 千円		18,234 千円		20,126 千円		17,966 千円												
財源内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財			千円		4,002 千円		2,500 千円		4,700 千円		6,800 千円									
	一般財源	0 千円		17,935 千円		15,734 千円		15,426 千円		11,166 千円											
	財源合計	0 千円		21,937 千円		18,234 千円		20,126 千円		17,966 千円											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		防犯対策事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
		LED防犯灯の設置切替数	210	基	/ 200	/ 200	60 / 200	72 / 200	101 / 200				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	10年計画で市内全ての防犯灯をLED化する					
		防犯パトロール等の実施回数	46	回	/ 46	/ 46	5 / 46	4 / 46	4 / 46				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度に実施した回数で現状維持					
		青色パトロール講習の実施回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度に実施した回数で現状維持					
		防犯灯修繕件数	463	件	/	/ 396	393 / 480	378 / 468	463 / 463				
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	防犯灯の適切な維持管理					
	単位当たり コスト	総事業費	/	防犯灯設置数 防犯パトロール実 施回数	千円			39 126	43 152	30 147			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
		犯罪発生件数(殺人・暴行・傷 害・脅迫・窃盗・ワイセツ・詐欺 等)	146	件	/ 121	/ 126	175 / 131	121 / 136	142 / 141				
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	令和元年の犯罪発生件数146から5件ずつ減少さ せる					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱に基づき防犯灯の整備を行っていくとともに、防犯関係機関、団体と連携 した防犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		防犯灯の維持管理方法 ・館山市:防犯灯の維持管理は、基本的に自治会で行っている。平成29年度に市において灯具のみ一括リース契約を締結 し、各自治会に防犯灯からLED化することを条件に灯具の貸与を行った。リース契約後に新規に防犯灯を設置す る場合は、館山市防犯協会の補助金を活用して、各自治会が設置している。 ・南房総市:市内7,632個のLED防犯灯は、平成26年度から10年リース契約により1年毎に使用料を支払っている。 鋸南町:防犯灯の維持管理は、自治会で行っており、電気料も自治会が支払っている。 灯具の破損及び新規に防犯灯を設置する場合は、鋸南町防犯灯LED化推進事業実施要綱に基づき町から防犯 灯を貸与している。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		公用車費(防犯)										事業開始年度		平成18年度										
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進										5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市安全で安心なまちづくり推進条例						この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		危機管理課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		消防生活安全係										
実施の背景		近年、女性や子どもに対する声かけ事案等が市内で発生している。声かけ事案等は、犯罪には至らずとも、今後犯罪に発展する可能性があるものであり、市民の安全で安心な生活を阻害している。犯罪のないまちづくりを推進するうえで、より一層、地域における見守り活動等の充実を図る必要がある。																						
目的 (何をどうしたいのか)		見守り体制を強化し、犯罪の起きにくい環境をつくることで、安全で安心して生活できる地域社会の実現を図る。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)												
												30,853		人	(	100.0	%)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年 計画の内容																							
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施				青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施				青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施				青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施				青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施						
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				千円				7 千円				65 千円				27 千円				18 千円		
		内訳				需用費7,000円 (内訳:青色パトロールカー修繕費7,000円)				需用費30,305円 (内訳:青色パトロールカー修繕費30,305円) 役務費29,240円(車検手数料等29,240円) 公課費5,000円(自動車重量税5,000円)				需用費27,047円 (内訳:青色パトロールカー燃料費20,997円/ 青色パトロールカー修繕費6,050円)				需用費18,466円 (内訳:青色パトロールカー燃料費14,616円/ 青色パトロールカー修繕費3,850円)						
	人件費	担当正職員			人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円	
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
総事業費		0 千円				585 千円				643 千円				605 千円				573 千円						
財源 内訳	国県支出金						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	地方債						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	その他特財						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	一般財源		0 千円				585 千円				643 千円				605 千円				573 千円					
	財源合計		0 千円				585 千円				643 千円				605 千円				573 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		公用車費(防犯)						事業開始年度		平成18年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		防犯パトロールの実施回数	109	回	/	/	113	113	/	113	109	/	109
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		犯罪の未然防止を図る			
		青色パトロールカーの管理	1	台	/	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		青色パトロールカー保有台数			
						/	/		/		/		/
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト		総事業費	/	パトロール実施回数	千円			6		5		5
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		防犯パトロールの実施回数(累計)	109	回	/	/	448	335	/	335	222	/	222
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		犯罪の未然防止を図る			
		犯罪発生件数	142	件	/	/	127	175	/	132	121	/	137
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		令和3年度の犯罪発生件数			
						/	/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	犯罪の発生を減少させるためには、継続的な日頃の防犯パトロール活動が有効であり、引き続き青色回転灯装着車両によるパトロールを実施していく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		防犯担当課で管理を行っている青色パトロールカーの台数 ・館山市:2台 ・南房総市:管理車両なし ・鋸南町:2台											
特記事項		パトロール実施日 ①週1回程度実施 ②海水浴場開設期間中は随時実施 ③不審者情報が警察から入った場合は都度実施 ④課員が用務で外出する際都度実施											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		情報管理事務費								事業開始年度			平成16年度								
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名										5計No.											
										5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		デジタル社会形成基本法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市DX推進計画								担当課名		企画政策課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		情報政策係									
実施の背景		地方公共団体は、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有することから、公共サービスにおける市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化、効率化、及び透明性の向上並びに公正な給付と負担の確保のための環境整備を図る必要がある。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		本市の区域の特性を生かしたDX(デジタルトランスフォーメーション)に係る全体方針を定めるとともに、関連施策の計画的な推進を図る。また、日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムハードウェア及びソフトウェアの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民等								対象者数(全住民に対する割合)											
										30,853 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県DX推進協議会 地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画に沿った 施策の展開・進捗管理			R6年度 (当初予算)	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県DX推進協議会 地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画に沿った 施策の展開・進捗管理			R5年度 (実績見込)	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県DX推進協議会 地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画の策定			R4年度 (実績)	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県地域IT化推進協議会 地方公共団体情報システム機構			R3年度 (実績)	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 千葉県地域IT化推進協議会 地方公共団体情報システム機構			
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				2,568 千円				136 千円				147 千円				168 千円			
	内訳				◆会計年度任用職員 報酬 1,746,000円、期末勤勉手当658,000円、費用弁償24,000円、検診委託料8,000円 ◆出張旅費 6,000円 ◆消耗品費 54,000円 ◆関係団体負担金 千葉県DX推進協議会 9,000円、 地方公共団体情報システム機構 63,000円				◆消耗品費 63,709円 ◆関係団体負担金 千葉県DX推進協議会 9,000円 地方公共団体情報システム機構 63,000円				◆消耗品費 75,626円 ◆関係団体負担金 千葉県IT化推進協議会 8,100円 地方公共団体情報システム機構 63,000円				◆消耗品費 95,698円 ◆関係団体負担金 千葉県IT化推進協議会 9,000円 地方公共団体情報システム機構 63,000円				
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.24	人	1,387 千円	0.24	人	1,387 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.00	人		1.24	人		0.24	人		0.20	人		0.20	人						
総事業費		0 千円		3,955 千円		1,523 千円		1,302 千円		1,279 千円											
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		3,955 千円		1,523 千円		1,302 千円		1,279 千円										
	財源合計		0 千円		3,955 千円		1,523 千円		1,302 千円		1,279 千円										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		情報管理事務費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
		研修や展示会への参加回数	0	回	/	12 / 0	2 / 0	2 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
		現況値の時点		設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	コンピュータや情報通信技術の進歩は日進月歩であり、その最新動向を把握することは、的確な判断を行うためには必要不可欠なものである。情報セキュリティ対策やAI等に関し新たな技術の開発も著しいことから、これまで以上に研修会や展示会等へ積極的に参加し、知識の習得を行う必要がある。 また、令和6年3月に策定した鴨川市DX推進計画(目標年度令和9年度)について、取組事項の進捗状況の把握と評価を行い、目標達成に向けた改善を行う。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における情報システム担当者の出張等に係る旅費 ・館山市 令和5年度 0円 令和4年度 0円 ・南房総市 令和5年度 3,310円 令和4年度 21,140円 ・鴨川市 令和5年度 0円 令和4年度 0円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		基幹系システム維持管理事業							事業開始年度		平成16年度							
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 基幹系システムの適正化及び情報セキュリティ対策の推進							5計No.		60414							
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					この事業の 全体計画											
関係個別計画名									担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		情報政策係							
実施の背景		住民情報業務、税業務や健康福祉業務等、市の基幹業務については、コンピュータシステムの利用なくしては成り立たない状況とな っている。基幹系業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須である。																
目 的 (何をどうしたいの か)		基幹系システムは、市の基幹業務を支える重要なシステムであることから、正確さと業務中にシステムが停止しない事が最も重要 なため、システムを確実に稼働させることが最も重要である。また、多くの個人情報扱うため、情報セキュリティ対策も重要な目的 となる。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	基幹系システムを使用する職員(臨時職員も含む)及び全市民											対象者数(全住民に対する割合)					
		30,853 人 (100.0 %)																
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		富士通Japan株式会社、デュプロ株式会社、株式会社内田洋行														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容		住民情報や、税・健康福祉情報などを扱う市の基幹系システムの安定稼働に努める。 併せて、セキュリティ対策を確実に実施する。 標準準拠システムへの移行に対応するとともに、自治体クラウドの導入を目指す。															
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
			◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サー バー・端末等機器類の維持保 守、各種システムパッケージのプログラ ム修正、セキュリティ対策の実 施、プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討			◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サー バー・端末等機器類の維持保 守、各種システムパッケージのプログラ ム修正、セキュリティ対策の実 施、プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討			◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持、サー バー・端末等機器類の維持保 守、各種システムパッケージのプログラ ム修正、セキュリティ対策の実 施、プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討			◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持 ・サーバー、端末等機器類の維持 保守 ・各種システムパッケージのプログラ ム修正 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入			◆基幹系システムの維持管理 専用通信回線の維持 ・サーバー、端末等機器類の維持 保守 ・各種システムパッケージのプログラ ム修正 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入			
関連事業 (同一目的)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円			102,443 千円			105,203 千円			111,033 千円			78,727 千円				
		内 訳			◆消耗品(トナー等) 489,000円 ◆専用回線料 361,000円 ◆委託料 ・プログラム修正 5,126,000円 ・機器保守 28,854,000円 ・システム標準化業務 2,970,000円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 220,000円 ・機器リース 34,066,000円 ・セキュリティソフトウェア 973,000円 ・各種システムパッケージ 22,407,000円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ 設置等関連事務交付金6,977,000円			◆消耗品(トナー等) 583,275円 ◆専用回線料 359,355円 ◆委託料 ・プログラム修正 11,068,200円 ・機器保守 27,910,452円 ・サーバー機器増設 206,800円 ・システム標準化業務 5,808,000円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 174,989円 ・機器リース 32,794,176円 ・セキュリティソフトウェア 791,230円 ・各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ 設置等関連事務交付金3,101,000円			◆消耗品(トナー等) 530,420円 ◆専用回線料 386,515円 ◆委託料 ・プログラム修正 30,746,540円 ・機器保守 28,114,674円 ・機器導入 93,500円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 214,940円 ・機器リース 24,583,872円 ・各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ 設置等関連事務交付金 3,101,000円			◆消耗品(トナー等) 476,190円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ・機器保守 25,364,988円 ◆使用料及び賃借料 ・大型レーザープリンタ 223,894円 ・機器リース 24,891,618円 ・各種システムパッケージ 22,377,960円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ 設置等関連事務交付金 4,163,000円				
	人件費	担当正職員		人	0	千円	1.25	人	7,225	千円	1.20	人	6,936	千円	1.20	人	6,665	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.00	人	報酬は事業費欄に記 載		0.00	人	報酬は事業費欄に記 載		0.00	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.00	人		1.25	人		1.20	人		1.20	人		1.20	人		
	総事業費		0 千円			109,668 千円			112,139 千円			117,963 千円			85,392 千円			
財源 内訳	国県支出金				9,684 千円			5,808 千円			10,601 千円			1,064 千円				
					デジタル基盤改革支援補助金2,970、 社会保障・税番号制度システム整備 費補助金3,876、物価高騰対応重点支 援地方創生臨時交付金2,838			デジタル基盤改革支援補助 金			デジタル基盤改革支援補助金10,337、 社会保障・税番号制度システム整備 費補助金264			社会保障・税番号制度システム整備 費補助金				
					0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
					0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	一般財源	0 千円			99,984 千円			106,331 千円			107,362 千円			84,328 千円				
財源合計		0 千円			109,668 千円			112,139 千円			117,963 千円			85,392 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		基幹系システム維持管理事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		基幹系システムの稼働	240	日	/ 240	/ 240	243 / 240	243 / 240	242 / 240				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	開庁日には、確実に稼働させる					
		データバックアップの実施	51	回	/ 51	/ 51	52 / 51	52 / 51	53 / 51				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	バックアップ媒体の庁舎以外の安全な場所への退避					
					/	/							
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/							
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		意図しないシステム停止	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	開庁日には必ず使える必要がある					
		個人情報の漏洩件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	個人情報の漏洩は、あってはならない					
					/	/							
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	基幹系システムについては、国からガバメントクラウドの導入が求められており、国主導による業務の標準化が進められている。国の基幹系システム標準化における事業の進捗状況を注視するとともに、全庁を横断した検討・取組体制を構築し、次期基幹系システムの全体方針の調製・決定を行う。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における基幹系システムの維持管理に係る事業費 ・館山市 令和5年度106,398,694円 令和4年度116,819,209円 ・南房総市 令和5年度140,909,459円 令和4年度201,775,066円※R4は基幹系システム機器の更新を実施。 ・鴨川市 令和5年度105,203,157円 令和4年度111,032,721円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		情報系システム維持管理事業								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 情報化による事務事業の効率化								5計No.		60415				
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等										この事業の 全体計画						
関係個別計画名										担当課名		企画政策課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		情報政策係				
実施の背景		グループウェアや文書管理、財務会計等の情報系システムは、現在の事務量を処理・遂行するために、極めて重要な業務サポートシステムである。情報系業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須である。														
目 的 (何をどうしたいのか)		文書管理や財務会計、ファイル共有等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、適切に通信機器や端末の維持管理及びセキュリティ対策等を実施し安定稼働させ、効果的かつ効率的な事務処理の推進を図る。														
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	情報系端末利用者										対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施										人 (0.0 %)				
		2業務委託(全部・一部)										株式会社内田洋行、株式会社日立システムズ				
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	情報システムを安定稼働させるため、点検や耐用年数を経過した機器の更新を行う。システム及びデータを守るため、必要なセキュリティ対策を実施する。統合型GISの導入等、情報化による事務の効率化を進る。														
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
	◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			◆情報系システムの維持管理:専用通信回線の維持保守、サーバー・端末等機器類の維持保守、ペーパーレス会議システムの維持、セキュリティ対策の実施、プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討			
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト	事業費合計	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
		千円			54,849 千円			57,117 千円			52,952 千円			48,332 千円		
	内訳	◆消耗品(トナー等)429,000円 ◆修繕料(機器、施設等)758,000円 ◆専用回線料 5,530,000円 ◆機器保守委託 12,726,000円 ◆セキュリティクラウド運用 693,000円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 31,053,000円 ◆電柱共架料 1,168,000円 ◆セキュリティソフトウェア 1,450,000円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 858,000円 ◆機器購入費 31,000円			◆消耗品(トナー等)909,718円 ◆修繕料(機器、施設等)913,044円 ◆専用回線料 5,592,401円 ◆機器保守委託 15,535,278円 ◆セキュリティクラウド運用 687,138円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 30,411,596円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティソフトウェア 1,033,560円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 693,000円 ◆機器購入費 30,723円			◆消耗品(トナー等)912,261円 ◆修繕料(機器、施設等)577,824円 ◆専用回線料 5,833,166円 ◆機器保守委託 21,123,718円 ◆セキュリティクラウド運用 1,189,766円 ◆通信機器設定変更 612,150円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 19,308,144円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 528,000円 ◆機器購入費 38,115円 ◆セキュリティソフトウェア 1,518,220円			◆消耗品(トナー等)845,836円 ◆修繕料(機器、施設等)994,686円 ◆専用回線料 4,754,595円 ◆機器保守委託 13,759,295円 ◆セキュリティクラウド運用 781,356円 ◆ペーパーレス会議導入 352,000円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 24,648,312円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 220,000円 ◆機器等購入費 89,003円 ◆セキュリティソフトウェア 1,518,220円 ◆次期セキュリティクラウド運営負担金 1,399円					
		人件費	担当正職員	人	0 千円	1.35 人	7,803 千円	1.30 人	7,514 千円	1.30 人	7,508 千円	1.50 人	8,331 千円			
			再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円			
			会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.00 人		1.35 人		1.30 人		1.50 人								
総事業費	0 千円		62,652 千円		64,631 千円		60,460 千円		56,663 千円							
財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,674 千円						
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		354 千円		389 千円		429 千円		198 千円						
	一般財源	0 千円		62,298 千円		64,242 千円		60,031 千円		54,791 千円						
	財源合計	0 千円		62,652 千円		64,631 千円		60,460 千円		56,663 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		情報系システム維持管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		自営光ケーブルの点検	1	回／年	/ 0	/ 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2		
			現況値の時点		設定根拠		半年に1回の点検実施					
		セキュリティ研修の実施	35	人	/ 200	/ 200	39 / 150	0 / 100	52 / 50			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	イントラネット利用者の約半数				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		個人情報の漏洩件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	個人情報の漏洩は、あってはならない				
		意図しないネットワークの停止	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	意図しないネットワーク停止をなくす				
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	サーバについて、サービスの持続性の向上と職員の管理負担の低減を図るため、自庁設置型からLGWAN-ASP等のサービス利用型への変更を検討していく。LGWAN-ASPの利用が増えるにつれLGWAN回線容量に不足が生じるため、他のサービスの置き換えのスケジュールとともに、LGWAN回線の拡張案を検討していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における情報系システムの維持管理に係る事業費 ・館山市 令和5年度 73,751,502円 令和4年度 86,214,491円 ・南房総市 令和5年度379,773,918円 令和4年度142,019,619円 ※R5にサーバ、ネットワーク機器を更新。またR4にグループウェアを更新。 ・鴨川市 令和5年度 57,117,098円 令和4年度 52,952,004円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		地域情報化推進事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 地域情報化の推進										5計No.		60416							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等							この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		情報政策係												
実施の背景		現在、自治体においては、インターネットを利用して様々なサービスを提供しているが、それらのサービスを有効に利用してもらうためには、市民のインターネット利用環境が整っていないため、その向上を図る必要がある。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		市内通信環境の向上、公衆無線LANの提供及び市民利用端末の提供等、市民のインターネット利用環境の向上を行う。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	公衆無線LAN用通信回線の維持及びWi-Fiルータの定期的な更新を行い、フリーWi-Fiサービスの提供を行う。																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持				◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持				◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持 ◆マイナポイント申込支援窓 口の設置				◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持 ◆マイナポイント申込支援窓 口の設置				◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持				
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計			千円		944		千円		4,192		千円		3,496		千円		1,020		千円	
	内訳					◆公衆無線LAN、市民利用 端末関係 ・インターネット接続料 936,000円 ・フィルタリングソフト 8,000円				◆マイナポイント申込支援関係 会計年度任用職員報酬 2,541,336円、期末手当 193,541円、社会保険料 337,679円、費用弁償52,287 円、検診委託料7,260円 ◆公衆無線LAN、市民利用 端末関係 インターネット接続料 1,052,370円、フィルタリングソフト 7,544円				◆公衆無線LAN、市民利用 端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440 円 ・フィルタリングソフト 7,544円 ◆マイナポイント申込支援関係 ・会計年度任用職員人件費 2,333,638円 ・端末リース 142,560円				◆公衆無線LAN、市民利用 端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440 円 ・フィルタリングソフト 7,544円			
	担当正職員		人	0	千円	0.25	人	1,445	千円	0.25	人	1,445	千円	0.25	人	1,444	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.50	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.00	人			0.25	人			1.75	人			2.25	人			0.20	人		
総事業費	0		千円		2,389		千円		5,637		千円		4,940		千円		2,131		千円		
財源 内訳	国庫支出金			千円		0		千円		2,303		千円		2,476		千円		0		千円	
	地方債			千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円	
	その他特財			千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円	
	一般財源	0		千円		2,389		千円		3,334		千円		2,464		千円		2,131		千円	
	財源合計	0		千円		2,389		千円		5,637		千円		4,940		千円		2,131		千円	

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		地域情報化推進事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		公衆無線LANサービスの提供	19	施設	/ 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用者の多い公共施設においてサービス提供を行う。					
		マイナポイント支援レーン (同時対応可能数)	0	レーン	/ 0	/ 0	3 / 3	3 / 3	3 / 3	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		市民利用端末利用者数	818	人	/ 960	/ 960	529 / 960	502 / 960	553 / 960	553 / 960	553 / 960	553 / 960	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民利用端末1台あたり1日2人程度の利用					
		マイナポイント支援者数	0	人	/ 0	/ 0	2,507 / 7,700	10,710 / 10,000	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	公衆無線LANについて、現在の接続方法や管理方法では、利用者数の把握が困難なため、利用者数の把握が必要な場合には、接続方法や管理方法の変更が必要となる。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市における公衆無線LAN、市民利用端末の提供に係る事業費 ・館山市 令和5年度 620,540円 ・南房総市 令和5年度 397,826円 ・鴨川市 令和5年度 1,059,914円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		市政協力員設置事業								事業開始年度			平成16年度					
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政協力体制の整備								5計No.		60207						
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市市政協力員設置要綱						この事業の 全体計画										
関係個別計画名										担当課名		市民生活課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		協働推進係						
実施の背景		市政協力員は、市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに代表者を市政協力員として選任している。(令和元年度までは、非常勤特別職の身分として委嘱し、個人に報酬として支払っていた。)																
目的 (何をどうしたいのか)		市政協力員が区域内の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全世帯（常住世帯数 14,629世帯、全世帯に対する割合100%）										対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託（全部・一部）																
		3指定管理（指定管理者）																
		1補助金	直接補助の場合（補助先）						間接補助の場合（実施主体）									
		2貸付（貸付先）																
	第4次5か年計画の内容	市政協力員の選任																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度（計画）		R6年度（当初予算）		R5年度（実績見込）		R4年度（実績）		R3年度（実績）								
	関連事業 (同一目的事業等)	広報事業(総務課)(広報誌送料と新聞折込料の合算額) 【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折込み等により配布する。																
	コスト	事業費	R7年度（予算要求）		R6年度（当初予算）		R5年度（決算見込）		R4年度（決算）		R3年度（決算）							
事業費合計			千円		12,376 千円		11,595 千円		11,827 千円		11,823 千円							
内訳				会計年度任用職員報酬 1,746,000円 期末手当 360,000円 勤勉手当 301,000円 費用弁償 24,000円 健康診断委託料10,000円 市政協力員報酬金 9,497,000円 消耗品費 107,000円 市政協力員保険料 331,000円		会計年度任用職員報酬 1,708,770円 期末手当 193,984円 費用弁償 21,470円 健康診断委託料8,426円 市政協力員報酬金 9,241,118円 消耗品費 104,999円 市政協力員保険料 316,440円		会計年度任用職員報酬 1,647,093円 期末手当 184,644円 健診委託料 3,819円 市政協力員報酬金 9,487,058円 費用弁償 66,079円 保険料 315,110円 消耗品費 122,927円		会計年度任用職員報酬 1,590,470円 期末手当 189,928円 費用弁償 68,172円 健診委託料 3,819円 市政協力員報酬金 9,591,478円 保険料 317,020円 消耗品費 62,593円								
人件費		担当正職員		人	0	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,465	千円	0.6	人	3,332	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0	人			1.6	人			1.6	人			1.6	人			
総事業費	0 千円		15,844 千円		15,063 千円		15,292 千円		15,155 千円									
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財			千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,300 千円						
												ふるさぽーと基金繰入金						
	一般財源	0 千円		15,844 千円		15,063 千円		15,292 千円		13,855 千円								
	財源合計	0 千円		15,844 千円		15,063 千円		15,292 千円		15,155 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		市政協力員設置事業							事業開始年度		平成16年度				
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		伝達・配布依頼回数		18	回	/ 22		/ 22		20 / 22		19 / 22		15 / 22	
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		市からの依頼回数(4/1、1/1及び臨時便を除く)				
		市政協力員選任者数		990	人	/ ー		/ ー		966 / ー		953 / ー		965 / ー	
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		交代による選任手続きを確実に実施し、代表を把握する。				
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費		/	伝達・配布依頼回数		千円	0		753		805		1010
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		情報伝達された世帯数の割合 (自治組織加入率)		57.4	%	/ 57.4		/ 57.4		53.8 / 57.4		55 / 57.4		56.2 / 57.4	
				現況値の時点		令和2年6月			設定根拠		自治組織の「回覧板」で市行政情報の伝達を図る				
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	原則として毎月2回(1日、15日。但し4月1日と1月1日は原則未実施のため、年間最大22回)の行政回覧は、行政情報の周知・伝達手段であるほか、工事等による交通規制等といった市民生活に密着する情報を局所的に、迅速かつ円滑に伝達する手段である。 配布は、自治組織の回覧板による方法を利用するため、その加入世帯を増やす必要がある。 また、令和2年度から地方公務員法の一部改正に伴い、非常勤特別職として委嘱するのではなく、個人に事務を嘱託し、市政協力員として選任することになったが、報酬から報償金に変更となったことにより、マイナンバー提出対象者が「全員」から「報償金額が5万円超過の者」になった。 さらに、公務災害補償の対象でなくなったため、民間保険に加入することになったが、被保険者は市政協力員本人のみであり、回覧板で関わる人の全ての対象ではないので、今後の在り方を模索する必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		配布回数・支払方法・支払対象 館山市: 月1回・委託料・町内会 南房総市: 月2回・報償費・区長個人 鋸南町: 月2回・委託料・区長個人 勝浦市: 月2回・報償費・区・部長個人 鴨川市: 月2回・報償費・区・組長個人													
特記事項		○鴨川市市政協力員の選任状況(令和5年6月1日) 人数 ・区長・町内会長 97人 ・組長 774人(うち、区長のいない組長 155人) ○配布の流れ 鴨川市 区長・町内会長 組長(619人) 各世帯 区長のいない組長 各世帯 * 市政協力員の嘱託事務の他に、日本赤十字社や社会福祉協議会等の公益団体等への寄附活動への協力をしている。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		集会施設等整備支援事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 地域コミュニティ施設等の充実										5計No.		60102								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		地区集会施設整備事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係								
実施の背景		地域住民の融和と連携意識の高揚を図りコミュニティの醸成を促進する必要がある。																				
目的 (何をどうしたいの か)		各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	自治組織										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,853		人		(100.0		%			)											
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			自治組織			間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	地区コミュニティが行う施設整備事業に対して補助金を交付し、各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・全部改築(1/3) 最大1施設5,000千円・補修等(1/5) 全部改築あり:1,000千円 全部改築なし:2,000千円 コミュニティ助成事業補助金2,500千円			地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援 補助率1/5の補修3件 828千円			地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)3施設(貝渚区・横尾区・宮山区) 計519千円 コミュニティ助成事業補助金(太海区) 2,500千円			地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)1施設(谷町内会) 440千円 コミュニティ助成事業補助金(東町町内会)1,100千円 消耗品費 5千円			地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)3施設(打墨区金山組・橋本町内会・仲宿町内会) 計1,050千円 コミュニティ助成事業補助金(佐野区) 1,300千円 消耗品費 11千円								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費合計	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		千円			828 千円			3,019 千円			1,545 千円			2,360 千円								
	内訳				地区集会施設整備事業補助金 828,000円			コミュニティ助成事業補助金 2,500,000円 地区集会施設整備事業補助金 519,000円			コミュニティ助成事業補助金 1,100,000円 地区集会施設整備事業補助金 440,000円 消耗品費 4,629円			コミュニティ助成事業補助金 1,300,000円 地区集会施設整備事業補助金 1,050,000円 消耗品費 10,296円								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0	人		0.1	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人				
総事業費	0 千円			1,406 千円			4,175 千円			2,700 千円			3,471 千円									
財源内訳	国県支出金				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	地方債				0 千円			0 千円			200 千円			400 千円								
	その他特財				0 千円			2,500 千円			1,320 千円			1,743 千円								
	一般財源	0 千円			1,406 千円			1,675 千円			1,180 千円			1,328 千円								
	財源合計	0 千円			1,406 千円			4,175 千円			2,700 千円			3,471 千円								
								コミュニティ助成事業助成金			天津浜获清澄財産区繰入金220、コミュニティ助成事業助成金1,100			天津・浜获・清澄財産区繰入金443、コミュニティ助成事業助成金1300								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		集会施設等整備支援事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		地区集会施設整備事業補助金 交付金額	334	千円	/ 6,000	/ 6,000	519 / 6,000	440 / 6,000	1,050 / 6,000					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域コミュニティ活動拠点の整備を図る						
		地区集会施設整備事業補助金 交付自治会件数	2	件	/ -	/ -	3 / -	1 / -	3 / -					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域コミュニティ活動拠点の整備を図る						
		コミュニティ助成事業補助金交 付団体数	1	団体	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1					
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	1年1団体に限定される本事業を確実に実施する						
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	地区集会施設整 備事業補助金交 付自治会件数	千円	0		1,391		2,700		1,157.3		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		自治組織加入率	57.4	%	/ 57.4	/ 57.4	53.8 / 57.4	55.1 / 57.4	56.2 / 57.4					
			現況値の時点		令和2年6月		設定根拠	地域コミュニティ活動の活性化により加入率の維持を図る						
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	地域の活動拠点となる地区集会施設は、多様な活動の展開を可能とし、住民相互交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際は避難所として利用するため、その整備に引き続き取り組む必要があるところ、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕や建替の必要性に迫られているが、住民の減少や高齢化により費用の負担感が増大しているため、維持管理に係る支援の拡充が望まれている。また、避難所機能の代替が担保できるのであれば、地区集会施設の統廃合も検討していく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)の県内市町村の活用状況 令和元年度 32自治体(26市6町村)7,460万円 令和2年度 32自治体(27市5町)7,360万円 令和3年度 37自治体(32市5町)7,990万円 令和4年度 33自治体(29市4町)7,700万円 令和5年度 31自治体(24市7町村)7,190万円 ・地区集会施設整備事業補助金の補助率・補助上限額(最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築1/3・500万円(10万円)補修等1/5・100万円(10万円) 館山市 設置及び整備(増築及び主要部分の補修)1/3・30万円(経費等20万円以上) 南房総市 新築又は改築1/2・500万円 増築又は改修・修繕1/2・50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築1/4・350万円(10万円、10万円未満切り捨て)改修又は修繕1/4・150万円(10万円、1万円未満切り捨て)												
特記事項		地区集会施設整備事業補助金 ・旧鴨川市 新築 補助率1/2上限額600万円 増改築 補助率1/2上限額300万円(平成9年に改正) ・旧天津小湊町 新築 補助率10/10上限額1,200万円 改修 補助率7/10上限額200万円 ・平成29年台風第21号による特例:補修等の補助率 1/5以内→特例1/2以内 ・令和2年度から補修等の上限額を120万円から100万円に減額した。また、補修等について、新築・全部改築0件ならば200万円、新築・全部改築1件ならば100万円の予算キャップを設けた。 コミュニティ助成事業は、「一般財団法人自治総合センター」が宝くじの収益を原資として実施している。												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		コミュニティ事業(支所分)									事業開始年度		平成16年度					
											戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 芝町コミュニティセンターの維持管理									5計No.		60199					
											5か年計画上の 事業期間(令和)		R3～R7					
根拠法令等		鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則						この事業の 全体計画										
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等									担当課名		天津小湊支所					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		庶務係								
実施の背景		天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。																
目 的 (何をどうしたいのか)		地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)												対象者数(全住民に対する割合)				
														0 人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)			芝町コミュニティセンター浄化槽維持管理業務(株東工業)、芝町コミュニティセンター浄化槽清掃業務(株クリーンエイト)													
		3指定管理(指定管理者)			四方木町内会、芝町内会													
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容	芝町コミュニティセンターの小修繕(計画記載事業なし)																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		芝町コミュニティセンター の小修繕			芝町コミュニティセン ター、四方木ふれあい館 の小修繕、芝町コミュニ ティセンターの浄化槽保 守管理委託料			芝町コミュニティセン ター、四方木ふれあい館 の小修繕、芝町コミュニ ティセンターの浄化槽保 守管理委託料			芝町コミュニティセン ター、四方木ふれあい館 の小修繕、芝町コミュニ ティセンターの浄化槽保 守管理委託料			芝町コミュニティセン ター、四方木ふれあい館 の小修繕、芝町コミュニ ティセンターの浄化槽保 守管理委託料				
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計			592 千円			532 千円			532 千円			531 千円				
		内訳			修繕料 50,000円、委託料 54,000円(浄化槽保守管理委託料 27,000円、浄化槽清掃委託料 27,000円)、使用料及び賃借料 488,000円(土地借上料 452,000円、自動体外式除細動器リース料 36,000円)			委託料 44,693円(浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料 25,553円)、使用料及び賃借料487,440円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 35,640円)			委託料 44,440円(浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料 25,300円)、使用料及び賃借料 487,440円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 35,640円)			修繕料 5,500円、委託料 44,484円(浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料 25,344円)、使用料及び賃借料480,807円(土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 29,007円)				
		担当正職員			0	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円		
		再任用職員			0	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		
	人件費	会計年度任用職員等			報酬は事業費欄に記載			報酬は事業費欄に記載			報酬は事業費欄に記載			報酬は事業費欄に記載				
		合計			0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人			
		総事業費			0 千円			1,170 千円			1,110 千円			1,110 千円			1,086 千円	
	財源 内訳	国県支出金			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
		地方債			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
その他特財			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
一般財源			0 千円			1,170 千円			1,110 千円			1,086 千円						
財源合計			0 千円			1,170 千円			1,110 千円			1,086 千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		コミュニティ事業(支所分)							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	/ 50		/ 50		0 / 50		0 / 50		6 / 50	
			現況値の時点						設定根拠		令和2年度当初予算と同程度			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	/ 50		/ 0		0 / 50		0 / 50		6 / 50	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		令和2年度当初予算と同程度			
		芝町コミュニティセンター年間利用者数		人	/		/		304 /		336 /		96 /	
			現況値の時点						設定根拠					
		四方木ふれあい館年間利用者数		人	/		/		386 /		386 /		215 /	
			現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。 【四方木ふれあい館(平成20年3月建築)】現在の管理方法:指定管理者制度による。(指定管理者:四方木町内会) 建築時の財源に過疎債を利用しており、この償還が終了する平成32年度(令和2年度)までの間は、債務者である市が施設を保有する必要がある。 従ってこの期間は市有の施設とし、平成33年度(令和3年度)に地元町内会に施設を移譲する計画であったが、地元の意向等もあり、更新を行い、引き続き指定管理制度で管理することとなった。 【芝町コミュニティセンター(昭和62年3月建築)】現在の管理方法:指定管理者制度による。(指定管理者:芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、現状においては町内会への委譲が難しく、市有の状態が維持される見込みである。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		公益活動支援事業										事業開始年度		平成25年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 民間団体による公益的活動への支援										5計No.		60209				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領								この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		市民生活課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係				
実施の背景		NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。																
目的 (何をどうしたいのか)		公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人										対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	公益的法人						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	NPO等の公益的法人が行う活動に対して、基金等による支援。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する・寄附受領関係経費(手数料) 64千円・消耗品費15千円		NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する・寄附受領関係経費(手数料) 1千円		NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金法人希望寄附1件45千円(学校法人令徳学園宛)		NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金法人希望寄附1件50千円(学校法人令徳学園宛)		NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。 公益活動支援寄附金法人希望寄附1件50千円(学校法人令徳学園宛)								
	関連事業 (同一目的事業等)	ふるさと納税推進事業(企画政策課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計 千円		1 千円		0 千円		946 千円		4 千円								
	内訳			郵便振替手数料 1,000円				事務用品 4,713円 郵便振替手数料 30円 公益活動支援金 940,900円		事務用品 3,550円								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	0 千円		579 千円		578 千円		1,524 千円		559 千円									
財源 内訳	国県支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特財			0 千円		0 千円		941 千円		0 千円								
	一般財源	0 千円		579 千円		578 千円		583 千円		559 千円								
	財源合計	0 千円		579 千円		578 千円		1,524 千円		559 千円								
	公益活動支援基金繰入金																	

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		公益活動支援事業										事業開始年度		平成25年度				
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		公益活動支援寄附金収納額		360	千円	/	360	/	360	45	/	360	50	/	360	50	/	360
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定							
		公益活動支援寄附件数		5	件	/	5	/	5	1	/	5	1	/	5	1	/	5
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定							
						/		/		/		/		/		/		/
				現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/		/		/
				現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費(公益活動支援金は除く)		/	寄附件数		千円	0		578		1,524		559			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		公益活動支援金交付法人数		0	法人	/	1	/	1	1	/	1	1	/	1	0	/	1
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		本事業の目的である、公益活動支援金を交付した法人数とした							
						/		/		/		/		/		/		
				現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/		/		
現況値の時点							設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、公益的法人が実施する公益活動を市民や企業が支援するため、予め登録された法人を指定した寄附金を財源とした財政支援を行う仕組みであり、寄附者の意向すなわち民意がダイレクトに反映されるうえ、公益的法人にとって貴重な財源として期待されていることもあり、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附環境の充実を図っていたが、令和3年度から利用手数料率が3%を超えた設定となるのに伴い、利用を廃止することとなった。課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止したため、寄附件数、寄附金額が大幅に減少となったため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県: NPO法人条例個別指定制度(条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。) 柏市: 市民公益活動促進基金(市民公益活動支援補助金)(市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。)																
特記事項		令和6年3月末日現在の登録法人は、5団体。令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。令和3年度から「ふるさとチョイス」の運用廃止。コンビニエンスストア支払い、クレジットカード等での納付終了。																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		市民活動支援事業							事業開始年度			平成16年度									
									戦略 該当	○		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民活動の支援							5計No.			60208									
									5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7									
根拠法令等		鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱					この事業の 全体計画														
関係個別計画名									担当課名		市民生活課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		協働推進係										
実施の背景		少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等							対象者数(全住民に対する割合)												
									30,853 人 (100.0 %)												
	実施方法	1直接実施			1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			市民活動団体等				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	地域の自主的・主体的活動を推進するため、市民団体等が提案する活動に対し、事業実施に係る活動費の全部又は一部を補助する制度により活動団体を支援する。 市民活動団体の紹介 市民活動表彰制度の創設・表彰																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		・「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計9団体3,366千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架500部・市民活動表彰制度による表彰・消耗品費、謝礼金ほか133千円		・「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計9団体3,366千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架500部・市民活動表彰制度による表彰・消耗品費、謝礼金ほか133千円			・「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架330部			・「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架330部			・「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架330部								
関連事業 (同一目的 事業等)	公益活動支援事業																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		事業費合計		千円			3,415 千円			1,601 千円			744 千円			1,281 千円					
		内訳		報償金(まちづくり支援アドバイザー) 14,000円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 3,000円 まちづくり支援補助金3,366,000円 消耗品費32,000円			報償金(まちづくり支援アドバイザー) 12,045円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 2,408円 まちづくり支援補助金1,550,000円 消耗品費36,980円 計1,601,433円			報償金(まちづくり支援アドバイザー) 21,742円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 972円 まちづくり支援補助金 683,000円 消耗品費38,500円 計744,214円			報償金(まちづくり支援アドバイザー) 11,742円 まちづくり支援補助金 1,218,000円 消耗品費 50,901円 計 1,280,643円								
		担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,734	千円	0.4	人	2,312	千円	0.4	人	2,310	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	人件費	会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.3	人			0.4	人			0.4	人			0.3	人		
		総事業費	0 千円		5,149 千円			3,913 千円			3,054 千円			2,947 千円							
		財源 内訳	国県支出金			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
	地方債				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
その他特財			3,366 千円			1,550 千円			683 千円			1,218 千円									
一般財源	0 千円		1,783 千円			2,363 千円			2,371 千円			1,729 千円									
財源合計	0 千円		5,149 千円			3,913 千円			3,054 千円			2,947 千円									

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		市民活動支援事業							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×					
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	6	団体	/	10	/	10	6	/	10	2	/	10	4	/	4
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠		地域づくりを推進する団体数の増を目指す								
		新たにまちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)	36	団体	/	5	/	5	3	/	5	1	/	5	1	/	5
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠		活動団体の掘り起こしを行う								
					/		/			/			/		/		
		現況値の時点				設定根拠											
					/		/			/			/		/		
	現況値の時点				設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円	0		652		1527		737					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		まちづくり支援補助金終了翌年度の活動継続団体の割合(継続団体数/交付終了団体数)	0%(0/0)	%	/	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠		補助金終了後に継続して活動する団体の育成を目指す								
					/		/			/			/		/		
		現況値の時点				設定根拠											
					/		/			/			/		/		
現況値の時点				設定根拠													
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業の 方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・館山市:市民協働まちづくり支援事業 チャレンジコース 上限20万円 補助率100% 1団体1事業のみ 1回限り ブラッシュアップコース 上限10万円 補助率 1回目100%、2回目50% 回数等1団体1事業のみ2回まで ・南房総市:市民提案型まちづくりチャレンジ事業 はじめの一步コース 補助率100% 上限額 5万円 補助回数1回 チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町:まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回															
特記事項		鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要(H22.6.15廃止) 補助対象事業:非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費:事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助限度額:500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。 【発展させ鯛!コース】1回目 補助率10/10 限度額50万円、2回目 補助率2/3 補助額33万3千円、3回目 補助率1/2 25万円 【はじめ鯛!コース】 補助率10/10 上限額10万円 1団体1事業のみ 1回限り															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		自治組織強化支援事業										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当	○			市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 自治組織の強化										5計No.				60101					
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7					
根拠法令等		地方自治法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名				市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名				協働推進係									
実施の背景		地域の高齢化、後継者の流出に伴い、今後自治会組織に参画する地域住民の活力等の低下が懸念されるため。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		自治組織への加入率が低下傾向にあるため、加入促進を図る。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	自治組織未加入世帯(R5.6.1現在6,761世帯)												対象者数(全住民に対する割合)							
														30,853 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	自治会等の加入率の維持・向上を目指して、未加入世帯の訪問及び啓発パンフレットの作成を実施 自治会等への加入がないマンション等での新たな自治組織の立ち上げ支援(相談対応等)																			
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	・加入促進パンフレット等の作成 ・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。田原地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ ・消耗品費ほか 7千円				・加入促進パンフレット等の作成 ・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。西条地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ ・消耗品費ほか 10千円				・加入促進パンフレット等の作成 ・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。東条地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ				・加入促進パンフレット等の作成 ・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。)への働きかけ				・加入促進パンフレット等の作成(来秀区) ・自治会等未組織地域への組織化に向けた働きかけ(主に東条地区)				
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		千円		10 千円		7 千円		7 千円		0 千円									
		内訳				消耗品費 10,000円		消耗品費 6,985円		消耗品費 6,831円											
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円						
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載						
		合計	0.0 人			0.1 人			0.1 人			0.1 人			0.1 人						
	総事業費		0 千円		588 千円		585 千円		585 千円		555 千円										
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		588 千円		585 千円		585 千円		555 千円											
	財源合計	0 千円		588 千円		585 千円		585 千円		555 千円											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		自治組織強化支援事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		自治会加入促進チラシ等の作成・配布した団体数	1	団体	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	1 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治組織の維持を図る						
		組織化に向けた働きかけ(訪問・チラシ配布等)をした団体数	1	団体	/ 1	/ 1	0 / 1	7 / 1	1 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治組織の立ち上げ支援を行う						
				/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	自治会加入促進 チラシ等の作成・ 配布した団体数	千円	0		0		0		555		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		自治組織加入率	57.4	%	/ 57.4	52.2 / 57.4	53.8 / 57.4	55.1 / 57.4	56.2 / 57.4					
			現況値の時点		令和2年6月		設定根拠	自治組織への加入促進により加入率の維持を図る						
		新たに立ち上がった自治組織数	2	団体	/ 1	/ 1	1 / 1	4 / 1	1 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治組織の立ち上げにより地域コミュニティの醸成を図る						
				/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課題等	令和元年房総半島台風などを契機とした防災意識の高まりによる、自主防災組織としての活動を訴えたり、マンションの管理組合又はアパートの管理人による屋内外への情報掲示をお願いしたりなど、未組織地域における新たな組織のあり方を検討し、組織化が困難な地域においても地域の実情に応じた組織作りを行っていくことで、自治組織加入率の減少傾向を抑えていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市:市民向け「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、自主防災組織の必要性を訴え、結成と市への届出を呼びかけている。(危機管理部危機管理課主管)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		国際化推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 国際化の推進										5計No.		40601								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係								
実施の背景		平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、交流を継続している。また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、異文化に触れる機会を作り、国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図っている。																				
目的 (何をどうしたいのか)		姉妹都市交流の継続及び異文化理解の機会を提供することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	鴨川市国際交流協会								間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等																					
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
	・姉妹都市交流事業の実 施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市 国際交流協会の組織強 化 ・事務費等		・姉妹都市交流事業の 実施 ・異文化交流事業 の実施 ・認定こども園 訪問 ・市国際交流協会 の組織強化 ・事務費等				・姉妹都市交流事業の実 施 ・異文化交流事業の 実施 ・認定こども園訪 問 ・市国際交流協会の 組織強化 ・姉妹都市30 周年事業の実施 ・事務 費等				・姉妹都市交流事業の 実施 ・国際交流員の設 置 ・異文化交流事業の 実施 ・認定こども園訪 問 ・市国際交流協会の 組織強化 ・事務費等				・姉妹都市交流事業の 実施 ・国際交流員の設 置 ・異文化交流事業の 実施 ・認定こども園訪 問 ・市国際交流協会の 組織強化 ・事務費等							
関連事業 (同一目的 事業等)	外国語教育推進事業(学校教育課)9,499千円 国外より外国語指導助手を招致し、小学校から英語教育推進を図るもの。 青少年海外派遣事業(生涯学習課)1,119千円 青少年を海外に派遣し、国際感覚豊かな青少年の育成を図る。																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円				37 千円				1,417 千円				3,283 千円				5,274 千円				
	内訳					消耗品費 4,000円 郵便料 23,000円 千葉ウィスコンシン協会 負担金 10,000円				消耗品費 3,982円 郵便料 3,360円 千葉ウィスコンシン協会 負担金 10,000円 マニトワック市民訪問団 受入事業補助金 1,400,000円				会計年度任用職員報酬 2,563,602円 期末手当 56,020円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 200,000円 国際交流員社会保険料 120,876円 費用弁償 312,090円 消耗品費 2,999円 郵便料 2,200円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円				会計年度任用職員報酬 3,960,000円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 600,000円 住宅借上更 新料 50,000円 国際交流員社会保険料 519,777円 消耗品費 3,000円 郵便料 2,090円 千葉ウィスコンシン協会負担金 10,000円 外国青年招致事業負担金 113,600 円				
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	1,418	千円	0.3	人	1,733	千円	1.2	人	6,665	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			1.0	人			1.0	人			0.8	人			1.2	人		
総事業費	0		千円	2,927 千円				2,835 千円				5,016 千円				11,939 千円						
財源 内訳	国県支出金			千円	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	地方債			千円	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	その他特財			千円	0 千円				1,400 千円				110 千円				1,580 千円					
	一般財源	0		千円	2,927 千円				1,435 千円				4,906 千円				10,359 千円					
	財源合計	0		千円	2,927 千円				2,835 千円				5,016 千円				11,939 千円					
									コミュニティ助成事業助成金(地 域国際化推進事業)				国際交流員住宅借上料自己負 担金				ふるさぽーと基金繰入金1250、国際交流 員住宅借上料自己負担金330					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		国際化推進事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(見込)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		マニトワック市との交流事業数		8	回	/ 6	/ 6	4 / 7	4 / 6	3 / 3				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交流の機会の創出					
		国際交流員設置数		1	人	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度の事務・業務量を考慮					
						/	/	/	/					
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費	/	マニトワック市 との交流事業 数	千円	374		1254		1214		3980	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(見込)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		マニトワック市との交流事業参加者数		270	人	/ 263	/ 263	216 / 333	174 / 263	27 / 155				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交流した人数					
		異文化交流事業件数		3	回	/ 2	/ 2	2 / 2	2 / 2	3 / 2				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	国際交流員が参画した事業					
		認定こども園訪問回数		36	回	/ 48	/ 48	48 / 48	48 / 48					
				現況値の時点		令和2年度末		設定根拠	認定こども園6園に8回訪問					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課題等	・国際姉妹都市マニトワック市との交流を継続する。 ・国際交流員を認定こども園に派遣し、異文化理解を図る。 ・市国際交流協会の各部会が行う事業運営が、滞りなく進められるよう助言、進言する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項		令和3年度に、国際交流員設置事業は、国際化推進事業と統合。 令和5年度に、国際交流員にかかる経費については、外国人も暮らしやすいまちづくり事業へ。 (外国人受入環境整備交付金活用のため)												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		自衛官募集事業										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当	×			市民提 案関連	×				
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		市民係							
実施の背景		自衛隊法第97条第1項の規定による法定受託事務。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。地域の人たちに、いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	18歳以上27歳未満の日本人の市民(自衛隊募集対象年齢層)												対象者数(全住民に対する割合)							
														2,517 人 (8.2 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
						広報事業				広報事業				広報事業				広報事業			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円					
		内訳				消耗品費 20,000円		消耗品費 20,000円		消耗品費 19,998円		消耗品費 20,000円									
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人					
	総事業費		0 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円							
			自衛官募集事務委託金		自衛官募集事務委託金		自衛官募集事務委託金		自衛官募集事務委託金		自衛官募集事務委託金										
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		0 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円							

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		自衛官募集事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		広報誌へ掲載	2	回	/	/	2	/	2	/	2	/
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠					
		懸垂幕の掲示	1	月	/	/	1	/	1	/	1	/
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	法定受託事務のため、今後も現行どおり実施。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		国内姉妹都市等交流事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 国内姉妹都市等との交流の促進										5計No.		40604			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等							この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		市民生活課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係			
実施の背景		国内姉妹都市等と、産業や教育など様々な分野で相互交流を行っている。															
目 的 (何をどうしたいの か)		姉妹都市等との交流事業を定期的 to 実施し、交流人口を増やし、相互理解と友好を深める。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)					
		30,853		人		(		100.0		%)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	国内姉妹都市等のイベントへの相互参加や自然体験活動の青少年交流の実施。・事務費等															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		国内姉妹都市等と交流 する。・産業まつり等へ の相互出店・青少年の 受け入れ・事務費等		国内姉妹都市等と交流 する。・産業まつり等へ の相互出店・青少年の 受け入れ・事務費等			国内姉妹都市等と交流 する。・産業まつり等へ の相互出店・青少年の 受け入れ・事務費等			国内姉妹都市等と交流 する。・産業まつり等へ の相互出店・青少年の 受け入れ・事務費等			国内姉妹都市等と交流 する。・産業まつり等へ の相互出店・青少年の 受け入れ・事務費等				
関連事業 (同一目的 事業等)	商工振興事業(商工観光課)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円		446 千円			20 千円			12 千円			15 千円		
		内訳		謝礼金 199,000円、普通 旅費 48,000円、消耗 品費 82,000円、行事贈 70,000円、都市間交流 推進連絡協議会負担金 32,000円、幸せリーグ負 担金 15,000円													
				謝礼金 10,000円 消耗品費 6,997円 幸せリーグ負担金 3,000 円													
				消耗品費 6,512円 幸せリーグ負担金 5,000円													
			消耗品費 10,000円 幸せリーグ負担金 5,000円														
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555
再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
合計		0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		0 千円		1,024 千円			598 千円			590 千円			570 千円				
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	地方債			千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	その他特財			千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	一般財源	0		千円		1,024 千円			598 千円			590 千円			570 千円		
	財源合計	0		千円		1,024 千円			598 千円			590 千円			570 千円		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		国内姉妹都市等交流事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		国内姉妹都市等の交流イベント や事業数	14	件	/ 13	/ 13	7 / 13	1 / 13	1 / 13	1 / 13			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	交流機会を創出するため						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	国内姉妹都市 等の交流イベン トや事業数	千円	0		85		590		570	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		国内姉妹都市等の交流イベント や事業の参加者数	108	人	/ 123	/ 123	44 / 123	30 / 123	32 / 123				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	交流人口数						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年度は、新型コロナウイルスが5類に引き下がり、荒川区の自然まるかじり体験塾や物産イベントなど、これまで中止となっていた事業を実施することができた。 今後は、姉妹都市との交流イベントの参加も段階的に増やしていき、物産等の販売も継続していく。 荒川区の自然まるかじり体験塾、身延町との青少年交流事業(生涯学習課)等の子どもの交流については、今後も受け入れ態勢を整えながら積極的に受け入れる。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市は、5市と災害時の相互協力を目的とした「災害相互応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、9市(群馬県安中市、群馬県渋川市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、新潟県魚沼市、山形県飯豊町、山梨県富士吉田市、山梨県甲州市)とは交流を継続している。 勝浦市は1市(東京都西東京市)と友好都市を提携している。西東京市民は、勝浦市の提携宿泊施設に宿泊すると宿泊料金の一部が助成される制度がある。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		結婚支援事業										事業開始年度				平成16年度						
												戦略 該当	○			市民提 案関連	×					
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 結婚支援の充実										5計No.				60103						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		鴨川市結婚支援事業実施要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		協働推進係										
実施の背景		旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		結婚を希望する者に対し、結婚相談や出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住を促進し、活力あるまちづくりの推進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者 ※対象者数は、令和2年度統計書の国勢調査による「21.年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別15歳以上人口」より、20～59歳の「有配偶」以外の数を足し上げたもの														対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。				結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。				結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。				結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。				結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。				
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円		410 千円		290 千円		484 千円		272 千円										
	内訳	結婚相談員報酬 353,000円 費用弁償 34,000円 消耗品費 23,000円				結婚相談員報酬 235,836円 費用弁償 26,829円 消耗品費 26,980円				結婚相談員報酬 244,721円 費用弁償 29,391円 消耗品費 29,899円 セミナー委託料 180,320円				結婚相談員報酬 216,468円 費用弁償 25,683円 消耗品費 29,622円								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,156	千円	0.3	人	1,733	千円	0.4	人	2,222	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人			0.4	人			
総事業費	0		千円	1,566		千円	1,446		千円	2,217		千円	2,494		千円							
財源 内訳	国県支出金			千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円						
	地方債			千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円						
	その他特財			千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円						
	一般財源	0		千円	1,566		千円	1,446		千円	2,217		千円	2,494		千円						
	財源合計	0		千円	1,566		千円	1,446		千円	2,217		千円	2,494		千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		結婚支援事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		結婚相談設定日数		149	日	/ 144	/ 142	147 / 149	147 / 145	144 / 147				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	相談機会の創出					
		結婚相談員連絡会回数		12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	相談員の研修及び情報交換の場の提供					
						/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/	結婚相談設定 日数	千円	0		10		15		17	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		新規結婚相談登録者数		9	人	/ 12	/ 12	10 / 12	11 / 12	10 / 12				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	月に1名の登録者を増やす					
		相談回数		23	回	/ 0	/ 24	19 / 24	23 / 24	24 / 24				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	月に2回の相談					
		お見合い回数		9	回	/ 0	/ 12	4 / 12	5 / 12	/				
現況値の時点				令和元年度		設定根拠	出会いの機会の創出							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成28年度の事業仕分けを受け、結婚支援に関して、相談業務は市、婚活イベントは民間、と役割を分担することとなった。そのため、市は、結婚相談のみの実施とし、登録者数を増やしつつ、成婚につながるよう支援していく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年度結婚新生活支援事業実施団体(千葉県内27市町村) 近隣市町 木更津市、市原市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、鋸南町												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		外国人も暮らしやすいまちづくり事業										事業開始年度		令和3年度										
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 多文化共生の推進										5計No.		40603										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等							この事業の 全体計画																	
関係個別計画名												担当課名		市民生活課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		協働推進係															
実施の背景		在住外国人数は、平成23年に410人、令和5年末には720人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化している。また、言葉の壁だけでなく、制度の壁、こころの壁を感じやすく、孤立しやすい傾向にあるため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。																						
目的 (何をどうしたいのか)		外国人住民が地域社会で安心して暮らせるための環境整備や交流機会を充実させる。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	外国人を含む市民										対象者数(全住民に対する割合)												
												30,853 人 (100.0 %)												
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
	第4次5か年 計画の内容	2貸付(貸付先)																						
		・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議の実施 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等																						
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等				・ホームページ等での多言語情報発信 ・外国人相談窓口の設置 ・災害時多言語支援センターの設置 ・外国人対応庁内連携会議 事業数9(市事業4、共催事業5)				・ホームページ等での多言語情報発信 ・外国人相談窓口の設置 ・災害時多言語支援センターの設置 ・外国人対応庁内連携会議 事業数9(市事業4、共催事業5)				・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等				・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等						
関連事業 (同一目的 事業等)		鴨川市国際交流協会との共催-多文化共生事業(外国人のための日本語教室、災害時外国人サポーター養成講座、外国人のためのおしゃべりカフェ、外国人のための防災教室、こども日本語教室)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				千円				4,198 千円				3,101 千円				629 千円				26 千円		
		内訳				会計年度任用職員報酬 2,610,000円 会計年度任用職員期末手当 505,000円 会計年度任用職員勤勉手当 413,000円 国際交流員社会保険料 526,000円 費用弁償 89,000円 普通旅費 13,000円 消耗品費 17,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 10,000円 会議駐車料 1,000円 研修負担金 14,000円				会計年度任用職員報酬 2,320,765円 会計年度任用職員期末手当 255,665円 国際交流員社会保険料 429,080円 費用弁償 53,187円 消耗品費 18,975円 会計年度任用職員健康診断委託料 8,426円 会議駐車料 1,400円 研修負担金 13,900円				会議旅費 6,520円 消耗品費 18,920円 会議駐車料 600円 研修負担金 2,900円 補助金 600,000円				消耗品費 18,994円 研修負担金 6,950円						
		担当正職員				0 千円				0.5 人 2,890 千円				0.5 人 2,890 千円				0.6 人 3,465 千円				0.1 人 555 千円		
		再任用職員				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	会計年度任用職員等				報酬は事業費欄に記載				0.5 人 報酬は事業費欄に記載				0.5 人 報酬は事業費欄に記載				0.5 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
	合計				0.0 人				1.0 人				1.0 人				1.1 人				0.1 人			
	総事業費		0 千円				7,088 千円				5,991 千円				4,094 千円				581 千円					
	財源 内訳	国県支出金		千円				0 千円				1,392 千円				0 千円				0 千円				
		地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
その他特財		千円				0 千円				0 千円				600 千円				0 千円						
一般財源		0 千円				7,088 千円				4,599 千円				3,494 千円				581 千円						
財源合計		0 千円				7,088 千円				5,991 千円				4,094 千円				581 千円						
外国人受入環境整備交付金										外国人受入環境整備交付金														
コミュニティ助成事業助成金														コミュニティ助成事業助成金										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		外国人も暮らしやすいまちづくり事業							事業開始年度		令和3年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		事業数		5	回	/ 7	/ 8	9 / 7	8 / 7	7 / 8			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	多文化共生の機会の創設				
		外国人相談件数		50	回	/ 70	/ 70	154 / 70	248 / 70	276 / 70			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	外国人数の増加に伴う相談件数の増加				
		庁内連携会議の実施回数		1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	窓口担当者の対応の向上と困りごとの把握				
		国際交流員設置数				/ 0	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1			
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費	/	事業数	千円	0		666	512	83		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		事業参加者数		100	人	/ 125	/ 140	167 / 125	110 / 125	106 / 140			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	多文化共生に関わった人の増加を目指す。				
		多文化共生を支える担い手数		9	人	/ 16	/ 16	31 / 15	34 / 15	33 / 15			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	多文化共生の担い手の増加を目指す。				
						/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	・国の入国制限の緩和政策により、コロナ禍前よりも市内在住の外国人数は増加傾向にあり、その国籍や在留資格が多様化している。地震や台風などの自然災害がほとんど発生しない国や地域出身の人は、防災についての知識が乏しく、災害時に適切な行動がとれない可能性があるため、災害時に自立して身を守るよう、防災について学び知識を深める必要がある。また、日本人も災害時の外国人支援についての知識を深め、平時から関係者との顔の見えるネットワークづくりを進め、災害時の外国人支援の体制強化を図っていく。 ・外国人相談に寄せられる内容の多くが市役所窓口での事務のため、外国人对応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していく。 ・現ホームページは自動翻訳システムがあるため、現時点では、「やさしい日本語」のみを掲載することとしているが、必要に応じて「やさしい英語」、「中国語」、「ベトナム語」に翻訳し、ホームページに掲載している。 ・市国際交流協会では、新たに多文化共生部会が立ち上がったので、事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。											
特記事項		平成18年3月鴨川市第1次5か年計画策定時から在住外国人の生活利便性の向上を図っているが、令和3年度新規事業令和5年度に、国際交流員にかかる経費については、国際化推進事業から外国人も暮らしやすいまちづくり事業へ。 (外国人受入環境整備交付金活用のため)											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業								事業開始年度		平成16年度									
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.											
										5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価 審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名		総務課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		行政係											
実施の背景		地方税法第423条第1項の規定に基づき、鴨川市固定資産評価審査委員会条例により執行機関として鴨川市固定資産評 価審査委員会を設置するものである。																			
目 的 (何をどうしたい のか)		鴨川市固定資産評価審査委員会は、法に基づく手続を経て、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決 定する執行機関であるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするものである。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	固定資産課税台帳に登録された者										対象者数(全住民に対する割合)									
		18,426 人 (59.7 %)																			
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
				・鴨川市固定資産評価 審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価 審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価 審査委員会の運営 ・審査申出の処理				・鴨川市固定資産評価 審査委員会の運営 ・審査申出の処理					
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				32 千円				4 千円				4 千円				38 千円			
		内訳				固定資産評価審査委 員会委員報酬27,000 円、費用弁償5,000円				費用弁償3,680円				費用弁償3,680円				固定資産評価審査委 員会委員報酬27,000 円、費用弁償11,040円 ※市議会へ説明員とし て出席			
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載				
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人					
総事業費		0 千円				32 千円				4 千円				4 千円				38 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	0 千円				32 千円				4 千円				4 千円				38 千円			
	財源合計	0 千円				32 千円				4 千円				4 千円				38 千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		委員会の開催回数			/	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。			
		審査申出の処理件数			/	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。			
					/	/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		審査申出の処理件数			/	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点					設定根拠		法に基づき適正に処理している状況をもって成果とする。			
					/	/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/			/			/	
現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、 課題等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 ※ 評価替え: 令和6年度											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《近隣自治体》 館山市固定資産評価審査委員会／委員3人、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会／委員3人、報酬日額10,100円 《参考 鴨川市》 委員3人、報酬日額9,000円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		税務一般事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		税務課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		市民税係										
実施の背景		市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の納付など税務事務運営に必要な経費																				
目的 (何をどうしたいのか)		課税内容が年々複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、もって適正な市税の賦課及び徴収を実施するもの																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)										
				人		(		0.0		%		)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				(株)パスコ、(株)ディー・エス・ケイ、デュプロ(株)、タイプテック(株)、(株)内田洋行、(株)JECC																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
						関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入				関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入				関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入				関連書籍の購入や共通 の消耗品等を購入				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計				千円		23,452		千円		17,387		千円		17,590		千円		16,080		千円	
	内訳						会計年度職員報酬等 7,973,000円 需用費 432,000円(消耗品、 印刷製本費) 役務費 124,000円(システム 利用料) 委託料 4,904,000円(各種シ ステムの保守委託料) 使用料等 6,684,000円(各種 システム使用料及び賃借 料) 備品購入費 29,000円(庁用 備品購入費) 負担金等 3,306,000円(協議 会等への負担金及び軽自 動車税徴収取扱費交付金)				会計年度職員報酬等 3,751,710円 報償費 9,000円(賞賜品) 需用費 391,974円(消耗品、印 刷製本費) 役務費 115,348円(システム利 用料) 委託料 3,760,564円(各種シ ステムの保守委託料) 使用料等 6,211,453円(各種シ ステム使用料及び賃借料) 備品購入費 762,850円(庁用 備品購入費) 負担金等 2,384,285円(協議会 等への負担金及び軽自動車 税徴収取扱費交付金)				会計年度職員報酬等 1,915,474円 報償費 9,000円(賞賜品) 需用費 412,658円(消耗品、 印刷製本費) 役務費 116,507円(システム 利用料) 委託料 7,973,823円(各種シ ステムの保守委託料) 使用料等 5,383,988円(各種 システム使用料及び賃借 料) 負担金等 1,778,913円(協議 会等への負担金及び軽自 動車税徴収取扱費交付金)				会計年度職員報酬等 2,104,953円 報償費 3,000円(賞賜品) 需用費 454,912円(消耗 品、印刷製本費) 役務費 114,402円(システ ム利用料) 委託料 6,589,913円(各種 システムの保守委託料等) 使用料等 5,379,326円(各 種システム使用料及び賃借 料) 負担金等 1,433,543円(協 議会等への負担金及び軽 自動車税徴収取扱費交付 金)			
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.5	人	1,113	千円	0.5	人	1,113	千円	0.5	人				人		
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		5.0	人	報酬は事業費欄に 記載		5.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.9	人	報酬は事業費欄に 記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.0	人			5.7	人			5.7	人			1.6	人			1.2	人		
総事業費		0		千円		25,721		千円		19,656		千円		18,745		千円		17,191		千円		
財源 内訳	国県支出金			千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		
		地方債		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		
		その他特財		千円		2,000		千円		2,688		千円		2,818		千円		3,090		千円		
						税務証明手数料				税務証明等手数料				税務証明等手数料				税務証明等手数料				
	一般財源	0		千円		23,721		千円		16,968		千円		15,927		千円		14,101		千円		
財源合計		0		千円		25,721		千円		19,656		千円		18,745		千円		17,191		千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		税務一般事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		税務諸証明等の発行件数		件	/	/	7,760 /	8,811 /	9,690 /			
			現況値の時点		設定根拠							
		税務諸証明等の発行手数料		千円	/	/	2,687 /	2,818 /	3,090 /			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、今後も必要な事業である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名												5計No.				
												5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価 基準第1章第12節外						この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		税務課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		固定資産税係				
実施の背景		固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等 の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不 動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。														
目 的 (何をどうしたい のか)		地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正(法)・公平な課税 をすることを目的としているものである。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		固定資産税における納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)			
													人 (0.0 %)			
	実施方法		1直接実施		1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)		公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会											
			3指定管理(指定管理者)													
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)													
	第4次5か年 計画の内容															
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
			○時点修正を実施する ため標準宅地27地点に ついて、地価変動割合 を算出し、翌年度の価 格に反映させる。 ○令和9年度固定資産 税評価替えに係る標準 宅地349地点につい て、不動産鑑定評価を 実施する。		時点修正を実施するた め標準宅地27地点につ いて、地価変動割合を 算出し、翌年度の価格 に反映させる。		時点修正を実施するた め標準宅地27地点につ いて、地価変動割合 を算出し、翌年度の価 格に反映させた。		○時点修正鑑定評価業 務委託料 375千円 時点修正を実施するた め標準宅地27地点につ いて、地価変動割合を 算出し、翌年度の価格 に反映させたものでは ない。 ○標準宅地鑑定評価業 務委託料 15,317千円 令和6年度固定資産税 評価替えに係る標準宅 地349地点について、 不動産鑑定評価を実施 したものである。		○時点修正鑑定評価 業務委託料 375千円 時点修正を実施する ため標準宅地27地点 について、地価変動割 合を算出し、翌年度 の価格に反映させた ものである。					
関連事業 (同一目的 事業等)		地価公示(国)、都道府県地価調査(県)及び相続税評価(国)においても、不動産鑑定を実施している。														
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計		千円		375 千円		375 千円		15,692 千円		375 千円					
	内訳				時点修正鑑定評価業 務委託料 375,000円		時点修正鑑定評価業 務委託料 374,814円		時点修正鑑定評価業 務委託料 374,814円 標準宅地鑑定評価業 務委託料 15,317,610 円		時点修正鑑定評価業 務委託料 374,814円					
	人件費		担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円			
			再任用職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円			
			会計年度任用 職員等	人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載			
			合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人			
	総事業費		0 千円		375 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円					
	財源 内訳		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
			国県支出金													
地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
一般財源			0 千円		375 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円					
財源合計		0 千円		375 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)		地点	/	/	-	/	-	349	/	349	-	/	-
			現況値の時点				設定根拠		地方税法						
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)		地点	/	/	27	/	27	27	/	27	27	/	27
			現況値の時点				設定根拠		地方税法						
		上記以外の土地鑑定評価委 託業務 (必要な場合)		地点	/	/	0	/	0	0	/	0	-	/	-
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/		/		/			/		
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	現年度固定資 産税調定額	千円			0.02		0.74		0.02			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)		地点	/	/	-	/	-	349	/	349	-	/	-
			現況値の時点				設定根拠		地方税法						
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)		地点	/	/	27	/	27	27	/	27	27	/	27
			現況値の時点				設定根拠		地方税法						
		上記以外の土地鑑定評価委 託業務 (必要な場合)		地点	/	/	0	/	0	0	/	0		/	
現況値の時点				設定根拠											
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、 課題等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であるため、継続して実施していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、固定資産税を課税している市町村等は同様に事業を実施している。													
特記事項		固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。													

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業										事業開始年度		平成16年度											
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名												5計No.													
												5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価 基準第1章第12節外								この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		税務課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		固定資産税係											
実施の背景		固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠である。																							
目的 (何をどうしたいのか)		固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	固定資産税における納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)													
												人 (0.0 %)													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)				(株)パスコ																			
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年 計画の内容																								
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		〇固定資産税情報管理システム地番図データへの登記移動情報の取り込み。 〇令和9年度評価替えに向けて現状分析等を行い、土地価格比準表の見直し、路線データの見直し等を行う。 〇鑑定士による特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成				〇固定資産税情報管理システム地番図データへの登記移動情報の取り込み。 〇令和9年度評価替えに向けて現状分析等を行い、状況類似地域の区分、主要な街路、標準宅地の選定等を行う。 〇鑑定士による特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成				〇固定資産税情報管理システム地番図データへの登記移動情報の取り込み。 〇令和6年度評価替えに向けて、資料を収集し、比準表の修正、路線価の算出及び検証等を行った。 〇鑑定士による特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成				〇地番図データ更新業務 1,782千円 分合筆等の土地登記異動情報を地番図データとして固定資産情報管理システムへ取込んだもの。 〇土地評価業務 9,526千円 令和6年度固定資産税評価替えに向け地価形成要因調査、路線価見直し及び標準宅地鑑定メモ価格の検証等を行ったもの。 〇航空写真画像データ取得業務 11,330千円 課税客体の現況把握及び課税内容決定に資する資料として、航空写真を撮影し固定資産情報管理システムへ取込んだもの。				〇地番図データ更新業務 1,638千円 分合筆等の土地登記異動情報を地番図データとして固定資産情報管理システムへ取込んだもの。 〇土地評価業務 6,270千円 令和6年度固定資産税評価替えに向け土地評価現状分析、評価変動割合調査、用途・状況類似地区の区分及び標準宅地見直し選定等を行ったもの。							
関連事業 (同一目的 事業等)	固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。																								
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計				千円				14,738 千円				12,716 千円				22,638 千円				7,908 千円			
		内訳				地番図データ更新業務委託料 2,992,000円 土地評価業務委託料 11,605,000円 不動産鑑定手数料 141,000円				地番図データ更新業務委託料 2,552,000円 土地評価業務委託料 9,900,000円 不動産鑑定手数料 264,000円				地番図データ更新業務委託料 1,782,000円 土地評価業務委託料 9,526,000円 航空写真画像データ取得業務委託料 11,330,000円 不動産鑑定手数料 0円				地番図データ更新業務委託料 1,637,911円 土地評価業務委託料 6,270,000円 不動産鑑定手数料 0円							
		担当正職員				0.0 人				0.0 人				0.1 人				0.0 人							
		再任用職員				0 人				0 人				0 人				0 人							
	人件費	会計年度任用職員等				報酬は事業費欄に記載				0.0 人				報酬は事業費欄に記載				0.0 人				報酬は事業費欄に記載			
		合計				0.0 人				0.0 人				0.0 人				0.1 人				0.0 人			
	総事業費		0 千円				14,738 千円				12,716 千円				23,216 千円				7,908 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
	地方債	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
	その他特財	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
	一般財源	0 千円				14,738 千円				12,716 千円				23,216 千円				7,908 千円							
	財源合計	0 千円				14,738 千円				12,716 千円				23,216 千円				7,908 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		地番図データ更新業務(毎年)		件	/	/	1	1	1	1	1	1	
			現況値の時点				設定根拠	地方税法					
		土地評価業務(毎年)		件	/	/	1	1	1	1	1	1	
			現況値の時点				設定根拠	地方税法					
		航空画像データ取得等業務(3年に1度)		件	/	/	-	-	1	1	-	-	
			現況値の時点				設定根拠	地方税法					
					/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	現年度固定資産税調定額	千円			0.57	1.06	0.4			
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		地番図データ更新業務(毎年)		件	/	/	1	1	1	1	1	1	
			現況値の時点				設定根拠	地方税法					
		土地評価業務(毎年)		件	/	/	1	1	1	1	1	1	
			現況値の時点				設定根拠	地方税法					
		航空画像データ取得等業務(3年に1度)		件	/	/	-	-	1	1			
			現況値の時点				設定根拠	地方税法					
		事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して実施していく。												
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、固定資産税を課税しているほぼ全ての市町村等において、これらの事業を実施していると考えられる。											
特記事項		固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)								事業開始年度		令和3年度										
		賦課徴収事務費の一部								戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		税務課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		納税推進係										
実施の背景		本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費																				
目 的 (何をどうしたいの か)		税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)										
												人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		ちばぎんコンピューターサービス株式会社、株式会社太陽堂印刷所																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。				・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。				・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。				・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。						
関連事業 (同一目的 事業等)	国民健康保険特別会計: 賦課徴収事務費																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		6,407 千円		5,301 千円		5,261 千円		4,439 千円										
		内訳		消耗品費 822,000円 印刷製本費 4,348,000円 口座振替等手数料 321,000円 調査照会手数料 5,000円 口座振替委託料 224,000円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 262,000円 預貯金等電子照会サービス利用料 183,000円 口座振替システム使用料 242,000円				消耗品費 688,651円 印刷製本費 3,475,029円 口座振替等手数料 273,421円 調査照会手数料 3,014円 口座振替委託料 200,414円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 245,359円 預貯金等電子照会サービス利用料 261,492円 口座振替システム使用料 154,000円				消耗品費 801,735円 印刷製本費 3,723,954円 口座振替等手数料 282,041円 調査照会手数料 3,014円 口座振替委託料 205,104円 納付書ブックリング及び封入封緘業務委託料 245,428円				消耗品費 606,395円 印刷製本費 3,322,761円 口座振替等手数料 294,506円 調査照会手数料 4,620円 口座振替委託料 210,905円						
		担当正職員		人	0	千円	12.55	人	72,539	千円	12.05	人	69,649	千円	12.05	人	69,589	千円	13.85	人	76,923	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.5	人	1,113	千円	0.5	人	1,113	千円	0.5	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円	
	合計		0.0	人		13.05	人		千円	12.55	人		千円	12.55	人		千円	13.85	人		千円	
総事業費		0 千円		80,059 千円				76,063 千円				74,850 千円				81,362 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	地方債		千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	その他特財		千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	一般財源		0 千円		80,059 千円				76,063 千円				74,850 千円				81,362 千円					
	財源合計		0 千円		80,059 千円				76,063 千円				74,850 千円				81,362 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)						事業開始年度		令和3年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		市税調定額		千円	/	/	4,767,312 /	4,720,987 /	4,397,634 /				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		市税の徴収率		%	/	/ 95.39	95.37 / 95.01	94.99 / 93.8	94.5 / 93.81				
			現況値の時点				設定根拠						
		市税の徴収額		千円	/	/	4,546,738 /	4,484,262 /	4,155,351 /				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主納付を促す。また、口座振替等に係る手数料・委託料であり、今後も必要な事業である。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度 近隣市徴収率(単位:%) ・館山市95.3 ・南房総市94.0 ・勝浦市93.0 ・いすみ市94.5 ・木更津市95.5 ・君津市97.5 ・富津市97.2 ・袖ヶ浦市98.6											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		市税コンビニ収納の実施 賦課徴収事務費の一部										事業開始年度		令和3年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 コンビニを活用した市民サービスの向上										5計No.		60204			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等								この事業の 全体計画							
関係個別計画名												担当課名		税務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		納税推進係					
実施の背景		納税者のライフスタイルが多様化する中、仕事の都合などから、市役所や金融機関等の窓口営業時間内での納付が困難な納税者に、コンビニ等を活用した市税の収納業務を実施する。															
目 的 (何をどうしたいの か)		納税者の利便性の向上															
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	納税義務者										対象者数(全住民に対する割合)					
												人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		(株)千葉銀行鴨川支店													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	広報誌及びチラシ等により納税(市県民税、固定資産税、軽自動車税)窓口の拡大について周知し、利便性の向上による期限内納付率の向上を図る。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
				・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整える。			・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。			・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。			・年度当初に送付する納税通知書、督促状、口座振替不能通知書などに添付する納付書について、コンビニエンスストアでの収納に対応させることで、納税者が24時間いつでも納付できる環境を整えた。				
関連事業 (同一目的 事業等)	国民健康保険特別会計：賦課徴収事務費																
コスト	事業費合計	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		千円			1,362 千円			1,300 千円			1,273 千円			1,235 千円			
	内訳				収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,296,000円			収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,234,065円			収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,206,855円			収納サービス導入料 82,500円 収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,086,071円			
		人件費	担当正職員	人	0 千円	0.05 人	289 千円	0.05 人	289 千円	0.05 人	289 千円	0.05 人	289 千円	0.05 人	278 千円		
	再任用職員		人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円			
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.0 人		0.05 人		0.05 人		0.05 人		0.05 人		0.05 人				
	総事業費	0 千円			1,651 千円			1,589 千円			1,562 千円			1,513 千円			
	財源 内訳	国県支出金	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
		地方債	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
その他特財		千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
一般財源		0 千円			1,651 千円			1,589 千円			1,562 千円			1,513 千円			
財源合計		0 千円			1,651 千円			1,589 千円			1,562 千円			1,513 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		市税コンビニ収納の実施 賦課徴収事務費の一部							事業開始年度		令和3年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		口座振替を除く窓口納付件数に 占めるコンビニ納付率	0	%	/ 30		/ 30		41.0 / 28		40.8 / 25		36.7 / 20	
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠	コンビニ収納サービス開始時の近隣市の納付資料				
		コンビニの納付件数		件	/		/		18,095 /		17,696 /		15,925 /	
			現況値の時点						設定根拠					
		コンビニの収納額		千円	/		/		369,826 /		355,676 /		298,538 /	
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		利便性の向上による期限内納 付率	58.3	%	/ 60.5		/ 60		61.0 / 59.5		60.2 / 59		57.8 / 58.6	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	収入額に対する期限内納付率				
						/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	納税方法として広く認知されていること、市役所や金融機関の営業時間内に取扱窓口へ赴くことが困難な納税者に対し24時間いつでも対応できる窓口を確保しなければならないことなどから、コンビニ収納の継続は必要である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		全国の市町村税コンビニ収納導入団体数(令和4年7月1日時点、単位:団体) ・個人住民税 1,399 ・法人住民税 55 ・固定資産税、都市計画税 1,375 ・軽自動車税 1,403 ※千葉県内市町村は、全54団体すべて導入。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		市税等過誤納還付金							事業開始年度			平成16年度						
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名									5計No.									
									5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産 税等過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3							この事業の 全体計画									
関係個別計画名									担当課名			税務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名			納税推進係						
実施の背景		法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。																
目 的 (何をどうしたいの か)		法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に 還付する。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者												対象者数(全住民に対する割合)				
														人	(	0.0	%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
				【事業内容】 過去の会計年 度に納付済みの市税等につ いて、課税取消や税額の変 更等で生じた過誤納金を納税 義務者へ還付する。また、地 方税法に基づく還付加算金及 び市要綱に基づく固定資産税 等過誤納金償還金が生じた 場合は、過誤納還付金へ加 算する。還付対象の納税義務 者へは通知書を郵送し、還付 金は原則的に口座振込により 還付する。		【事業内容】 過去の会計年 度に納付済みの市税等につ いて、課税取消や税額の変 更等で生じた過誤納金を納 税義務者へ還付する。また 、地方税法に基づく還付 加算金及び市要綱に基づく 固定資産税等過誤納金償還 金が生じた場合は、過誤納 還付金へ加算する。還付対 象の納税義務者へは通知書 を郵送し、還付金は原則的 に口座振込により還付する。		【事業内容】 過去の会計年 度に納付済みの市税等につ いて、課税取消や税額の変 更等で生じた過誤納金を納 税義務者へ還付する。また 、地方税法に基づく還付 加算金及び市要綱に基づ く固定資産税等過誤納金 償還金が生じた場合は、過 誤納還付金へ加算する。還 付対象の納税義務者へは 通知書を郵送し、原則的に 口座振込により還付する。		【事業内容】 過去の会計年 度に納付済みの市税等につ いて、課税取消や税額の変 更等で生じた過誤納金を納 税義務者へ還付する。また 、地方税法に基づく還付 加算金及び市要綱に基づ く固定資産税等過誤納金 償還金が生じた場合は、過 誤納還付金へ加算する。還 付対象の納税義務者へは 通知書を郵送し、原則的に 口座振込により還付する。								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		千円		15,000 千円		9,823 千円		15,214 千円		11,774 千円							
	内訳				市税等過誤納還付金 15,000,000円		市税等過誤納還付金 543件 9,822,568円 [過誤納還付金] 市県民税 414件 4,656,568円 法人市民税 91件 4,964,300 円 固定資産税 24件 168,200円 軽自動車税 1件 10,800円 延滞金 4件 7,400円 還付加算金 9件 15,300円		市税等過誤納還付金 470件 15,214,083円 [過誤納還付金] 市県民税 377件 13,344,523円 法人市民税 48件 1,025,200円 固定資産税 24件 533,200円 還付加算金 11件 48,900円 [固定資産税償還金] 還付不能分 5件 192,600円 利息相当分 5件 69,660円		市税等過誤納還付金 785件 11,773,687円 [過誤納還付金] 市県民税 332件 6,280,687円 法人市民税 58件 2,296,100円 固定資産税 109件 1,124,400 円 軽自動車税 4件 20,400円 還付加算金 16件 29,400円 [固定資産税償還金] 還付不能分 133件 1,429,400 円 利息相当分 133件 593,300円							
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.0	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費		0 千円		16,156 千円		10,979 千円		16,369 千円		12,885 千円								
財源 内訳	国県支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	0 千円		16,156 千円		10,979 千円		16,369 千円		12,885 千円								
	財源合計	0 千円		16,156 千円		10,979 千円		16,369 千円		12,885 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		市税等過誤納還付金							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		市税等還付件数		件	/	/	543	/	470	/	785	/	
			現況値の時点				設定根拠						
		市税等還付金額		千円	/	/	9,823	/	15,214	/	11,774	/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項		法人市民税は、中間申告などの制度があることから、還付件数や還付金額についてその他の市税等よりも年度間の増減幅が大きくなる場合がある。											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名								5計No.						
								5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例				この事業の 全体計画								
関係個別計画名								担当課名		市民生活課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		市民係				
実施の背景		戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務を遂行するための事業。												
目 的 (何をどうしたいのか)		出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。												
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民、本籍在籍者										対象者数(全住民に対する割合)		
												37,791 人	(122.5 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行、富士フイルムシステムサービス(株)										
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)													
	第4次5か年 計画の内容													
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理		戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理				
関連事業 (同一目的 事業等)		出張所事務費、天津小湊支所事務費												
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円		10,029 千円		11,366 千円		9,661 千円		8,762 千円				
	内 訳	会計年度任用職員健康診断委託料16,000円 消耗品費975,000円 印刷製本費47,000円 郵便料5,000円 口座振替等手数料3,000円 委託事務取扱手数料1,310,000円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 館山支局管内戸籍事務協議会負担金13,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,616,000円 期末手当739,000円 勤勉手当618,000円 費用弁償47,000円												
		消耗品費992,000円 印刷製本費180,510円 郵便料3,610円 口座振替等手数料2,400円 委託事務取扱手数料1,454,772円 システム標準化業務委託料2,112,000円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,478,594円 期末手当398,881円 費用弁償103,516円												
		消耗品費1,132,984円 郵便料3,100円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料1,473,644円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 ネットワークシステム設定変更業務委託料132,000円 戸籍システム符号取得関連委託料264,000円 事務用備品費145,200円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,387,872円 期末手当379,697円 費用弁償102,975円												
		会計年度任用職員健康診断委託料 11,123円 消耗品費 1,266,966円 郵便料 2,640円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 159,385円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640,000円 戸籍事務協議会負担金 13,600円 戸籍システム副本送信委託料 396,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,822,151円 期末手当321,593円 費用弁償128,124円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	5.0	人	28,900	千円	4.8	人	27,455	千円	
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		
合計		0.0	人		7.0	人			6.8	人				
総事業費		0 千円		38,929 千円		38,821 千円		32,761 千円		36,532 千円				
財源内訳	国庫支出金			42 千円		2,154 千円		43 千円		438 千円				
		中長期在留者住居地届出等事務委託費2、人口動態調査委託金40												
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		中長期在留者住居地届出等事務委託費1、人口動態調査委託金41、デジタル基盤改革支援補助金2,112												
	その他特財			1,461 千円		74 千円		889 千円		4,219 千円				
		中長期在留者住居地届出等事務委託費2、人口動態調査委託金41												
	一般財源	0 千円	37,426 千円		36,593 千円		31,829 千円		31,875 千円					
財源合計	0 千円	38,929 千円		38,821 千円		32,761 千円		36,532 千円						
		戸籍証明等手数料1,399、諸証明等交付手数料62												
		諸証明等交付手数料												
		戸籍証明等手数料823、諸証明等交付手数料66												
		戸籍証明等手数料4162、諸証明等交付手数料57												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		戸籍謄本・抄本の証明発行件数		13,752	件	/	/	0	13,752	/	0	12,821	/	0	12,989	/	0
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠								
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数		17,052	件	/	/	0	17,052	/	0	18,226	/	0	21,200	/	0
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠								
		転出入届・各種届出の処理件数		7,873	件	/	/	0	7,873	/	0	8,215	/	0	11,978	/	0
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠								
		その他証明、市税等納付		2,840	件	/	/	0	2,840	/	0	1,948	/	0	2,427	/	0
	現況値の時点			令和5年度			設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費		/	戸籍謄本・抄本の証明発行件数	千円	0		3		3		3				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
						/	/	/	/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/				
現況値の時点				令和5年度			設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 南房総市 証明件数 35,596件 29,767件															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		設備維持管理費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		市民係								
実施の背景		戸籍関係事務や住民基本台帳事務等の事務を遂行するため、システムや設備の維持管理を行う。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		戸籍法や住民基本台帳法等の改正に伴うシステム改修及び既存のシステム保守を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		全市民、本籍在籍者										対象者数(全住民に対する割合)									
			37,791 人		(122.5 %)																	
	実施方法		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)		富士フイルムシステムサービス株式会社																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理				戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理				戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理				戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理				戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計				千円		12,927		千円		12,790		千円		12,929		千円		8,182		千円	
	内訳						戸籍総合システム使用料 7,056,000円 戸籍総合シ テムリース料3,786,000円 模写機使用料1,070,000円 電送専用回線使用料 600,000円 模写電送装置 リース料26,000円 消耗品費 389,000円				戸籍総合システム使用料 6,956,400円 戸籍総合シ テムリース料3,785,100円 模 写機使用料1,069,200円 電送 専用回線使用料569,323円 模 写電送装置リース料21,560円 消 耗品費320,650円 戸籍電算シ ステム保守委託13,200円 生 体認証管理ソフト使用料 54,780 円				戸籍総合システム使用料 6,956,400円 戸籍総合シ ステムリース料3,785,100円 模 写機使用料623,700円 模写電送装置 保守点検委託料118,800円 新 規複合機対応システム改修業 務委託料352,000円 電送専用 回線使用料733,336円 戸籍 システム設定変更手数料88,000 円 消耗品費271,623円				戸籍システム保守委託料 4,404,400円 戸籍総合シ ステム使用料 579,700円 戸籍総合シ ステムリース料 315,425円 模 写電送装置保守点検委託料 370,722円 住民基本台帳シ ステム改修業務委託料 396,000 円 電送専用回線使用料 1,791,504円 消耗品費 323,852 円			
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計		0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		0		千円	12,927		千円	12,790		千円	12,929		千円	8,182		千円					
財源 内訳	国県支出金				千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
	地方債				千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
	その他特財				千円	1,399		千円	10,880		千円	12,489		千円	7,786		千円					
						戸籍証明等手数料			戸籍証明等手数料			戸籍証明等手数料			戸籍証明等手数料							
	一般財源		0		千円	11,528		千円	1,910		千円	440		千円	396		千円					
	財源合計		0		千円	12,927		千円	12,790		千円	12,929		千円	8,182		千円					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		設備維持管理費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		システム稼働日数		365	日	/	/	0	366	/	0	365	/	0
				現況値の時点		令和3年度			設定根拠					
						/	/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費		/	システム稼働 日数		千円			35		35		22
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
						/	/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	システムの安定した設備維持に努める。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		人口規模やシステムの仕様等で事業費の変動が大きい、参考値は無し。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																																											
予算事業名		マイナンバーカード交付事務費								事業開始年度		平成29年度																															
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×																													
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 マイナンバーカードの活用の推進								5計No.		60405																															
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7																															
根拠法令等		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律						この事業の 全体計画																																			
関係個別計画名										担当課名		市民生活課																															
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						係名		市民係																															
実施の背景		「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月から個人番号(マイナンバー)の通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づくマイナンバーカードの発行が開始され、交付事務を行っている。																																									
目 的 (何をどうしたいのか)		マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、市町村長が実施することが法令で定められている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバーカード交付の円滑な運用に努める。																																									
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)																															
		30,853 人										(100.0 %)																															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																																							
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行																																							
		3指定管理(指定管理者)																																									
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)																																			
	第4次5か年計画の内容	2貸付(貸付先)																																									
		広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。																																									
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)																																	
		マイナンバーカードの交付及び関連事務		マイナンバーカードの交付及び関連事務		マイナンバーカードの交付及び関連事務		マイナンバーカードの交付及び関連事務		マイナンバーカードの交付及び関連事務																																	
関連事業 (同一目的事業等)		証明書等コンビニ交付事業																																									
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)																																	
		事業費合計		千円		12,630 千円		千円		11,744 千円		千円		10,103 千円		千円		13,847 千円																									
		内訳		会計年度任用職員健康診断委託料31,000円 消耗品費95,000円 修繕料138,000円 申請補助端末リース料217,000円 カード券面印字システムリース料183,000円 予約・管理システム利用料792,000円 郵便料194,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(4.0人)6,545,000円 期末手当1,337,000円 勤労手当1,119,000円 費用弁償245,000円 社会保険料1,691,000円 無線通信機器リース料43,000円										会計年度任用職員健康診断委託料15,686円 消耗品費204,999円 申請補助端末リース料216,216円 カード券面印字システムリース料182,160円 予約・管理システム利用料792,000円 郵便料338,016円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(4.0人)7,458,046円 期末手当858,460円 費用弁償332,180円 社会保険料1,346,213円										マイナンバーカード交付予約・管理システム導入委託料1,050,610円 住民基本台帳ネットワークシステム統合端末導入委託料1,213,300円 消耗品費35,996円 申請補助端末リース料 144,144円 無線機器リース料36,300円 カード券面印字システムリース料121,440円 郵便料1,202,116円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(3.5人)4,910,734円 期末手当346,828円 費用弁償184,986円 社会保険料856,941円										会計年度任用職員健康診断委託料 7,304円 消耗品費35,999円 統合端末プリンタ設定委託料198,000円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金10,555,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人) 2,827,563円 期末手当223,080円									
		担当正職員		人 0 千円		0.9 人 5,202 千円		0.9 人 5,202 千円		1.0 人 5,775 千円		1.0 人 5,554 千円																															
		再任用職員		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 千円																															
	人件費	会計年度任用職員等		人 報酬は事業費欄に記載		4.0 人 報酬は事業費欄に記載		4.0 人 報酬は事業費欄に記載		3.5 人 報酬は事業費欄に記載		2.0 人 報酬は事業費欄に記載																															
		合計		0.0 人		4.9 人		4.9 人		4.5 人		3.0 人																															
	総事業費		0 千円		17,832 千円		16,946 千円		15,878 千円		19,401 千円																																
	財源内訳	国県支出金		千円		12,594 千円		11,728 千円		10,096 千円		13,593 千円																															
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円																															
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円																																	
一般財源		0 千円		5,238 千円		5,218 千円		5,782 千円		5,808 千円																																	
財源合計		0 千円		17,832 千円		16,946 千円		15,878 千円		19,401 千円																																	
マイナンバーカード交付事業費補助金		10542、マイナンバーカード交付事務費補助金3051																																									

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		マイナンバーカード交付事務費							事業開始年度		平成29年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		個人番号カードの周知		6	回	/ 2	/ 2	6 / 12	12 / 12	2 / 2				
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠	広報誌等へ記事を掲載し周知を図る。				
		夜間の交付窓口開設(延長窓口)		51	日	/ 48	/ 48	48 / 48	65 / 48	50 / 48				
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠	延長窓口での交付業務を実施する。				
		休日の交付窓口開設		6	日	/ 0	/ 0	6 / 12	12 / 12	11 / 2				
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠	休日の窓口での交付業務を実施する。				
		公民館や市内施設等への出張申請		0	回	/ 0	/ 3	0 / 3	35 / 0	0 / 0				
	現況値の時点			令和5年度			設定根拠	市役所に来ることが難しい方の申請サポートを実施する。						
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		マイナンバーカードの普及率		81.27	%	/ 85	/ 83	81.27 / 80	70.17 / 30	36.4 / 25				
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠	個人番号カードの普及を図る				
						/	/	/	/	/				
				現況値の時点					設定根拠					
						/	/	/	/	/				
現況値の時点							設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	コンビニ交付などマイナンバーカードの利活用を周知する。 マイナンバーカードの、普及・促進に向けてホームページ、パンフレット等で広報する。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和5年度末 マイナンバーカード交付状況 館山市 37,103枚 83.05% 南房総市 29,354枚 82.48%												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		証明書等コンビニ交付事業										事業開始年度		平成28年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上										5計No.		60403									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		市民生活課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		市民係									
実施の背景		各種証明書が身近なコンビニエンスストアで取得でき、市民の利便性の向上に寄与している。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		サービスの提供時間(年末年始を除く)を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民、本市在籍者										対象者数(全住民に対する割合) 37,791 人 (122.5 %)										
	実施方法		1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)		富士フイルムシステムサービス株式会社																		
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容		広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。																				
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・証明書等コンビニ交付				・証明書等のコンビニ交付				証明書等のコンビニ交付				証明書等のコンビニ交付				証明書等のコンビニ交付				
	関連事業 (同一目的 事業等)		マイナンバーカード交付事務費																				
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計				千円		7,539		千円		7,184		千円		6,996		千円		9,931		千円		
	内訳						証明書等コンビニ交付手数料893,000円 証明書等コンビニ交付システム使用料3,630,000円 駐車料5,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,219,000円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料792,000円				証明書等コンビニ交付手数料543,699円 証明書等コンビニ交付システム使用料3,630,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,218,741円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料792,000円				証明書等コンビニ交付手数料355,680円 証明書等コンビニ交付システム使用料3,630,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,218,741円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料792,000円				証明書等コンビニ交付手数料231,780円 証明書等コンビニ交付システム使用料4,224,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,218,741円 システム改修委託料528,000円 証明書等コンビニ交付システム構築委託料2,530,000円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料198,000円				
	人件費		担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費				0 千円		8,117 千円		7,762 千円		7,574 千円		10,486 千円										
	財源 内訳	国県支出金				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		地方債				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		500 千円			
その他特財				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		500 千円					
																		ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源		0 千円		8,117 千円		7,762 千円		7,574 千円		9,986 千円													
財源合計		0 千円		8,117 千円		7,762 千円		7,574 千円		10,486 千円													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		証明書等コンビニ交付事業							事業開始年度		平成28年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		個人番号カードの普及率	81.27	%	/ 85		/ 83		81.27 / 35		70.17 / 30		36.4 / 25	
				現況値の時点		令和4年度			設定根拠		個人番号カードの普及を図る			
		サービス提供日数	360	日	/		/		360 /		360 /		360 /	
				現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		コンビニにおける証明書等の発行	4,647	件	/ 5,500		/ 5,000		4,647 / 590		3,040 / 575		1,940 / 515	
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠		証明書等のコンビニ交付の増加を図る			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、マイナンバーカードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。 ○市民への周知 ・パンフレットを出張所等に配付 ・行政情報放映モニターで周知 ・市ホームページ、広報かもがわに掲載												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度コンビニ交付件数 館山市 3,998件 南房総市 2,625件												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		旅券事務費										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 旅券(パスポート)の交付										5計No.		60417					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		旅券法						この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		市民生活課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務								係名		市民係					
実施の背景		県の法定受託事務である旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となったため、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行わずに市役所の窓口でできることにより、申請者の利便性の向上を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	旅券の申請者										対象者数(全住民に対する割合)							
												30,853 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施			1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容	旅券事務の窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。																	
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付			旅券事務の申請・交付					
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計 千円			53 千円			39 千円			1,966 千円			1,921 千円					
		内訳			消耗品費 33,000円 駐 車料 8,000円 旅費 12,000円			消耗品費 38,971円			消耗品費48,991円 旅費 11,400円 ※会計年度任 用職員人件費 報酬(1.0 人)1,693,813円 期末手 当189,930円 費用弁償 21,850円			会計年度任用職員健康 診断委託料 3,819円 消 耗品費 48,994円 旅費 11,400円 ※会計年度任 用職員人件費 報酬 (1.0人)1,635,783円 期 末手当198,645円 費用 弁償 22,325円					
		担当正職員			人	0	千円	0.9	人	5,202	千円	0.9	人	5,202	千円	0.9	人	4,999	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	人件費	会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	1.0	人	報酬は事業費欄に記 載	1.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計			0.0	人		0.9	人		0.9	人		1.9	人		1.9	人	
		総事業費			0 千円			5,255 千円			5,241 千円			7,164 千円			6,920 千円		
	財源 内訳	国県支出金			千円			53 千円			39 千円			170 千円			659 千円		
					事務処理特例市町村交付金			事務処理特例市町村交付金			事務処理特例市町村交付金			事務処理特例市町村交付金					
地方債			千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
その他特財			千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
一般財源			0 千円			5,202 千円			5,202 千円			6,994 千円			6,261 千円				
財源合計			0 千円			5,255 千円			5,241 千円			7,164 千円			6,920 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		旅券事務費							事業開始年度		平成30年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		旅券事務の窓口開設		243	日	/ 240	/ 242	243 / 243	242 / 240	241 / 240				
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠	旅券事務の窓口を開設する					
						/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		旅券申請件数		482	件	/ 800	/ 800	482 / 800	273 / 800	114 / 800				
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠	過去の推移により算定					
		旅券交付件数		479	件	/ 800	/ 800	479 / 800	257 / 800	120 / 800				
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠	過去の推移により算定					
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市(令和4年9月28日開設) 令和4年度 申請件数231件 交付件数195件 南房総市(令和4年9月28日開設) 令和4年度 申請件数88件 交付件数76件 鋸南町(令和4年9月28日開設) 令和4年度 申請件数31件 交付件数25件 勝浦市(令和3年10月1日開設) 令和4年度 申請件数178件 交付件数163件 令和3年度 申請件数 31件 交付件数31件												
特記事項		旅券申請件数 R5:482件(市内457件、市外25件) R4:283件(市内273件、市外10件) R3:122件(市内90件、市外32件) R2: 98件(市内 81件、市外 17件) R元:714件(市内614件、市外100件) H30:431件(市内380件、市外 51件)												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業										事業開始年度		令和4年度		
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上										5計No.				
												5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例							この事業の 全体計画							
関係個別計画名												担当課名		市民生活課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		市民係		
実施の背景		総合窓口では、各種申請の手続きの際、住所、氏名のほか家族構成など様々な項目を記載する必要がある。その際、記載指導や記載項目の説明に時間がかかり、慢性的に窓口混雑が発生している状況である。														
目 的 (何をどうしたいのか)		「書かない窓口」のシステムを導入することで、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮など、住民サービスを向上させるとともに、職員による申請書作成により、窓口事務全体の効率化を図る。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)				
		30,853 人 (100.0 %)														
	実施方法	1直接実施			1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)			富士フイルムシステムサービス(株)											
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
		住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを運用する。			住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを運用する。			住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを導入する。								
関連事業 (同一目的 事業等)	戸籍住民台帳事務費															
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
		事業費合計		千円	2,845 千円		172 千円		0 千円		0 千円					
		内訳		消耗品費29,000円 電子決済手数料96,000円 ハードウェア保守委託料476,000円、異動受付支援システム利用料2,244,000円	電子決済手数料171,896円		令和5年度へ繰越									
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円
		再任用職員	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人
	総事業費		0 千円		2,845 千円		172 千円		0 千円		0 千円					
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		86 千円		0 千円		0 千円					
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
一般財源		0 千円		2,845 千円		86 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		0 千円		2,845 千円		172 千円		0 千円		0 千円						
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装)(繰越分)																

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業							事業開始年度		令和4年度							
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度								
		書かない窓口の利用率	90	%		/		/	92	91	/	90	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠											
		郵便請求の電子決済の利用率	0.2	%		/		/	20	0.2	/	10	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠											
						/		/			/			/			/	
			現況値の時点				設定根拠											
						/		/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠												
	単位当たり コスト		/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度								
		住所異動手続きに要する時間	20	分		/		/	36	20	/	45	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠											
		その他の窓口対応時間	8	分		/		/	28	8	/	35	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠											
						/		/			/			/			/	
現況値の時点				設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業 の方向性、課 題等	「誰一人取り残さないデジタル化」を実現することにより、デジタル化は難しいものではなく、優しいものという概念を定着させること、また、窓口の時間短縮を図るため職員の操作方法の研修や対応方法の検討を行う。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市での実施がないため参考値はありません。																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業(繰越分)										事業開始年度		令和4年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上										5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例					この事業の 全体計画										
関係個別計画名									担当課名		市民生活課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		市民係								
実施の背景		総合窓口では、各種申請の手続きの際、住所、氏名のほか家族構成など様々な項目を記載する必要がある。その際、記載指導や記載項目の説明に時間がかかり、慢性的に窓口混雑が発生している状況である。															
目 的 (何をどうしたいのか)		「書かない窓口」のシステムを導入することで、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮など、住民サービスを向上させるとともに、職員による申請書作成により、窓口事務全体の効率化を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)					
							30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)					富士フイルムシステムサービス(株)										
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
								住所異動の場合、本人確認書類の情報を機械で読み取り、必要な情報を職員が端末に入力すると、住民異動届書が自動的に作成できる。他、総合窓口で使用する各種請求書、各種申請書の作成、郵便請求のキャッシュレスなどのシステムを導入する。									
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円	千円		18,547 千円		千円		千円		千円				
		内訳		ハードウェア保守委託料198,000円、異動受付支援システム構築業務委託料17,639,600円、異動受付支援システム利用料709,500円													
	人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	
	総事業費		0 千円		0 千円		18,547 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		9,274 千円		千円		千円		千円					
	地方債	千円		千円		0 千円		千円		千円		千円					
	その他特財	千円		千円		9,273 千円		千円		千円		千円					
			繰越事業費等充当財源繰越額														
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	財源合計	0 千円		0 千円		18,547 千円		0 千円		0 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業(繰越分)							事業開始年度		令和4年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		書かない窓口の利用率	90	%	/	/	91 / 90	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	「誰一人取り残さないデジタル化」を実現することにより、デジタル化は難しいものではなく、優しいものという概念を定着させること、また、窓口の時間短縮を図るため職員の操作方法の研修や対応方法の検討を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市での実施がないため参考値はありません。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)										事業開始年度		令和4年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		戸籍法					この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		市民係							
実施の背景		法務省より提示の「戸籍情報システム標準仕様書」及び戸籍情報連携システムとの連携に係る「戸籍情報連携システム外部インターフェイス仕様書」に対応するために、現在の戸籍システムを標準化し戸籍情報連携及び、広域交付等を行なうためのシステム改修。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		本籍地以外の市区町村でも戸籍謄本等の交付が可能になること、また、戸籍の届出の際も戸籍謄本の添付が不要となることにより、市民等の利便性を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民、本籍在籍者										対象者数(全住民に対する割合)									
		37,791 人		(122.5 %)																	
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)					富士フイルムシステムサービス株式会社														
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
									・システム構築設計 ・クラウド環境構築 ・認証情報の登録調整作業・疎通確認作業 ・機器設置 ・端末諸設定作業 ・動作確認												
関連事業 (同一目的 事業等)	天津小湊支所事業																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				0 千円				4,668 千円				0 千円				0 千円			
	人件費	内訳								戸籍電算システム改修業務委託料4,667,960円				令和5年度に繰越							
		担当正職員		人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円				
		再任用職員		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人						
総事業費		0 千円				0 千円				4,668 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国庫支出金		千円				0 千円				4,667 千円				0 千円				0 千円		
											社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越分)										
	地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	その他特財		千円				0 千円				1 千円				0 千円				0 千円		
											繰越事業費等充当財源繰越額										
	一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
財源合計		0 千円				0 千円				4,668 千円				0 千円				0 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)							事業開始年度		令和4年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		広域交付発行件数	153	件	/	/	153 /	/	/	/		
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の法改正に伴い、システム改修を行っていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		全国的な事業のため、比較なし。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		選挙管理委員会事務費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名												5計No.							
												5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程						この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		選挙管理委員会事務局					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係					
実施の背景		地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員												対象者数(全住民に対する割合)					
		6 人 (0.0 %)																	
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容																		
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
					事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払			事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払			事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払			事務用品の購入					
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計			105 千円			51 千円			51 千円			61 千円					
		内訳			消耗品費 68,000円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金25,000 円 全国市区選挙管理委員 会連合会関東支部負担 金8,000円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金4,000 円			消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金3,240 円			消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400 円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金3,240 円			消耗品費 29,637円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400 円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金 6,480円					
		担当正職員			0 千円			0.1 人 578 千円			0.2 人 1,156 千円			0.1 人 578 千円			0.2 人 1,111 千円		
		再任用職員			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	人件費	会計年度任用 職員等			報酬は事業費欄に記載			0.0 人 報酬は事業費欄に記載			0.0 人 報酬は事業費欄に記載			0.0 人 報酬は事業費欄に記載			0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
		合計			0.0 人			0.1 人			0.2 人			0.1 人			0.2 人		
		総事業費			0 千円			683 千円			1,207 千円			629 千円			1,172 千円		
	財源 内訳	国庫支出金			1 千円			4 千円			5 千円			1 千円					
		地方債			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
その他特財			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
一般財源			0 千円			682 千円			1,203 千円			624 千円			1,171 千円				
財源合計			0 千円			683 千円			1,207 千円			629 千円			1,172 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		選挙管理委員会事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き選挙管理委員会の適正な運営と効率的な事務管理に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		選挙管理委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び 費用弁償に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		選挙管理委員会事務局								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係								
実施の背景		法令により、選挙に関する事務及びそれに関係する事務を管理することが定められている。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		選挙に関する事務を管理する。 各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	選挙管理委員会委員										対象者数(全住民に対する割合)										
				4 人		(0.0		%			)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催				選挙管理委員会の開催						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		1,102 千円		1,085 千円		1,091 千円		1,087 千円		千円								
		内訳		選挙管理委員4人分の 報酬 1,068,000円 (委員 長 26,000円/月、委員 21,000円/月) 選挙管理委員4名分の 費用弁償 34,000円																		
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.4	人	2,312	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.0	人			0.2	人			0.4	人			0.2	人			0.2	人			
総事業費	0 千円		2,258 千円				3,397 千円				2,246 千円				2,198 千円							
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特財			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	0 千円		2,258 千円				3,397 千円				2,246 千円				2,198 千円						
	財源合計	0 千円		2,258 千円				3,397 千円				2,246 千円				2,198 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		選挙管理委員会運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		選挙管理委員会会議開催数		回	/	/	5 /	12 /	8 /			
			現況値の時点		設定根拠							
		選挙執行数		件	/	/	1 /	3 /	1 /			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	委員会開催回 数	千円			679	187			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も現行どおり選挙の適正な執行について事務を管理していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【委員報酬額】 館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		選挙啓発事業費								事業開始年度				平成16年度								
										戦略 該当	×			市民提 案関連	×							
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		公職選挙法第6条第1項						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		選挙管理委員会事務局										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		庶務係										
実施の背景		若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内在住新有権者										対象者数(全住民に対する割合)										
												249 人 (0.8 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子を配布予定。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施予定。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(249冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(197冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(237冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		91 千円		91 千円		72 千円		73 千円										
		内訳				需用費(選挙啓発用冊子作成等業務委託料) 91,000円		需用費(選挙啓発用冊子作成等業務委託料) 90,636円		需用費(消耗品費) 71,708円		需用費(消耗品費) 72,996円										
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.2	人	1,156	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		0 千円		669 千円		1,247 千円		650 千円		628 千円												
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	一般財源		0 千円		669 千円		1,247 千円		650 千円		628 千円											
	財源合計		0 千円		669 千円		1,247 千円		650 千円		628 千円											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		選挙啓発事業費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		選挙啓発冊子配布			冊	/	/	249 / 249	197 / 197	237 / 237				
				現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/						
				現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/						
				現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/						
	現況値の時点			設定根拠										
	単位当たり コスト	冊子作成等業務 委託費	/	配布冊子数	円			364	364	308				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		R3.10.31執行衆議院議員総選挙 市全体投票率		%	/	/	/	/	53.1 /					
				現況値の時点		設定根拠								
		R3.10.31執行衆議院議員総選挙 若年層投票率		%	/	/	/	/	28.5 /					
				現況値の時点		設定根拠								
		R4.7.10執行参議院議員通常選 挙市全体投票率		%	/	/	/	49.01 /	/					
	現況値の時点			設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性・課 題等	公職選挙法の改正に伴い選挙権年齢が18歳以上に引下げられたことにより、より一層の若者に対する啓発活動が求められることになったので、引続き事業を継続していきたい。 今後も市内高等学校等との連携を図り、主権者教育の充実を図っていくことが課題である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		千葉県議会議員選挙費								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		公職選挙法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		選挙管理委員会事務局										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						係名		庶務係										
実施の背景		令和5年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		令和5年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。																				
事業 概 要	対 象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)								対象者数(全住民に対する割合)												
										27,163 人		(88.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		一部委託(有限会社鴨川堂)																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
						不在者投票事務の実施 無投票通知発送 広報車用看板設置撤去		選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・ 各種通知の発送 計数機等選挙機器点検														
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コ ス ト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		0 千円		286 千円		2,976 千円		0 千円										
		内訳				職員手当(時間外勤務手 当) 240,569円 役務費(郵便料) 2,808円 委託料(看板設置撤去委 託料) 42,900円		職員手当等(時間外勤務 手当) 307,202円 需用費(印刷製本費等) 740,097円 役務費(計 数機等点検手数料等) 1,929,015円														
	人 件 費	担当正職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人			
	総事業費		0 千円		0 千円		864 千円		3,554 千円		0 千円											
	財 源 内 訳	国県支出金	千円		0 千円		286 千円		2,976 千円		0 千円											
						千葉県議会議員選挙委託金		千葉県議会議員選挙委託金														
地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
一般財源		0 千円		0 千円		578 千円		578 千円		0 千円												
財源合計		0 千円		0 千円		864 千円		3,554 千円		0 千円												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		千葉県議会議員選挙費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		投票所入場券作成数			枚	/	/	0	/	27,163	/	/
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点						設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費		/	有権者数		円			32	131	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
現況値の時点							設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		・令和5年4月9日に選挙執行予定であったが無投票となった。 ・委託料3,438,600円について、令和4年度から令和5年度へ明許繰越しをしている。										

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		千葉県議会議員選挙費(繰越分)								事業開始年度												
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		公職選挙法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		選挙管理委員会事務局										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						係名		庶務係										
実施の背景		令和5年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		令和5年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)										対象者数(全住民に対する割合)										
												27,163 人 (88.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		一部委託(有限会社山一園、株式会社ムサシ東関東支店、株式会社千葉測器)																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
						ポスター掲示場設置撤去 期日前投票システム選挙 支援業務委託 当日投票システム選挙支 援業務委託 開票集計システム運用支 援業務委託																
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		千円		3,439 千円		千円		千円										
	人件費	内訳		委託料(ポスター掲示場設置撤去委託料)2,915,000円、(期日前投票システム選挙支援業務委託料)357,500円、(当日投票システム選挙支援業務委託料)82,500円、(開票集計システム運用支援業務委託料)83,600円																		
		担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.1	人	578	千円		人	0	千円		人		千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費	0 千円		0 千円		4,017 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	財源 内訳	国県支出金	千円		千円		0 千円		千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		0 千円		千円		千円		千円									
その他特財		千円		千円		3,439 千円		千円		千円		千円										
一般財源		0 千円		0 千円		578 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
財源合計		0 千円		0 千円		4,017 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
繰越事業費等充当財源繰越額																						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		千葉県議会議員選挙費(繰越分)							事業開始年度				
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		ポスター掲示場設置箇所数				/	/	186	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト	ポスター掲示場設 置撤去委託料	/	ポスター掲示場 設置箇所数	円			15,672					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項		・令和5年4月9日に選挙執行予定であったが無投票となった。 ・委託料3,438,600円について、令和4年度から令和5年度へ明許繰越しをしている。											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		統計調査事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		企画政策課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		情報政策係								
実施の背景		各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	統計関係団体、市民等										対象者数(全住民に対する割合)										
	30,853 人 (100.0 %)																					
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		鴨川市統計調査委員会								間接補助の場合 (実施主体)		鴨川市統計調査委員会						
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容																						
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
	◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部		◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部				◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部				◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部				◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 130部							
関連事業 (同一目的 事業等)	基幹統計調査費、県委託統計調査費																					
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		3,407 千円				210 千円				173 千円				77 千円					
	内訳				・会計年度任用職員報酬 2,306,000円 期末手当 445,000円 期末勤勉手当 384,000円 費用弁償 80,000円 ・消耗品費 18,000円 ・郵便料 22,000円 ・会計年度任用職員健康診断委託料 18,000円 ・千葉県統計協会負担金 6,000円 ・鴨川市統計調査委員会補助金 128,000円				・記念品 52,000円 ・消耗品費 17,897円 ・郵便料 6,580円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・鴨川市統計調査委員会補助金 128,000円				・記念品 52,400円 ・消耗品費 20,152円 ・郵便料 6,300円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・鴨川市統計調査委員会補助金 89,000円				・記念品 26,400円 ・消耗品費 17,930円 ・郵便料 6,636円 ・千葉県統計協会負担金 5,280円 ・千葉県農林水産統計協会負担金 21,000円					
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.20	人	1,156	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	1.33	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.00	人		1.53	人		0.10	人		0.10	人		0.10	人		0.10	人			
総事業費		0 千円		4,563 千円				788 千円				751 千円				632 千円						
財源 内訳	国県支出金			千円		17 千円				17 千円				20 千円				21 千円				
				統計調査員確保対策事業委託金				統計調査員確保対策事業委託金				統計調査員確保対策事業委託金				統計調査員確保対策事業委託金						
	地方債			千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	その他特財			千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	一般財源	0 千円		4,546 千円				771 千円				731 千円				611 千円						
	財源合計	0 千円		4,563 千円				788 千円				751 千円				632 千円						

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		統計調査事務費							事業開始年度		平成16年度					
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
					/	/	/	/	/	/						
		現況値の時点		設定根拠												
				/	/	/	/	/	/							
		現況値の時点		設定根拠												
				/	/	/	/	/	/							
		現況値の時点		設定根拠												
				/	/	/	/	/	/							
	現況値の時点		設定根拠													
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		鴨川市統計調査員会 会員数	89	人	/	/	90	82	/	90	86	/	90	89	/	90
		現況値の時点		令和3年度			設定根拠									
				/	/	/	/	/	/							
		現況値の時点		設定根拠												
				/	/	/	/	/	/							
		現況値の時点		設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体(15団体)及び補助金額(R06予算) 鴨川市(128,000円) 市原市(310,000円)、香取市(300,000円)、成田市(600,000円)、多古町(140,000円)、市川市(140,000円)、九十九里町(88,000円)、茂原市(85,000円)、袖ヶ浦市(176,000円)、松戸市(72,000円) 船橋市(13,860円)、芝山町(15,000円)、木更津市(28,000円)、習志野市(0円)、流山市(0円)、大網白里市(0円)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)

予算事業名		基幹統計調査費				事業開始年度		平成16年度												
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名						5計No.														
						5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		統計法、統計法施行令 外			この事業の 全体計画															
関係個別計画名						担当課名		企画政策課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		情報政策係												
実施の背景		国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。国勢調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、経済センサス、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	各統計調査毎の調査対象					対象者数(全住民に対する割合)													
							30,853 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
	◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査調査区設定 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・経済センサス調査区管理 ・全国家計構造調査 ・調査全般その他事務		◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査調査区設定 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・経済センサス調査区管理 ・全国家計構造調査 ・調査全般その他事務		◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・漁業センサス ・住宅・土地統計調査 ・経済センサス調査区管理 ・調査全般その他事務		◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査単位区設定 ・経済センサス調査区管理		◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・経済センサス調査区管理 ・経済センサス活動調査											
関連事業 (同一目的 事業等)	統計調査事務費、県委託統計調査費																			
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		千円		5,124 千円		4,320 千円		673 千円											
	内訳		・統計調査員報酬 3,714,000円 ・会計年度任用職員報酬 582,000円 ・時間外勤務手当 91,000円 ・報償金 144,000円 ・謝礼金 23,000円 ・費用弁償 274,000円 ・消耗品費 207,000円 ・会議費 9,000円 ・郵便料 61,000円 ・有料道路通行料 19,000円		・統計調査員報酬 3,071,690円 ・会計年度任用職員報酬 576,576円 ・時間外勤務手当 98,495円 ・費用弁償 277,550円 ・消耗品費 165,909円 ・会議費 4,816円 ・郵便料 121,541円 ・有料道路通行料 3,120円		・統計調査員報酬 476,000円 ・時間外勤務手当 33,616円 ・費用弁償 36,800円 ・消耗品費 108,314円 ・会議費 1,090円 ・郵便料 10,945円 ・有料道路通行料 6,240円		・統計調査員報酬 1,119,879円 ・時間外勤務手当 245,760円 ・費用弁償 50,130円 ・消耗品費 530,100円 ・会議費 2,014円 ・郵便料 56,964円 ・有料道路通行料 3,120円											
	担当正職員	人	0	千円	1.51	人	8,728	千円	0.81	人	4,682	千円	0.82	人	4,736	千円	0.60	人	3,332	千円
	再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.33	人	報酬は事業費欄に記載		0.33	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.00	人		1.84	人			1.14	人			0.82	人			0.60	人		
総事業費		0 千円		13,852 千円		9,002 千円		5,409 千円		5,340 千円										
財源 内訳	国県支出金		千円		4,829 千円		4,312 千円		671 千円		2,008 千円									
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	一般財源		0 千円		9,023 千円		4,690 千円		4,738 千円		3,332 千円									
	財源合計		0 千円		13,852 千円		9,002 千円		5,409 千円		5,340 千円									
	国県支出金		千円		4,829 千円		4,312 千円		671 千円		2,008 千円									
地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
一般財源		0 千円		9,023 千円		4,690 千円		4,738 千円		3,332 千円										
財源合計		0 千円		13,852 千円		9,002 千円		5,409 千円		5,340 千円										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		基幹統計調査費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		実施基幹統計調査(調査員調査)		1	調査	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	1 / 1		
				現況値の時点		令和3年度		設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国の全ての自治体において同様に実施されている。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		県委託統計調査費										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		情報政策係							
実施の背景		千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。千葉県年齢別・町丁字別人口調査、千葉県毎月常住人口調査																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	千葉県年齢別・町丁字別人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者														対象者数(全住民に対する割合)					
	実施方法	1直接実施				1直接実施										30,853 人 (100.0 %)					
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		◆県委託統計調査の実 施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字 別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調 査				◆県委託統計調査の実 施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字 別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調 査				◆県委託統計調査の実 施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字 別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調 査				◆県委託統計調査の実 施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字 別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調 査				◆県委託統計調査の実 施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字 別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調 査			
	関連事業 (同一目的 事業等)	統計調査事務費、基幹統計調査費																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				26 千円				25 千円				25 千円				26 千円			
		内訳				・消耗品費(事務用品) 26,000千円				・消耗品費(事務用品) 25,498千円				・消耗品費(事務用品) 25,483円				・消耗品費(事務用品) 25,834円			
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.20	人	1,156 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.00	人		0.20	人		0.10	人		0.10	人		0.10	人						
総事業費	0 千円				1,182 千円				603 千円				603 千円				581 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円				25 千円				25 千円				25 千円				25 千円			
	地方債	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	0 千円				1,157 千円				578 千円				578 千円				556 千円			
	財源合計	0 千円				1,182 千円				603 千円				603 千円				581 千円			
							千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金				千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		県委託統計調査費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		千葉県年齢別・町丁字別人口調査報告数(対県)	1	回	/	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
		千葉県毎月常住人口調査報告数(対県)	12	回	/	/	12	12	/	12	12	/	12
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
			/	/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		監査委員事務費										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		監査委員事務局							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名											
実施の背景		監査委員に関する事務を処理する。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		監査委員の職務を補助する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	監査委員、事務局職員										対象者数(全住民に対する割合)									
												4 人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計	千円				71 千円				53 千円				62 千円				60 千円			
	内訳					消耗品費 16,000円 全国都市監査委員会負担金 14,000円 関東都市監査委員会負担金 5,000円 千葉県市監査委員協議会負担金 23,000円 千葉県市監査委員協議会第二ブロック負担金 13,000円				消耗品費 17,933円 千葉県市監査委員協議会負担金 22,800円 千葉県市監査委員協議会第二ブロック負担金 12,600円				消耗品費 24,957円 全国都市監査委員会負担金 14,000円 千葉県市監査委員協議会負担金 22,800円				消耗品費 10,605円 全国都市監査委員会負担金 14,000円 千葉県市監査委員協議会負担金 22,800円 千葉県市監査委員協議会第二ブロック負担金 12,600円			
	担当正職員		人	0	千円	0.4	人	2,312	千円	0.45	人	2,601	千円	0.45	人	2,599	千円	1.0	人	5,554	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.4	人			0.45	人			0.45	人			1.0	人		
総事業費	0 千円				2,383 千円				2,654 千円				2,661 千円				5,614 千円				
財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	0 千円				2,383 千円				2,654 千円				2,661 千円				5,614 千円			
	財源合計	0 千円				2,383 千円				2,654 千円				2,661 千円				5,614 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		監査委員事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
						/	/	/	/	/		
現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を実施していく必要がある。そのため監査委員の知識の研鑽に必要な図書類及び、各協議会等で開催される専門的研修会へ参加のための各種負担金等であることから、現行どおり拡充とする。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和2年度分の全国都市監査委員会負担金、千葉県市監査委員協議会負担金及び千葉県市監査委員会第二ブロック負担金については、令和元年度に災害救助法が適用されたことにより全額免除となった。										

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		監査委員運営事業										事業開始年度		平成16年度											
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名												5計No.													
												5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		地方自治法					この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		監査委員事務局											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名													
実施の背景		地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。																							
目 的 (何をどうしたいの か)		行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	一般会計、特別会計、基金、企業会計(水道、病院)										対象者数(全住民に対する割合)													
												人		(0.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																
	2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年 計画の内容																								
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)												
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		1,114 千円		1,075 千円		1,054 千円		1,069 千円													
		内訳		監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査 委員 49,000円/月、議選 監査委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 58,000円																					
				監査委員報酬 1,056,000 円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査 委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 18,500円																					
				監査委員報酬 1,018,300円 (識見監査 委員 49,000円/月、議選 監査委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 35,300円																					
	人件費	担当正職員		人		0 千円		0.4 人		2,312 千円		0.55 人		3,179 千円		0.55 人		3,176 千円		1.2 人		6,665 千円			
		再任用職員		人		0 千円				人		0 千円				人		0 千円				人			
		会計年度任用 職員等		人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載			
		合計		0.0 人				0.4 人				0.55 人				0.55 人				1.2 人					
	総事業費		0 千円		3,426 千円			4,254 千円			4,230 千円			7,734 千円											
財源 内訳	国県支出金				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	一般財源		0 千円		3,426 千円			4,254 千円			4,230 千円			7,734 千円											
	財源合計		0 千円		3,426 千円			4,254 千円			4,230 千円			7,734 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		監査委員運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		定期監査実施件数		1	件	/	/	1	1	1	1	1	1		
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠		通常は年に1回の実施					
		決算審査・基金運用状況審査実施件数		2	件	/	/	2	2	2	2	2	2		
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回					
		健全化判断比率等審査実施件数		2	件	/	/	2	2	2	2	2	2		
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回					
		例月現金出納検査実施件数		13	件	/	/	13	13	13	13	13	13		
	現況値の時点			令和4年度		設定根拠		通常は年に13回の実施							
	単位当たり コスト	総事業費		/	監査(審査)実 施件数		千円			4,254	7,984	7,734			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		定期監査公表件数		1	件	/	/	1	1	1	1	1	1		
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠		通常は年に1回の実施					
		決算審査・基金運用状況審査公 表件数		2	件	/	/	2	2	2	2	2	2		
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回					
		健全化判断比率等審査公表件 数		2	件	/	/	2	2	2	2		/		
	現況値の時点			令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	鴨川市監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、監査を実施するものとする。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣他市監査委員報酬額】 館山市 識見監査委員 報酬53,000円/月 議選監査委員 報酬36,000円/月 南房総市 識見監査委員 報酬51,000円/月 議選監査委員 報酬37,000円/月													
特記事項															